

令和 4 年度

(2022 年度)

伊 丹 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
特 別 会 計
並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

伊 丹 市 監 査 委 員

伊 監 第 53 号
令和 5 年 8 月 29 日
(2023 年)

伊 丹 市 長
藤 原 保 幸 様

伊丹市監査委員 堀 口 明 伸

伊丹市監査委員 齊 藤 真 治

令和 4 年度（2022 年度）伊丹市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況に関する審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 4 年度伊丹市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第 3	審査の日程	1
第 4	審査の結果	2
I. 総 括		
1.	決算の特徴	3
2.	財政の状況	10
3.	予算の執行状況	15
4.	審査意見	16
II. 一般会計		
1.	歳入	19
2.	歳出	45
III. 特別会計		
1.	国民健康保険事業	66
2.	後期高齢者医療事業	74
3.	介護保険事業	78
4.	財産区（鴻池財産区、荒牧財産区、新田中野財産区）	87
IV.	財産に関する調書	91
V.	基金運用状況	96

本書における文中及び一部の表中の表示について

1. 本文中の金額は、原則として1万円未満を切り捨てている。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
2. 各表中の計数は、原則として円単位で表示している。
ただし、資料の都合により一部の表は、千円単位で表示している。
また、各比率の計数は、小数第2位を四捨五入によって表示している。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
3. 表中の符号は、次のことを示している。
△ は、減又は損失
0 は、0又は単位未満のもの
― は、該当のないもの
4. 文中に用いているポイントとは、百分率又は指数間の比較増減値である。
また、表中の百分率又は指数の比較増減はポイントを指している。
5. 1,000%以上の増加を著増、1,000%以上の減少を著減と表示している。

令和 4 年度(2022 年度)伊丹市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1. 次の会計に関する決算及び地方自治法第 233 条第 1 項に規定する書類

- 令和 4 年度 伊丹市一般会計
- 令和 4 年度 伊丹市国民健康保険事業特別会計
- 令和 4 年度 伊丹市後期高齢者医療事業特別会計
- 令和 4 年度 伊丹市介護保険事業特別会計
- 令和 4 年度 伊丹市鴻池財産区特別会計
- 令和 4 年度 伊丹市荒牧財産区特別会計
- 令和 4 年度 伊丹市新田中野財産区特別会計

2. 次の基金の運用状況を示す書類

- 令和 4 年度 伊丹市土地開発基金

第 2 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行は適正か、の各点について審査を実施した。その際、事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかどうかにも着目した。

また、基金運用状況調書の計数は正確か、基金は設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているか、の各点について審査を実施した。

審査に当たっては、関係帳簿及び書類の提出を求めて確認、突合、閲覧を行い、必要に応じて関係職員より事情を聴取し、あるいは所管部局へ赴き実査する等、伊丹市監査基準にのっとり、公正妥当な方法により実施した。

第 3 審査の日程

令和 5 年(2023 年)7 月 3 日から同年 8 月 29 日まで

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りはなく、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況については、計数に誤りはなく、その設置目的に従って、適正に運用されていると認められた。

以下、具体的に述べる。

I. 総 括

1. 決算の特徴

(1) 決算の状況

① 決算収支

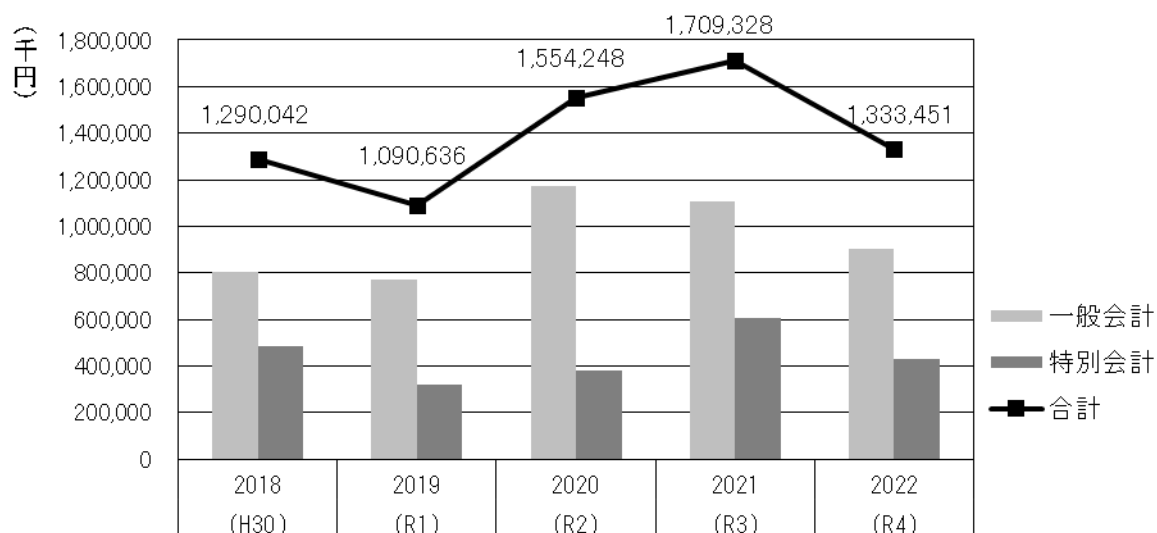
令和4年度一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
一 般 会 計	94,487,226,863	93,395,877,089	1,091,349,774	188,609,000	902,740,774	1,105,013,275	△ 202,272,501
特 別 会 計	38,209,426,130	37,778,715,719	430,710,411	0	430,710,411	604,315,070	△ 173,604,659
国民健康 保険事業	18,817,353,213	18,510,242,613	307,110,600	0	307,110,600	416,270,356	△ 109,159,756
後期高齢者 医療事業	3,217,830,396	3,213,386,119	4,444,277	0	4,444,277	1,127,043	3,317,234
介護保険 事業	16,138,081,397	16,019,272,524	118,808,873	0	118,808,873	186,220,628	△ 67,411,755
鴻池財産区	11,461,567	11,332,287	129,280	0	129,280	109,277	20,003
荒牧財産区	13,583,994	13,468,619	115,375	0	115,375	507,067	△ 391,692
新田中野 財産区	11,115,563	11,013,557	102,006	0	102,006	80,699	21,307
合 計	132,696,652,993	131,174,592,808	1,522,060,185	188,609,000	1,333,451,185	1,709,328,345	△ 375,877,160

一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入 1,326 億 9,665 万円（前年度 1,355 億 9,273 万円）、歳出 1,311 億 7,459 万円（前年度 1,329 億 1,564 万円）で、前年度に比べ、歳入では 28 億 9,608 万円、歳出では 17 億 4,105 万円減少した。実質収支額は 13 億 3,345 万円の黒字、単年度収支額は 3 億 7,587 万円の赤字となっている。

内訳をみると、一般会計では実質収支額で 9 億 274 万円の黒字、単年度収支額で 2 億 227 万円の赤字となっている。また、特別会計全体では実質収支額で 4 億 3,071 万円の黒字、単年度収支額で 1 億 7,360 万円の赤字となっている。特別会計においては 6 会計を個々にみると、実質収支、単年度収支ともに黒字であるのは 3 会計、実質収支が黒字で単年度収支が赤字であるのは 3 会計である。一般会計と特別会計の実質収支額の推移は、次のとおりである。



また、翌年度へ繰越すべき財源の事業別の繰越額は、③繰越事業の内訳に示すとおりである。

② 実質単年度収支額

単年度収支額に財政調整基金の積立て・取崩し、及び市債の繰上償還の額を加減したものである。

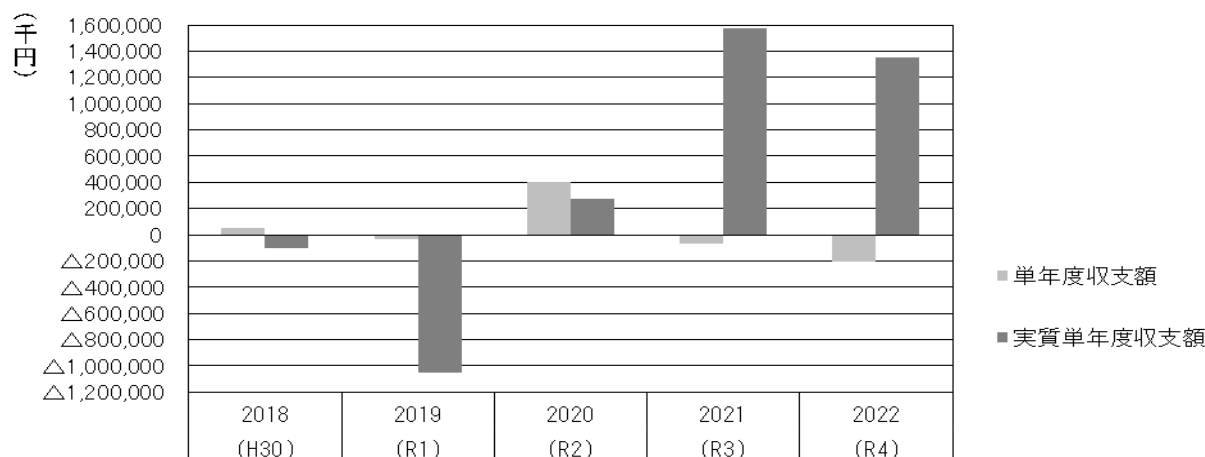
一般会計の実質単年度収支額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 (A)	97,616,510	94,487,227	△ 3,129,283	△ 3.2
歳出総額 (B)	95,543,735	93,395,877	△ 2,147,858	△ 2.2
形式収支額 (A) - (B) = (C)	2,072,775	1,091,350	△ 981,425	△ 47.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	967,762	188,609	△ 779,153	△ 80.5
実質収支額 (C) - (D) = (E)	1,105,013	902,741	△ 202,272	△ 18.3
前年度実質収支額 (F)	1,172,828	1,105,013	△ 67,815	△ 5.8
単年度収支額 (E) - (F) = (G)	△ 67,815	△ 202,272	△ 134,457	198.3
積立金 (H)	1,036,337	1,356,051	319,714	30.9
繰上償還金 (I)	720,300	202,300	△ 518,000	△ 71.9
積立金取崩し額 (J)	113,921	0	△ 113,921	皆減
実質単年度収支額 (G) + (H) + (I) - (J) (K)	1,574,901	1,356,079	△ 218,822	△ 13.9

実質単年度収支額は、13億5,607万円の黒字で、前年度に比べ、2億1,882万円(△13.9%)の減となっている。これは、前年度に比べ、単年度収支額が減少し、財政調整基金の積立ては増加したが、繰上償還金が減少したことなどによるものである。

一般会計の単年度収支額及び実質単年度収支額の推移は、次のとおりである。



③ 繰越事業の内訳

(単位 円)

区分	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			翌年度へ繰り 越すべき財源		
						既 収 入 特定財源	一般財源	小 計
			未収入特定財源					
国県支出金	地方債	その他						
<繰越明許費>								
〔款〕 総務費 〔項〕 総務管理費 新庁舎整備事業	4,930,000	4,930,000	—	3,600,000	—	1,330,000	—	1,330,000
〔款〕 総務費 〔項〕 総務管理費 庁舎等維持管理事業	194,700,000	123,968,000	—	92,900,000	—	—	31,068,000	31,068,000
〔款〕 総務費 〔項〕 総務管理費 共同利用施設等整備事業	59,893,000	59,893,000	—	53,900,000	—	—	5,993,000	5,993,000
〔款〕 民生費 〔項〕 老人福祉費 老人福祉施設整備事業	5,015,000	5,015,000	5,015,000	—	—	—	—	—
〔款〕 衛生費 〔項〕 保健衛生費 出産・子育て応援交付金事業	6,201,000	6,201,000	5,292,000	—	—	—	909,000	909,000
〔款〕 土木費 〔項〕 道路橋りょう費 道路安全対策事業	86,500,000	86,500,000	32,450,000	26,500,000	—	—	27,550,000	27,550,000
〔款〕 土木費 〔項〕 道路橋りょう費 道路新設改良事業	74,891,000	74,891,000	30,519,000	22,400,000	—	—	21,972,000	21,972,000
〔款〕 土木費 〔項〕 道路橋りょう費 橋りょう維持補修事業	222,859,000	222,859,000	121,471,000	93,600,000	—	—	7,788,000	7,788,000
〔款〕 土木費 〔項〕 都市計画費 街路整備事業	195,130,000	195,130,000	104,221,000	80,400,000	—	—	10,509,000	10,509,000
〔款〕 土木費 〔項〕 都市計画費 都市公園整備事業	24,300,000	24,300,000	9,650,000	9,600,000	—	—	5,050,000	5,050,000
〔款〕 消防費 〔項〕 消防費 消防施設事業	58,789,000	58,571,000	—	58,400,000	—	—	171,000	171,000
〔款〕 教育費 〔項〕 小学校費 小学校管理運営事業	24,312,000	24,312,000	12,156,000	—	—	—	12,156,000	12,156,000
〔款〕 教育費 〔項〕 小学校費 小学校施設整備事業	1,702,313,000	1,702,313,000	425,709,000	1,229,800,000	—	—	46,804,000	46,804,000
〔款〕 教育費 〔項〕 中学校費 中学校管理運営事業	11,606,000	11,606,000	5,803,000	—	—	—	5,803,000	5,803,000
〔款〕 教育費 〔項〕 中学校費 中学校施設整備事業	150,040,000	150,040,000	29,159,000	114,500,000	—	—	6,381,000	6,381,000
〔款〕 教育費 〔項〕 特別支援学校費 特別支援学校管理運営事業	1,252,000	1,252,000	626,000	—	—	—	626,000	626,000
〔款〕 教育費 〔項〕 高等学校費 高等学校管理運営事業	1,682,000	1,682,000	841,000	—	—	—	841,000	841,000
〔款〕 教育費 〔項〕 幼児教育費 幼稚園施設整備事業	20,010,000	20,010,000	4,231,000	14,900,000	—	—	879,000	879,000
〔款〕 教育費 〔項〕 社会教育費 図書館整備事業	2,779,000	2,779,000	—	—	—	—	2,779,000	2,779,000
合 計	2,847,202,000	2,776,252,000	787,143,000	1,800,500,000	—	1,330,000	187,279,000	188,609,000

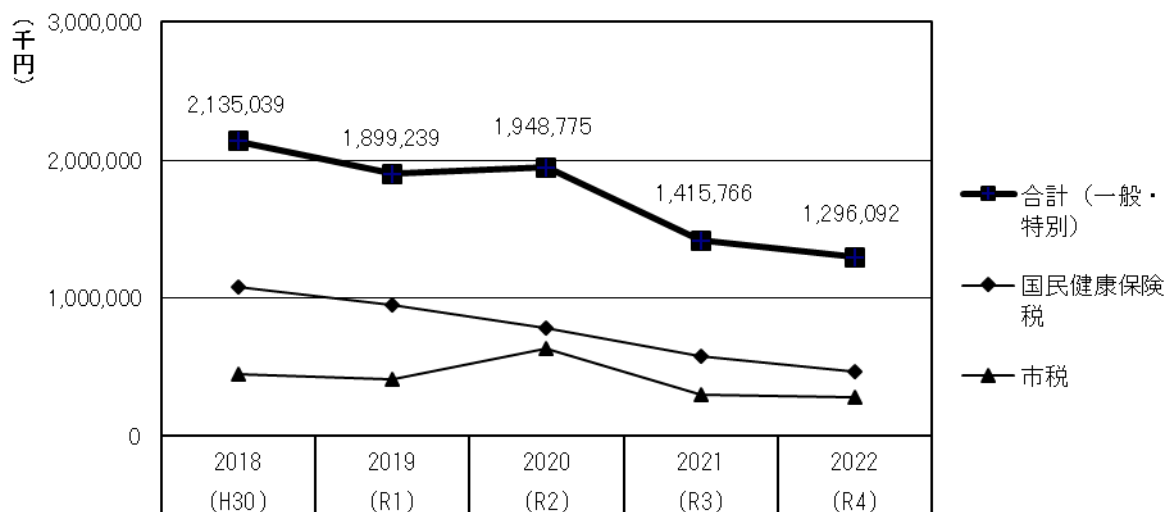
(2) 収入未済及び不納欠損の状況

① 収入未済額

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	806,483,796	799,268,039	△ 7,215,757	△ 0.9
市税	296,567,048	283,044,408	△ 13,522,640	△ 4.6
分担金及び負担金	20,045,369	20,084,733	39,364	0.2
使用料及び手数料	84,735,191	79,149,697	△ 5,585,494	△ 6.6
財産収入	0	10,650	10,650	皆増
諸収入	405,136,188	416,978,551	11,842,363	2.9
特別会計	609,282,528	496,824,228	△ 112,458,300	△ 18.5
国民健康保険事業	583,584,381	471,263,698	△ 112,320,683	△ 19.2
国民健康保険税	582,379,260	470,360,088	△ 112,019,172	△ 19.2
諸収入	1,205,121	903,610	△ 301,511	△ 25.0
後期高齢者医療事業	4,555,367	8,184,430	3,629,063	79.7
後期高齢者医療保険料	4,555,367	8,184,430	3,629,063	79.7
介護保険事業特別会計	21,142,780	17,376,100	△ 3,766,680	△ 17.8
介護保険料	21,142,780	17,376,100	△ 3,766,680	△ 17.8
合 計	1,415,766,324	1,296,092,267	△ 119,674,057	△ 8.5

一般会計と特別会計の収入未済額の合計は 12 億 9,609 万円で、前年度に比べ 1 億 1,967 万円 (△8.5%) の減となっている。主な収入未済債権の推移は、次のとおりである。



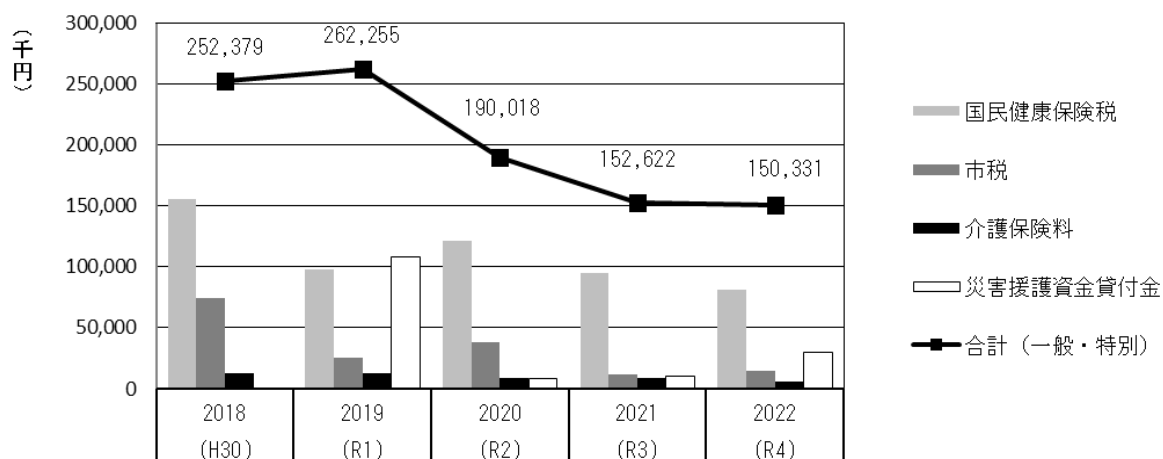
収入未済額は、債権管理を適切に行ってきた結果、近年は減少傾向にある。引き続き関係部局と連携した取組により収入未済額の縮減に努めてもらいたい。

② 不納欠損額

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	48,200,775	62,250,032	14,049,257	29.1
市税	11,377,447	14,744,554	3,367,107	29.6
分担金及び負担金	3,355,320	4,612,840	1,257,520	37.5
使用料及び手数料	7,342,021	6,439,823	△ 902,198	△ 12.3
諸収入	26,125,987	36,452,815	10,326,828	39.5
特別会計	104,422,048	88,081,684	△ 16,340,364	△ 15.6
国民健康保険事業	95,197,438	81,776,768	△ 13,420,670	△ 14.1
国民健康保険税	94,755,426	81,414,455	△ 13,340,971	△ 14.1
諸収入	442,012	362,313	△ 79,699	△ 18.0
後期高齢者医療事業	853,070	370,016	△ 483,054	△ 56.6
後期高齢者医療保険料	853,070	370,016	△ 483,054	△ 56.6
介護保険事業	8,371,540	5,934,900	△ 2,436,640	△ 29.1
介護保険料	8,371,540	5,934,900	△ 2,436,640	△ 29.1
合 計	152,622,823	150,331,716	△ 2,291,107	△ 1.5

一般会計と特別会計の不納欠損額の合計は1億5,033万円で、前年度に比べ229万円(△1.5%)の減となっている。主な債権の不納欠損額の推移は、次のとおりである。



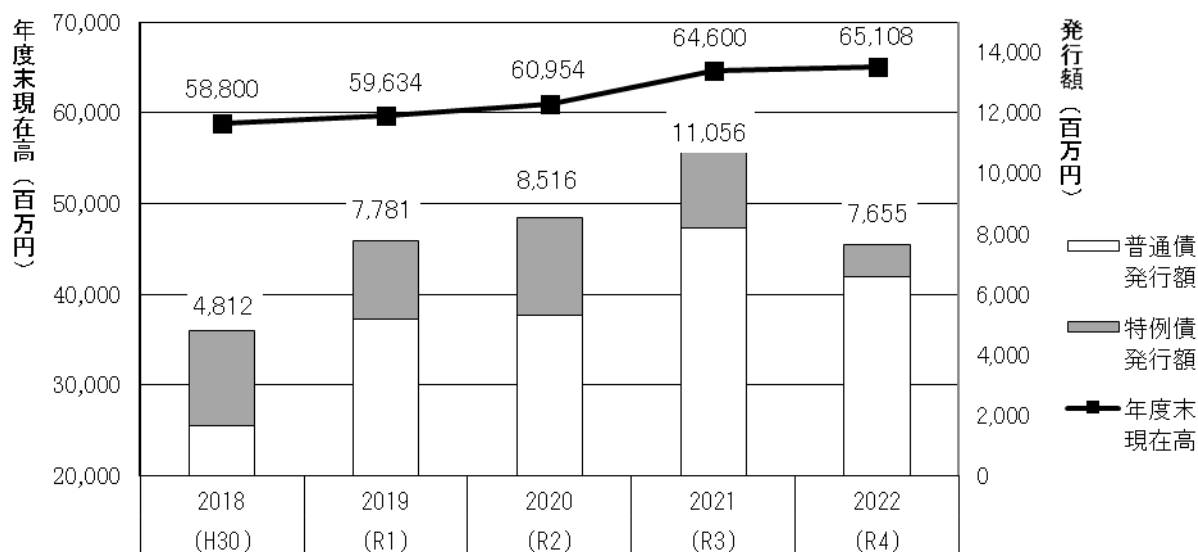
不納欠損は、調定された債権が法令等の定めにより徴収できなくなったことを表示する決算上の取扱いであり、時効により消滅した債権、放棄した債権等について整理を行うものである。負担の公平性と収入確保の観点から、不納欠損に至らないよう、今後とも適正な債権管理に努めることを望むものである。

(3) 市債の状況

(単位 千円・%)

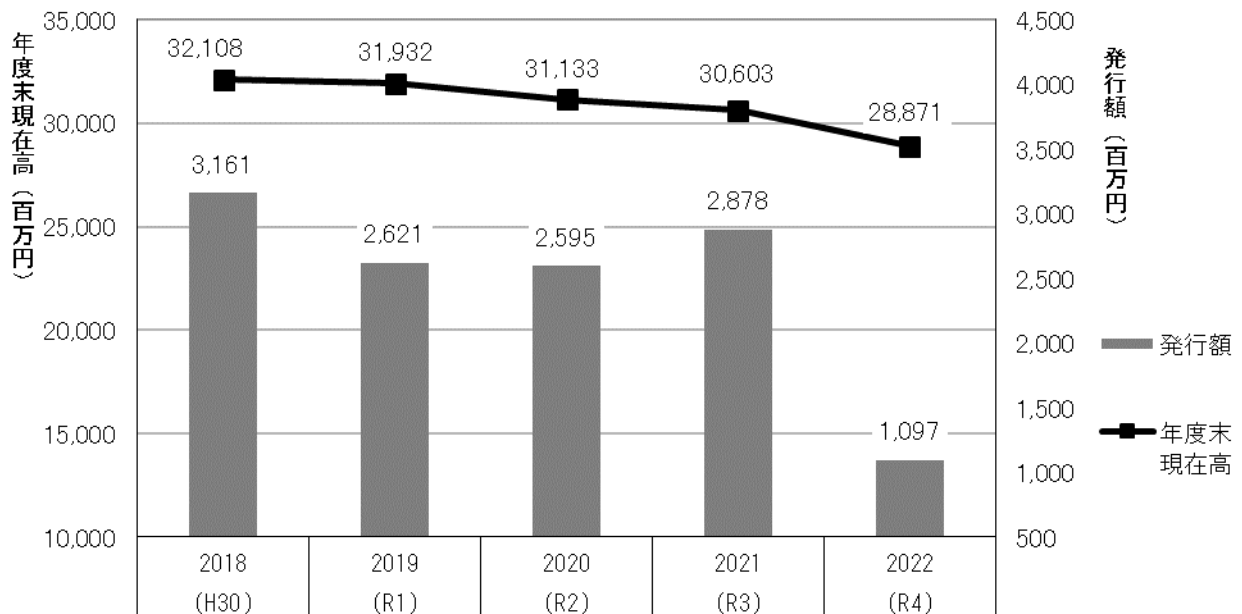
区 分	前年度末 現在高	発行額	償還額	当年度末 現在高	対前年度（現在高）	
					増減額	増減率
普 通 債	33,124,744	6,558,400	(7,311) 4,144,929	35,530,904	2,406,160	7.3
建設事業等	31,131,858	6,556,800	3,902,821	33,785,837	2,653,979	8.5
公営企業	1,873,656	1,600	189,240	1,686,016	△ 187,640	△ 10.0
災害救助	30,654	0	(7,311) 23,343	0	△ 30,654	皆減
災害復旧	88,576	0	29,525	59,051	△ 29,525	△ 33.3
特 例 債	31,475,017	1,097,076	2,995,438	29,576,655	△ 1,898,362	△ 6.0
臨時財政対策	30,602,580	1,097,076	2,828,203	28,871,453	△ 1,731,127	△ 5.7
そ の 他	872,437	0	167,235	705,202	△ 167,235	△ 19.2
合 計	64,599,761	7,655,476	(7,311) 7,140,367	65,107,559	507,798	0.8

(注) 償還額上段の()内数値は、外数で、死亡等により災害援護資金貸付金の返済を免除したことに伴い、償還を免除された額を示す。



当年度末の市債現在高は 651 億 755 万円で、前年度に比べ、5 億 779 万円 (0.8%) の増となっている。一般会計における市債発行額と年度末現在高の推移を見ると、普通建設事業等で増となっており、市債現在高全体は増加している。

臨時財政対策債の発行額と現在高の推移は、次のとおりである。



臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ17億8,053万円(△61.9%)減の10億9,707万円となっており、当年度末現在高は288億7,145万円と一般会計市債現在高の44.3%を占める状況となっている。なお、臨時財政対策債の元利償還に要する額は地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される。

市債の発行においては、世代間の負担の公平性に配慮しつつ、将来世代へ過大な負担を残すことのないよう留意し、適正な市債管理に努めてもらいたい。

(4) 企業等への繰出金

(単位 円・%)

	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
特別会計	4,594,813,381	4,696,391,797	101,578,416	2.2
国民健康保険事業	1,647,977,353	1,650,544,649	2,567,296	0.2
後期高齢者医療事業	561,554,434	573,104,087	11,549,653	2.1
介護保険事業	2,385,281,594	2,472,743,061	87,461,467	3.7
公営企業会計	3,058,612,546	6,191,291,072	3,132,678,526	102.4
病院事業	1,066,376,000	3,422,993,500	2,356,617,500	221.0
水道事業	5,234,000	356,472,870	351,238,870	著増
工業用水道事業	216,000	96,000	△120,000	△55.6
下水道事業	1,776,488,442	2,117,315,039	340,826,597	19.2
交通事業	210,074,104	293,777,663	83,703,559	39.8
モーターボート競走事業	224,000	636,000	412,000	183.9
合 計	7,653,425,927	10,887,682,869	3,234,256,942	42.3

財政基盤の強化又は経費負担の軽減のため、特別会計に46億9,639万円、公営企業会計に61億9,129万円の繰出しを行っている。

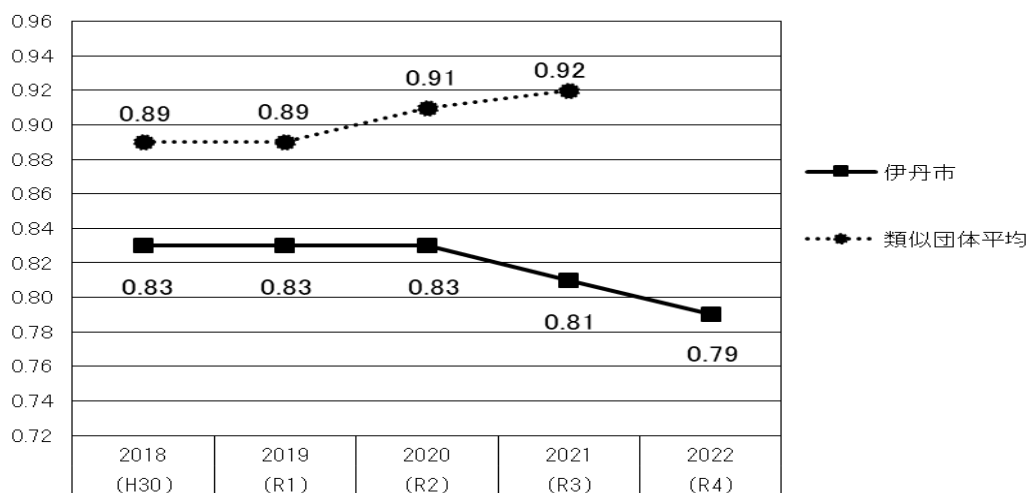
2. 財政の状況

(1) 財政指標の状況

普通会計（一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもので、本市の場合、一般会計のみ）の財政状況における各種財政指標の5カ年の推移は、次のとおりである。

① 財政力指数

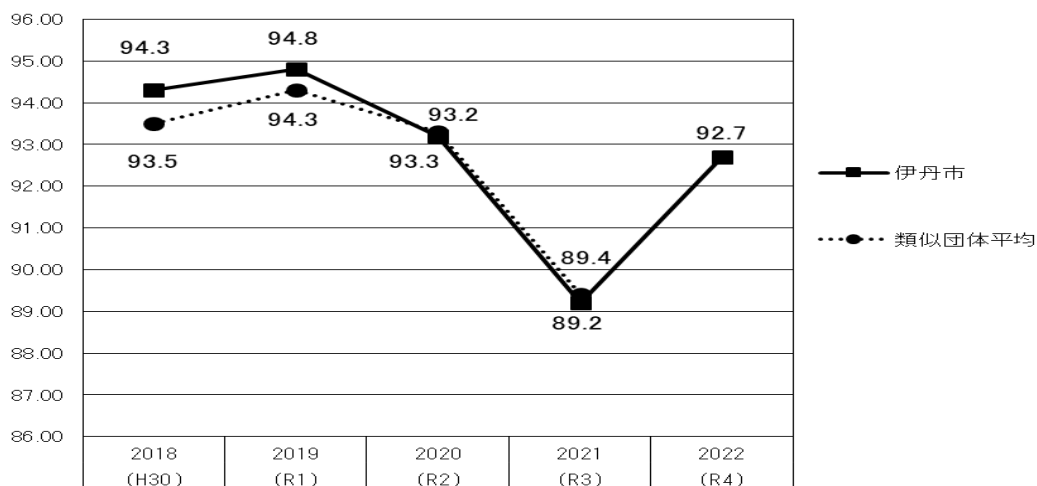
基準財政収入額を基準財政需要額で除した財政需要に対する自主的な適応力を計るための数値を、3カ年の平均値で表したものである。この指数が「1」を超えるか、又は「1」に近いほど財政力が強いとされている。財政力指数は前年度に比べ、0.02ポイント低下し0.79となっている。



(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

② 経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を示す指標とされている。経常収支比率は前年度に比べ、3.5ポイント上昇し92.7%となっている。



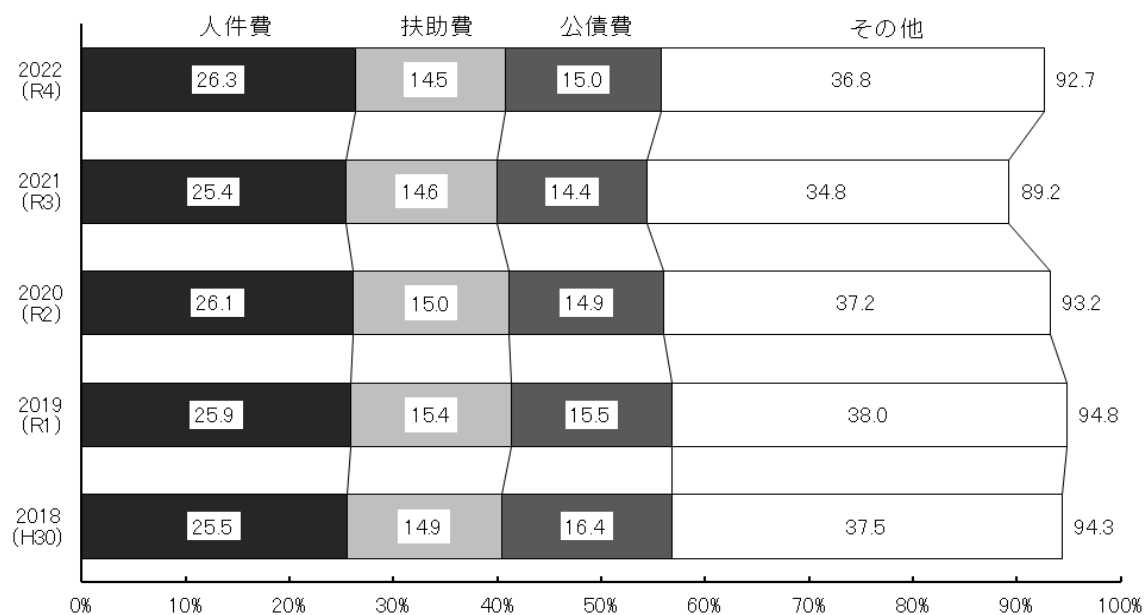
(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

経常収支比率が上昇したのは、経常経費充当一般財源が増加し、経常一般財源が減少したことによるものである。

(単位 千円・%)

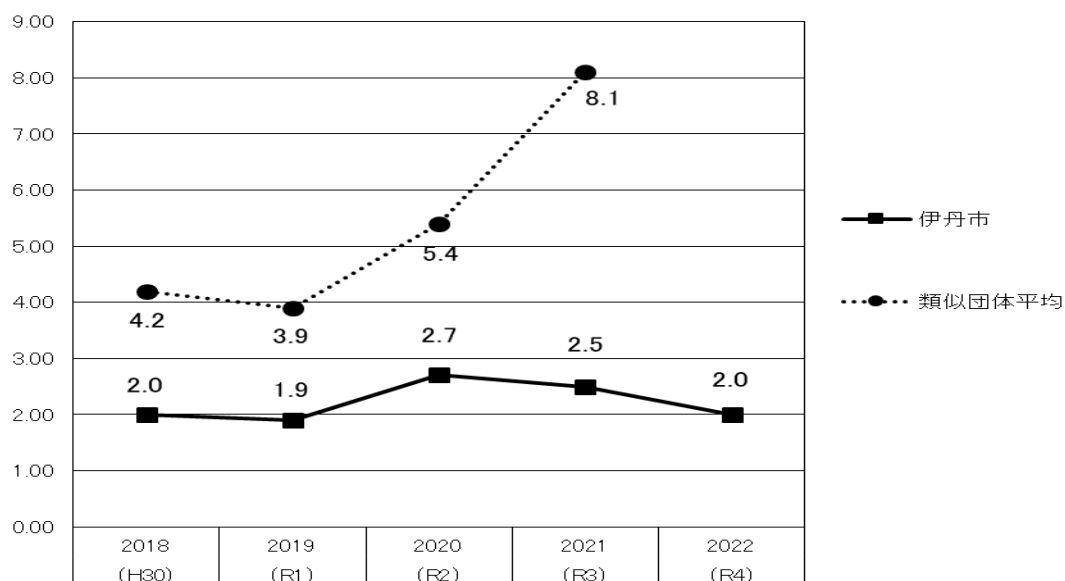
区 分	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
						増 減	増減率
経常経費充当一般財源 (A)	39,799,837	40,099,171	39,909,808	41,431,623	42,766,521	1,334,898	3.2
経常一般財源 (B)	42,209,476	42,320,669	42,830,499	46,432,926	46,146,374	△ 286,552	△ 0.6
経常収支比率 (A) / (B)	94.3	94.8	93.2	89.2	92.7	3.5	—

経常経費充当一般財源性質別構成比



③ 実質収支比率

標準財政規模に占める実質収支の割合を見るもので、おおむね 3%~5%が望ましいとされており、実質収支比率は前年度から 0.5 ポイント低下し 2.0%となっている。

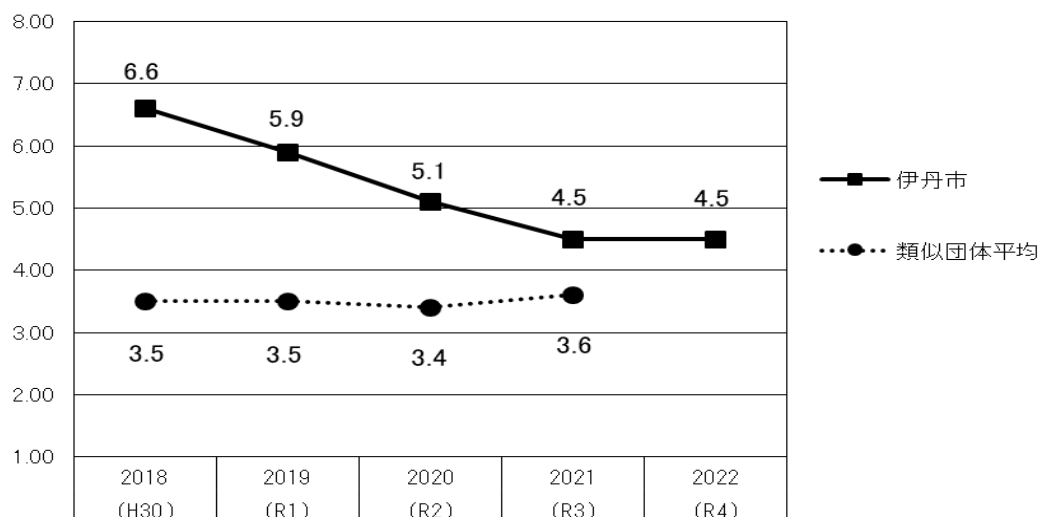


(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

④ 実質公債費比率

公債費による財政負担の度合を判断する指標で、健全化判断比率の指標の一つである。18%以上で地方債許可団体に移行し、地方債の発行に当たり国や兵庫県の許可が必要となる。25%以上になると早期健全化段階に、35%以上で財政再生段階となり、地方債の発行など様々な制約を受けることとなる。

実質公債費比率は前年度と同率となっている。



(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

(2) 債務負担行為

市の将来の財政負担としては、市債現在高と債務負担行為額があるが、市債の状況については、1. 決算の特徴(3)市債の状況で述べたとおりである。債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	3年度決算 〔4年度以降 支出予定額〕	4年度決算 〔5年度以降 支出予定額〕	対前年度 増 減 額
社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費負担金	95,759	90,039	△ 5,720
ななくさ移転改築工事費負担金	3,489	3,050	△ 439
育成園移転改築整備工事負担金	92,270	86,989	△ 5,281
防災公園街区整備事業にかかる公共施設管理者負担金	248,096	237,548	△ 10,548
阪神北広域こども急病センター管理運営業務	20,878	-	△ 20,878
北部学習センター及び図書館北分館管理運営業務	99,453	-	△ 99,453
人事・給与システム等構築業務	189,498	156,289	△ 33,209
新庁舎整備事業	8,648,019	5,188,363	△ 3,459,656
共同利用施設等管理運営業務(神津交流センター)	33,753	16,937	△ 16,816
地域福祉総合センター管理運営業務	72,147	45,139	△ 27,008
障害者福祉センター及び障害者デイサービスセンター管理運営業務	525,852	305,863	△ 219,989
家庭系ごみ等収集運搬業務	1,033,803	540,783	△ 493,020
粗大ごみ・死獣等収集運搬業務	65,198	35,234	△ 29,964
粗大ごみ等受付業務	44,130	28,950	△ 15,180
サンシティホール管理運営業務	114,412	87,979	△ 26,433
神津福祉センター管理運営業務	64,567	32,253	△ 32,314
市営斎場管理運営業務	108,297	56,453	△ 51,844
観光物産ギャラリー管理運営業務	35,455	19,018	△ 16,437
昆虫館管理運営業務	242,211	131,773	△ 110,438
市営住宅等管理運営業務	302,425	165,054	△ 137,371
生涯学習センター及び図書館南分館管理運営業務	323,631	178,289	△ 145,342

(単位 千円)

区 分	3年度決算 〔4年度以降 支出予定額〕	4年度決算 〔5年度以降 支出予定額〕	対前年度 増 減 額
図書館神津分館管理運営業務	19,766	9,892	△ 9,874
緑ヶ丘体育館・緑ヶ丘武道館等管理運営業務	83,273	40,717	△ 42,556
ローラースケート場管理運営業務	6,800	3,400	△ 3,400
新庁舎工事監理業務	66,919	44,335	△ 22,584
市民まちづくりプラザ指定管理業務	22,470	15,017	△ 7,453
男女共同参画センター指定管理業務	40,486	-	△ 40,486
大阪国際空港周辺緑地管理業務	57,910	42,302	△ 15,608
労働福祉会館、中央公民館及び青少年センター管理運営業務	94,676	-	△ 94,676
産業振興センター管理運営業務	58,259	-	△ 58,259
中学校給食調理等業務	133,727	-	△ 133,727
荒牧トンネル拡幅整備事業	185,000	-	△ 185,000
共同利用施設管理運営事業	28,065	21,150	△ 6,915
高齢者憩いのセンター管理運営業務	407	309	△ 98
新保健センター等複合化施設整備事業	977,223	-	△ 977,223
合葬式墓地管理運営業務委託	2,980	1,490	△ 1,490
稲野公園運動施設管理運営業務	28,845	14,637	△ 14,208
児童館管理運営事業	59,958	30,000	△ 29,958
新庁舎整備事業	146,742	-	△ 146,742
防災気象情報業務	4,488	3,366	△ 1,122
防災アプリ管理業務	10,560	7,590	△ 2,970
新庁舎統合ネットワーク構築事業	194,311	-	△ 194,311
新庁舎サーバ室等電源配線工事	13,607	-	△ 13,607
総合教育センター整備保全事業	55,515	-	△ 55,515
保育士確保事業	29,566	-	△ 29,566
新庁舎整備事業	740,000	-	△ 740,000
し尿公共下水道放流施設長期包括的運営委託事業	153,480	123,774	△ 29,706
新庁舎整備事業	161,922	-	△ 161,922
文化会館等管理運営業務	1,011,357	703,125	△ 308,232
市立伊丹ミュージアム管理運営業務	692,553	459,358	△ 233,195
まちなかミマモルメ利用促進事業	3,483	-	△ 3,483
共同利用施設管理運営業務	804	603	△ 201
阪神北広域こども急病センター管理運営業務	236,321	-	△ 236,321
口腔保健センター管理運営業務	7,648	-	△ 7,648
みどりのプラザ管理運営業務	58,889	39,741	△ 19,148
新保健センター等複合化施設整備事業	10,450	-	△ 10,450
新庁舎整備事業	85,848	35,848	△ 50,000
口腔保健センター管理運営業務	-	22,424	22,424
(仮称)伊丹交流センター整備事業	-	32,494	32,494
安全・安心見守りネットワーク更新事業	-	443,143	443,143
まちなかミマモルメ利用促進事業	-	3,398	3,398
男女共同参画センター管理運営業務	-	195,000	195,000
阪神北広域こども急病センター管理運営業務	-	1,308,131	1,308,131
産業振興センター管理運営業務	-	162,501	162,501
中央保育所大規模改修事業	-	119,847	119,847
労働福祉会館、中央公民館及び青少年センター管理運営業務	-	454,988	454,988
北部学習センター及び図書館北分館管理運営業務	-	523,641	523,641
中学校給食調理等業務	-	678,095	678,095
公会計システム管理業務	-	5,648	5,648
荒牧トンネル拡幅整備事業	-	276,950	276,950
合 計	17,751,892	13,138,878	△ 4,613,014

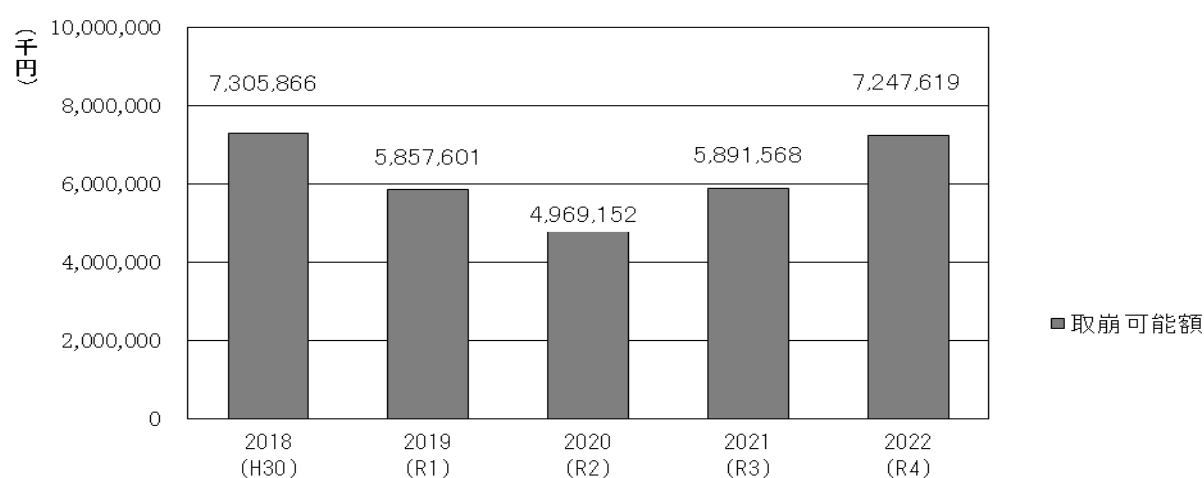
令和 5 年度以降支出予定額は 131 億 3,887 万円で、前年度に比べ 46 億 1,301 万円の減となっている。

損失補償に関する債務負担行為は、前年度と同数の 3 件となっている。この内訳は、次のとおりである。

- ・社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団事業資金にかかる損失補償
- ・兵庫県信用保証協会が保証した伊丹市中小企業振興融資制度にかかる損失補償（2 件）

(3) 財政調整基金等の運用状況

財政調整基金の現在高は 72 億 4,761 万円となっており、前年度と比較すると、13 億 5,605 万円（23.0%）増加している。これは主に、決算剰余金や市有地売却収入分を積み立てたことによる。



(注) 1. 数値は基金残高である。
2. 出納閉鎖期間異動分を含む。

財政調整基金は地方財政法第 4 条の 3 の規定に基づき、不慮の災害等により生じた経費の財源など、緊急に必要な経費の財源に充てる場合のほか、翌年度以降における財政の健全な運営に資するため、年度間調整財源として活用されるものである。

「伊丹市行財政プラン（令和 3 年度～令和 6 年度）」では、標準財政規模の 17% から 20% の範囲内を積立目標としているが、土地開発基金への積立てにより一時的に取り崩した額を加えた当年度の名目残高は 18.3% となっている。

３．予算の執行状況

(1) 予算執行率

(単位 円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
一 般 会 計	101,152,217,300	94,487,226,863	93.4	101,152,217,300	93,395,877,089	92.3
特 別 会 計	38,777,866,000	38,209,426,130	98.5	38,777,866,000	37,778,715,719	97.4
国民健康保険事業	19,345,670,000	18,817,353,213	97.3	19,345,670,000	18,510,242,613	95.7
後期高齢者医療事業	3,223,526,000	3,217,830,396	99.8	3,223,526,000	3,213,386,119	99.7
介護保険事業	16,169,452,000	16,138,081,397	99.8	16,169,452,000	16,019,272,524	99.1
鴻池財産区	11,938,000	11,461,567	96.0	11,938,000	11,332,287	94.9
荒牧財産区	15,205,000	13,583,994	89.3	15,205,000	13,468,619	88.6
新田中野財産区	12,075,000	11,115,563	92.1	12,075,000	11,013,557	91.2
合 計	139,930,083,300	132,696,652,993	94.8	139,930,083,300	131,174,592,808	93.7

一般会計の予算執行率は、歳入で 93.4%、歳出で 92.3%となっている。特別会計の予算執行率は、歳入で 98.5%、歳出で 97.4%となっている。

(2) 予算現額に対する不用額

① 一般会計

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	不用額	予算現額に対する割合	不用額	予算現額に対する割合	増減額	増減率
議 会 費	15,017,691	3.0	15,257,936	3.2	240,245	1.6
総 務 費	444,518,048	2.2	541,808,579	3.1	97,290,531	21.9
民 生 費	1,309,295,761	3.8	1,750,376,738	5.4	441,080,977	33.7
衛 生 費	574,769,454	7.3	817,399,483	7.9	242,630,029	42.2
労 働 費	937,766	0.9	2,403,520	2.4	1,465,754	156.3
農 業 費	3,417,875	3.9	3,626,132	4.2	208,257	6.1
商 工 費	163,837,035	12.2	118,184,019	9.2	△ 45,653,016	△ 27.9
土 木 費	219,307,187	3.5	307,083,533	4.2	87,776,346	40.0
消 防 費	64,566,861	2.9	48,041,351	2.2	△ 16,525,510	△ 25.6
教 育 費	910,663,032	4.1	1,270,575,541	5.9	359,912,509	39.5
災害復旧費	4,000	100.0	4,000	100.0	0	0.0
公 債 費	23,338,581	0.3	23,739,254	0.3	400,673	1.7
諸 支 出 金	7,259,896	2.4	12,262,467	1.8	5,002,571	68.9
予 備 費	16,994,566	-	69,325,658	-	52,331,092	307.9
合 計	3,753,927,753	3.6	4,980,088,211	4.9	1,226,160,458	32.7

一般会計の不用額は、前年度に比べ 12 億 2,616 万円 (32.7%) の増となっている。予算現額に対する割合は 4.9%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

② 特別会計

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	不用額	予算現額に 対する割合	不用額	予算現額に 対する割合	増減額	増減率
国民健康保険事業	545,477,555	2.8	835,427,387	4.3	289,949,832	53.2
後期高齢者医療事業	3,264,401	0.1	10,139,881	0.3	6,875,480	210.6
介護保険事業	162,722,718	1.1	150,179,476	0.9	△ 12,543,242	△ 7.7
鴻池財産区	1,354,418	11.3	605,713	5.1	△ 748,705	△ 55.3
荒牧財産区	1,787,282	11.7	1,736,381	11.4	△ 50,901	△ 2.8
新田中野財産区	1,709,719	8.6	1,061,443	8.8	△ 648,276	△ 37.9
合 計	716,316,093	1.9	999,150,281	2.6	282,834,188	39.5

特別会計の不用額は、前年度に比べ 2 億 8,283 万円 (39.5%) の増となっている。
予算現額に対する割合は 2.6% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

(3) 市債

発行額は合計 76 億 5,547 万 6 千円で、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算で定められた範囲で適正に執行されている。

(4) 一時借入金

一般会計では、限度額 20 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

特別会計では、一時借入金の予算は定められておらず、当年度の借入れはなかった。

(5) 歳出予算の流用

一般会計では、給料、職員手当等及び共済費に係るもの以外、項間の流用はなかった。

特別会計では、項間の流用はなかった。

4. 審査意見

新型コロナウイルス感染症については、感染予防対策や行動制限が段階的に緩和され、感染症法上の分類も 2 類から 5 類へ移行する見通しとなり、社会経済活動は徐々に回復し、市民生活も落ち着きを取り戻してきた。一方で、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を機に一気に不安定化した国際経済のもとで高騰したエネルギー、食糧等の国際価格は、日本の国内物価にも波及し、市民の家計を圧迫している。

こうしたなか、令和 4 年度は、感染防止と市民生活・社会経済活動の両立、物価高騰対策、市民の生活支援とともに、「伊丹市総合計画（第 6 次）前期実施計画」の 2 年目として各施策を進めた。

決算全般を見ると、一般会計及び各特別会計の実質収支額は全て黒字で、単年度収支額では、一般会計、国民健康保険事業、介護保険事業会計及び荒牧財産区で赤字となった。

一般会計の歳入は約 945 億円で、前年度に比べ約 31 億円 (△3.2%) の減となった。これは、前年度の子育て世帯臨時特別給付金事業に伴う国庫支出金の減少が主な要因である。

市税収入は約 324 億円で、前年度と比べ約 9 億円 (2.8%) の増となっている。

また、収入未済額については、近年は減少傾向で、不納欠損額も同様である。

市債残高は、新庁舎、新保健センター等複合化施設等の公共施設再配置の進捗に伴い増加している。

一般会計の歳出は約 934 億円で、前年度に比べ約 21 億円（△2.2%）の減となっている。これは、歳入と同様、主に子育て世帯臨時特別給付金事業が減少したことによるものである。

次に、施策の実施状況であるが、新型コロナウイルス感染症対策とともに、施政方針に「未来へつなぐまちづくり 伊丹」と掲げ、「安全・安心のまちづくり」「未来を担う人づくり」「デジタル改革・グリーン社会の実現」を柱に、各施策を展開した。

まず、新型コロナウイルス感染症対策では、ワクチン接種の円滑な実施を継続し、自宅療養者に対し、日常生活に必要な食料・衛生用品等の物資の支援や早期の健康回復支援及び感染拡大防止を図った。

物価高騰対策、生活支援として、市民・事業者（官公庁を除く）を対象に、水道料金及び下水道使用料の基本料金・基本使用料の 3 期 6 か月分を減免し負担軽減を図ったほか、子育て世帯、住民税非課税世帯等に、給付金、支援金を支給した。

こうした感染防止や物価高騰対策を講じながら、感染状況や市民生活の動向に注意を払いつつ、3 年振りに「いたみ花火大会」を開催した。

「安全・安心のまちづくり」では、免震構造で災害時の防災拠点となる新庁舎が開庁し、令和 6 年度のグランドオープンに向けて、旧庁舎等の解体が始まり、高度急性期医療を担う基幹病院となる統合新病院の整備事業は入札が完了し、令和 8 年度開院に向けて本体工事に着手した。また、安全・安心見守りネットワーク事業の安定的な運用管理を引き続き実施するとともに、保護者より要望の多かったまちなかミマモルメ家庭用受信器の運用を開始した。

「未来を担う人づくり」では、こども医療費助成について、保護者の所得制限はあるものの、小学 1 年生から中学 3 年生までの通院医療費を無料とする制度拡充を行った。放課後児童くらぶ管理運営事業については、施設内の Wi-Fi 環境の整備及び入退室管理システム（コードモン）の導入、長期休業期間中の昼食提供試行事業を実施し、子どもの育成環境や保護者の支援を充実させた。また、保育所の待機児童対策では、民間保育事業者による施設整備により保育定員を拡大し、令和 4 年度当初においても、保育所待機児童ゼロを達成している。

「デジタル改革・グリーン社会の実現」のうち、デジタル改革では、AI や RPA の導入による事務の効率化、ペーパーレスの推進、コロナ禍における非接触型への対応や行政手続きのオンライン化、キャッシュレス決済の推進などを継続している。新庁舎では、ICT を活用した「スマート窓口」を導入し、市民課をはじめとする各窓口での各種手続きについて QR コードやマイナンバーカードを利用した申請書の作成を可能にするなど市民の利便性の向上に努めている。

グリーン社会の実現については、令和 4 年 4 月に「グリーン戦略室」を設置して全庁横断的に地球温暖化対策の取組を具現化する態勢を整え、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指し、伊丹市ゼロカーボンシティを宣言した。これは、市民・事業者とともに再エネ・省エネの普及を促進するもので、市民向けには太陽光パネル等共同購入支援事業、市内の事業者に対し

ては、再エネ電力の共同調達事業、市自身も温室効果ガス排出量の削減に向けて、公用電気自動車の購入や市交通局への電気バスの試験導入を行った。また、広く再エネ・省エネの取組を促す体験型啓発イベントを実施している。

その他の事業として、グランドオープンした市立伊丹ミュージアムにおいて、幅広い年齢層が楽しめる展覧会や関連事業等を実施した。保健分野では、市民の健やかな生活を支え、あらゆる世代の健康づくりに寄り添う複合施設として、保健センター・口腔保健センター・休日応急診療所の機能を集約した「いたみ総合保健センター」がオープンした。また、サンシティホールは、施設の長寿命化を図るとともに、災害時に避難所としての機能を維持するための大規模改修を終えた。

次に、特別会計では、国民健康保険事業は、実質収支額は黒字となったが、前年度実質収支額、基金積立額及び基金取崩し額を加減した実質単年度収支額は、前年度に続き赤字となった。保険給付費は、前年度に比べ、2億9,923万円（△2.3%）の減となっている。これは主に、被保険者数の減少により、医療給付費が減少したものであるが、1人あたりの医療給付費は増加している。保険税の徴収率は向上しており、今後も適正な歳入確保に意を払いつつ安定した事業運営に努めてもらいたい。

介護保険事業では、実質収支額は黒字となったが、単年度収支額は赤字となった。要介護認定者は増加しており、保険給付費は件数、金額ともにコロナ禍前を上回り、1人当たりの保険給付費も増加している。令和5年度は「伊丹市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」の最終年度となるが、計画を着実に実施し、今後も増加する介護サービスに対するニーズと期待に応え、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、次期計画の策定と安定した事業運営に努めてもらいたい。

令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症は感染症法上の分類が5類に移行したが、感染自体が終息したわけではなく、今後の感染再拡大も想定して備えておく必要があり、加えて高騰する物価対策も家計支援も継続課題として残る。国が本腰を入れて推進する少子化対策においても、地方自治体は相応の役割と財政負担を担っていかなければならない。

コロナ禍で実施された対策・施策を通じて、市民の行政に対するニーズ・要求は、より個人給付、個別（家庭）支援へと向かったように見える。今後の少子化対策においても、とりわけ子育て支援の分野で子育て費用（保育料、給食費、教育費、医療費等）の無償化などへの要望が高まるであろう。これらは、都市間競争において、市民が“住む自治体”を選ぶ際のベンチマークとなり、そして施策の実施は、経常的経費の増嵩を余儀なくする。財政状況は、手堅く健全性を維持しており評価するところであるが、市民のニーズを受け止め応えるために一層精緻な施策構成と財政運営に努めてもらいたい。

Ⅱ. 一 般 会 計

1. 歳 入

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	103,724,115,050	101,152,217,300	△ 2,571,897,750	△ 2.5
調 定 額	98,471,194,143	95,348,744,934	△ 3,122,449,209	△ 3.2
収 入 済 額	97,616,509,572	94,487,226,863	△ 3,129,282,709	△ 3.2
対 予 算 現 額	94.1	93.4	△ 0.7	-
対 調 定 額	99.1	99.1	0.0	-
不 納 欠 損 額	48,200,775	62,250,032	14,049,257	29.1
収 入 未 済 額	806,483,796	799,268,039	△ 7,215,757	△ 0.9
予算に比し増・減(△)	△ 6,107,605,478	△ 6,664,990,437	-	-

歳入総額は、前年度に比べ 31 億 2,928 万円 (△3.2%) の減となっている。

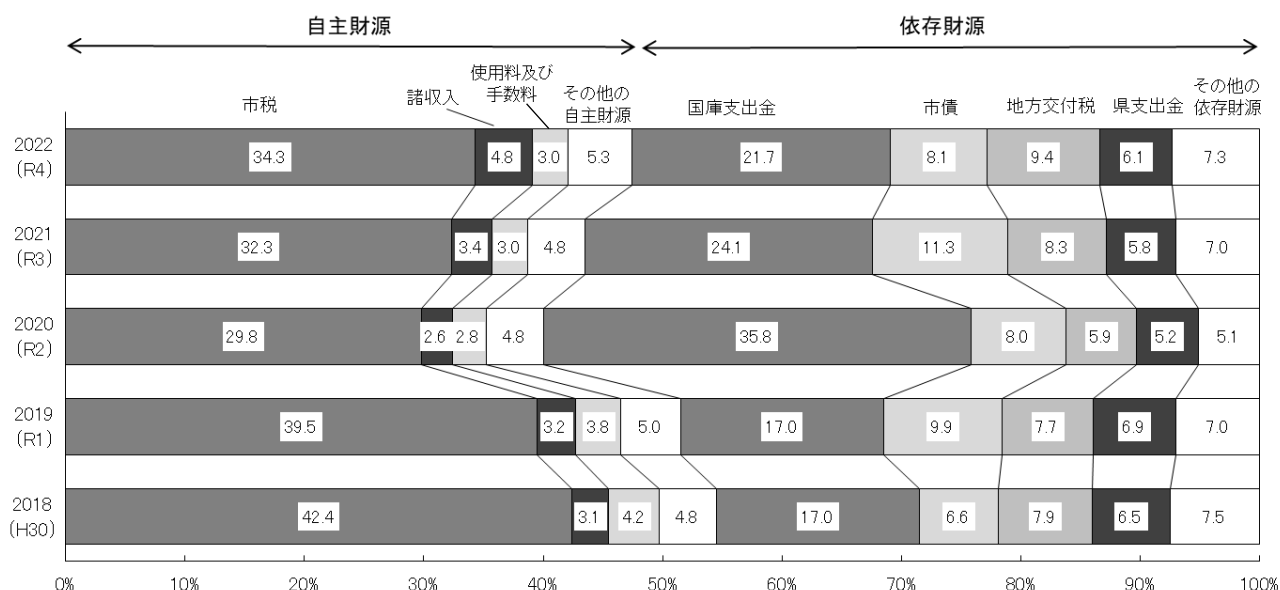
前年度と比較すると、予算現額で 2.5%の減、調定額で 3.2%の減、収入済額で 3.2%の減、不納欠損額で 29.1%の増、収入未済額で 0.9%の減となっている。なお、伊丹市債権の管理に関する条例第 10 条の規定による私債権の債権放棄は、1 件 370 円 (休日応急診療所使用料) となっている。今後も、適正な債権管理に取り組むことを望むものである。

予算現額に対する収入済額の割合 (予算執行率) は 93.4%で、前年度より 0.7 ポイント低下している。また、調定額に対する収入済額の割合 (収入率) は 99.1%で、前年度と同じ値となっている。

(1) 自主財源と依存財源

(単位 千円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	42,323,137	43.4	44,890,395	47.5	2,567,258	6.1
市 税	31,539,663	32.3	32,431,066	34.3	891,403	2.8
分 担 金 及 び 負 担 金	460,070	0.5	493,106	0.5	33,036	7.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,896,371	3.0	2,867,737	3.0	△ 28,634	△ 1.0
財 産 収 入	931,341	1.0	1,471,149	1.6	539,808	58.0
寄 附 金	89,362	0.1	116,674	0.1	27,312	30.6
繰 入 金	1,325,572	1.4	868,141	0.9	△ 457,431	△ 34.5
繰 越 金	1,725,242	1.8	2,072,775	2.2	347,533	20.1
諸 収 入	3,355,516	3.4	4,569,747	4.8	1,214,231	36.2
依 存 財 源	55,293,373	56.6	49,596,832	52.5	△ 5,696,541	△ 10.3
地 方 譲 与 税	1,177,406	1.2	1,094,390	1.2	△ 83,016	△ 7.1
利 子 割 交 付 金	27,809	0.0	18,072	0.0	△ 9,737	△ 35.0
配 当 割 交 付 金	282,860	0.3	267,836	0.3	△ 15,024	△ 5.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	335,241	0.3	191,534	0.2	△ 143,707	△ 42.9
法 人 事 業 税 交 付 金	287,244	0.3	351,098	0.4	63,854	22.2
地 方 消 費 税 交 付 金	4,299,547	4.4	4,527,695	4.8	228,148	5.3
環 境 性 能 割 交 付 金	48,785	0.0	61,253	0.1	12,468	25.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,074	0.0	6,525	0.0	451	7.4
地 方 特 例 交 付 金	463,136	0.5	250,981	0.3	△ 212,155	△ 45.8
地 方 交 付 税	8,096,986	8.3	8,911,057	9.4	814,071	10.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,585	0.0	28,032	0.0	△ 4,553	△ 14.0
国 庫 支 出 金	23,560,335	24.1	20,475,072	21.7	△ 3,085,263	△ 13.1
県 支 出 金	5,619,159	5.8	5,756,857	6.1	137,698	2.5
市 債	11,056,206	11.3	7,655,476	8.1	△ 3,400,730	△ 30.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	954	0.0	954	皆増
合 計	97,616,510		94,487,227		△ 3,129,283	△ 3.2



(注) 1. その他の自主財源は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金である。
 2. その他の依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金である。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源 47.5%、依存財源 52.5%である。

自主財源は、前年度に比べ 25 億 6,725 万円 (6.1%) の増となっている。これは主に、繰入金で減少したが、市税、財産収入、諸収入で増加したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べ 56 億 9,654 万円 (△10.3%) の減となっている。これは主に、地方交付税で増加したが、国庫支出金、市債で減少したことによるものである。

(2) 款別収入状況

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 税	32,348,811,000	32,728,854,672	32,431,065,710	14,744,554	283,044,408
地 方 譲 与 税	1,105,276,000	1,094,390,000	1,094,390,000	0	0
利 子 割 交 付 金	28,000,000	18,072,000	18,072,000	0	0
配 当 割 交 付 金	267,836,000	267,836,000	267,836,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	278,000,000	191,534,000	191,534,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	351,098,000	351,098,000	351,098,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,527,695,000	4,527,695,000	4,527,695,000	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	61,253,000	61,253,000	61,253,000	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	6,074,000	6,525,000	6,525,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	250,503,000	250,981,000	250,981,000	0	0
地 方 交 付 税	8,911,057,000	8,911,057,000	8,911,057,000	0	0
交通安全対策特別交付金	29,000,000	28,032,000	28,032,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	497,339,000	517,803,812	493,106,239	4,612,840	20,084,733
使 用 料 及 び 手 数 料	2,889,786,000	2,953,326,771	2,867,737,251	6,439,823	79,149,697
国 庫 支 出 金	22,581,979,000	20,475,071,401	20,475,071,401	0	0
県 支 出 金	6,299,064,000	5,756,857,286	5,756,857,286	0	0
財 産 収 入	1,452,917,000	1,471,159,942	1,471,149,292	0	10,650
寄 附 金	124,420,000	116,673,680	116,673,680	0	0
繰 入 金	1,427,541,000	868,140,749	868,140,749	0	0
繰 越 金	2,072,774,300	2,072,774,575	2,072,774,575	0	0
諸 収 入	4,545,164,000	5,023,178,574	4,569,747,208	36,452,815	416,978,551
市 債	11,095,676,000	7,655,476,000	7,655,476,000	0	0
自動車取得税交付金	954,000	954,472	954,472	0	0
合 計	101,152,217,300	95,348,744,934	94,487,226,863	62,250,032	799,268,039

収入済額前年度比較

(単位 円・%)

	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
市 税	31,539,663,204	32,431,065,710	891,402,506	2.8
地 方 譲 与 税	1,177,406,000	1,094,390,000	△ 83,016,000	△ 7.1
利 子 割 交 付 金	27,809,000	18,072,000	△ 9,737,000	△ 35.0
配 当 割 交 付 金	282,860,000	267,836,000	△ 15,024,000	△ 5.3
株式等譲渡所得割交付金	335,241,000	191,534,000	△ 143,707,000	△ 42.9
法 人 事 業 税 交 付 金	287,244,000	351,098,000	63,854,000	22.2
地 方 消 費 税 交 付 金	4,299,547,000	4,527,695,000	228,148,000	5.3
環 境 性 能 割 交 付 金	48,784,667	61,253,000	12,468,333	25.6
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	6,074,000	6,525,000	451,000	7.4
地 方 特 例 交 付 金	463,136,000	250,981,000	△ 212,155,000	△ 45.8
地 方 交 付 税	8,096,986,000	8,911,057,000	814,071,000	10.1
交通安全対策特別交付金	32,585,000	28,032,000	△ 4,553,000	△ 14.0
分 担 金 及 び 負 担 金	460,070,480	493,106,239	33,035,759	7.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,896,370,758	2,867,737,251	△ 28,633,507	△ 1.0
国 庫 支 出 金	23,560,335,613	20,475,071,401	△ 3,085,264,212	△ 13.1
県 支 出 金	5,619,158,839	5,756,857,286	137,698,447	2.5
財 産 収 入	931,340,660	1,471,149,292	539,808,632	58.0
寄 附 金	89,361,578	116,673,680	27,312,102	30.6
繰 入 金	1,325,571,546	868,140,749	△ 457,430,797	△ 34.5
繰 越 金	1,725,242,511	2,072,774,575	347,532,064	20.1
諸 収 入	3,355,515,716	4,569,747,208	1,214,231,492	36.2
市 債	11,056,206,000	7,655,476,000	△ 3,400,730,000	△ 30.8
自動車取得税交付金	-	954,472	954,472	皆増
合 計	97,616,509,572	94,487,226,863	△ 3,129,282,709	△ 3.2

(3) 市税

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	31,407,823,000	32,348,811,000	940,988,000	3.0
調 定 額	31,847,607,699	32,728,854,672	881,246,973	2.8
収 入 済 額	31,539,663,204	32,431,065,710	891,402,506	2.8
対 予 算 現 額	100.4	100.3	△ 0.1	-
対 調 定 額	99.0	99.1	0.1	-
不 納 欠 損 額	11,377,447	14,744,554	3,367,107	29.6
収 入 未 済 額	296,567,048	283,044,408	△ 13,522,640	△ 4.6
予算に比し増・減(△)	131,840,204	82,254,710	-	-

① 概況

収入済額は前年度に比べ8億9,140万円(2.8%)の増、不納欠損額は前年度に比べ336万円(29.6%)の増、収入未済額は前年度に比べ1,352万円(△4.6%)の減となっている。

収入率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

一般会計の歳入に占める割合は34.3%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

税目別収入状況と前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
市民税	14,131,605,391	13,933,690,662	98.6	12,301,328	0.1	185,613,401	1.3
個人	12,091,668,227	11,902,827,586	98.4	10,699,037	0.1	178,141,604	1.5
法人	2,039,937,164	2,030,863,076	99.6	1,602,291	0.1	7,471,797	0.4
固定資産税	14,067,115,861	13,994,924,099	99.5	1,719,325	0.0	70,472,437	0.5
土地・家屋	11,545,768,017	11,486,464,158	99.5	1,413,443	0.0	57,890,416	0.5
(土地)	(5,912,679,130)	(5,882,146,591)	99.5	(731,597)	(0.0)	(29,800,942)	(0.5)
(家屋)	(5,633,088,887)	(5,604,317,567)	99.5	(681,846)	(0.0)	(28,089,474)	(0.5)
償却資産	2,331,922,144	2,319,034,241	99.4	305,882	0.0	12,582,021	0.5
国有資産等所在 市町村交付金	189,425,700	189,425,700	100.0	0	-	0	-
軽自動車税	282,735,144	270,171,508	95.6	363,660	0.1	12,199,976	4.3
種別割	262,736,744	250,173,108	95.2	363,660	0.1	12,199,976	4.6
環境性能割	19,998,400	19,998,400	100.0	0	-	0	-
市たばこ税	1,298,854,941	1,298,837,605	99.9	0	-	17,336	0.1
入湯税	12,019,878	12,019,878	100.0	0	-	0	-
都市計画税	2,936,523,457	2,921,421,958	99.5	360,241	0.0	14,741,258	0.5
合 計	32,728,854,672	32,431,065,710	99.1	14,744,554	0.0	283,044,408	0.9

税 目 別 前 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	13,449,291,631	42.6	13,933,690,662	43.0	484,399,031	3.6
個人	11,648,642,055	36.9	11,902,827,586	36.7	254,185,531	2.2
法人	1,800,649,576	5.7	2,030,863,076	6.3	230,213,500	12.8
固定資産税	13,685,404,433	43.4	13,994,924,099	43.2	309,519,666	2.3
土地・家屋	11,322,616,303	35.9	11,486,464,158	35.4	163,847,855	1.4
(土地)	(5,882,062,435)	(18.6)	(5,882,146,591)	(18.1)	(84,156)	(0.0)
(家屋)	(5,440,553,868)	(17.2)	(5,604,317,567)	(17.3)	(163,763,699)	(3.0)
償却資産	2,178,461,730	6.9	2,319,034,241	7.2	140,572,511	6.5
国有資産等所在 市町村交付金	184,326,400	0.6	189,425,700	0.6	5,099,300	2.8
軽自動車税	253,462,860	0.8	270,171,508	0.8	16,708,648	6.6
種別割	242,136,760	0.8	250,173,108	0.8	8,036,348	3.3
環境性能割	11,326,100	0.1	19,998,400	0.1	8,672,300	76.6
市たばこ税	1,261,012,732	4.0	1,298,837,605	4.0	37,824,873	3.0
入湯税	9,437,259	0.1	12,019,878	0.1	2,582,619	27.4
都市計画税	2,881,054,289	9.1	2,921,421,958	9.0	40,367,669	1.4
合 計	31,539,663,204	100.0	32,431,065,710	100.0	891,402,506	2.8

市民税は市税収入の 43.0%を占めている。収入済額は、前年度に比べ 4 億 8,439 万円 (3.6%) の増となっている。これは、給与収入、営業所得の増加等により個人市民税で 2 億 5,418 万円 (2.2%)、また、規模拡大法人の納税通年度化等により法人市民税で 2 億 3,021 万円 (12.8%) 増加したことによるものである。

なお、法人市民税（現年度分）に係る法人数、調定額、収入済額の推移は、次のとおりであり、前年度に比べ、法人数で 1.7%の増、調定額で 14.3%の増、収入済額で 14.4%の増となっている。

(単位 社・円・%)

区 分	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
						増 減	増減率
法人数	4,023 (2,116)	4,177 (2,088)	4,205 (2,343)	4,283 (2,346)	4,356 (2,352)	73	1.7
調定額	2,000,747,380	1,887,593,980	1,597,508,800	1,759,236,200	2,010,547,600	251,311,400	14.3
収入済額	1,997,574,600	1,881,951,520	1,572,643,200	1,755,585,017	2,008,502,340	252,917,323	14.4

(注) 法人数欄の()内は、均等割のみの法人数を内書したものである。

固定資産税は市税収入の 43.2%を占めている。収入済額は、前年度に比べ 3 億 951 万円 (2.3%) の増となっている。これは主に、土地・家屋について、新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置の終了や家屋の新增築、また、償却資産について、総務大臣配分資産（航空機）の増加によるものである。

都市計画税は市税収入の 9.0%を占めている。収入済額は、前年度に比べ 4,036 万円 (1.4%) の増となっている。

② 不納欠損処分の状況

(単位 円・%)

区 分			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
								増 減	増減率
市 民 税	個人	件数	2, 561	1, 325	1, 805	433	604	171	39. 5
		金額	49, 317, 638	18, 965, 494	27, 396, 834	7, 863, 813	10, 699, 037	2, 835, 224	36. 1
	法人	件数	21	6	17	4	11	7	175. 0
		金額	1, 427, 957	360, 000	919, 608	283, 600	1, 602, 291	1, 318, 691	465. 0
固定資産税		件数	946	356	442	145	216	71	49. 0
		金額	18, 475, 452	3, 950, 461	7, 375, 033	2, 426, 835	1, 719, 325	△ 707, 510	△ 29. 2
都市計画税		金額	4, 238, 816	867, 076	1, 593, 002	518, 199	360, 241	△ 157, 958	△ 30. 5
軽自動車税		件数	458	401	318	82	89	7	8. 5
		金額	1, 073, 900	1, 071, 500	1, 115, 980	285, 000	363, 660	78, 660	27. 6
合 計		件数	3, 986	2, 088	2, 582	664	920	256	38. 6
		金額	74, 533, 763	25, 214, 531	38, 400, 457	11, 377, 447	14, 744, 554	3, 367, 107	29. 6

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数と重複するため記載していない。

不納欠損処分の件数及び処分額は 920 件 1,474 万円で、前年度に比べ件数は 256 件 (38.6%) の増、処分額は 336 万円 (29.6%) の増となっている。処分額の増は主に、個人市民税及び法人市民税において、処分対象に高額の債権が含まれていたためである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
								増 減	増減率
市 民 税	個人		261,970,176	248,786,468	219,514,296	177,094,974	178,141,604	1,046,630	0.6
	法人		10,048,640	10,863,370	31,941,840	10,862,164	7,471,797	△ 3,390,367	△ 31.2
固定資産税			133,858,500	115,480,463	304,775,886	79,966,787	70,472,437	△ 9,494,350	△ 11.9
都市計画税			29,380,249	24,951,798	65,079,271	16,747,543	14,741,258	△ 2,006,285	△ 12.0
軽自動車税			16,251,950	15,126,659	12,747,240	11,878,244	12,199,976	321,732	2.7
市たばこ税			0	0	8,815	17,336	17,336	0	0.0
合 計			451,509,515	415,208,758	634,067,348	296,567,048	283,044,408	△ 13,522,640	△ 4.6
			(1.4)	(1.3)	(2.0)	(0.9)	(0.9)	-	-
調定額			31,323,180,561	31,524,067,292	32,173,328,516	31,847,607,699	32,728,854,672	881,246,973	2.8

(注) 合計欄の()内は、調定額に占める収入未済額の割合を示す。

収入未済額は 2 億 8,304 万円で、前年度に比べ 1,352 万円 (△4.6%) の減となっている。収入未済額の減は主に、滞納整理に努めたためである。調定額に占める収入未済額の割合は 0.9%となっている。

(4) 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,331,879,000	1,105,276,000	△ 226,603,000	△ 17.0
調 定 額	1,177,406,000	1,094,390,000	△ 83,016,000	△ 7.1
収 入 済 額	1,177,406,000	1,094,390,000	△ 83,016,000	△ 7.1
対 予 算 現 額	88.4	99.0	10.6	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 154,473,000	△ 10,886,000	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	84,443,000	80,485,000	△ 3,958,000	△ 4.7
自動車重量譲与税	241,435,000	240,904,000	△ 531,000	△ 0.2
森林環境譲与税	16,223,000	20,726,000	4,503,000	27.8
航空機燃料譲与税	835,305,000	752,275,000	△ 83,030,000	△ 9.9
合 計	1,177,406,000	1,094,390,000	△ 83,016,000	△ 7.1

- (注) 1. 地方揮発油譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税収入額の 100 分の 42 を、市道の延長及び面積で按分して譲与されるものである。
2. 自動車重量譲与税は、国税として徴収された自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 を、市道の延長及び面積で按分して譲与されるものである。
3. 森林環境譲与税は、国税として徴収された森林環境税の 88%を私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分して譲与されるものである。
4. 航空機燃料譲与税は、国税として徴収された航空機燃料税収入額の 13 分の 4 に相当する額の 5 分の 4 を、着陸料及び騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるものである。

(5) 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	32,000,000	28,000,000	△ 4,000,000	△ 12.5
調 定 額	27,809,000	18,072,000	△ 9,737,000	△ 35.0
収 入 済 額	27,809,000	18,072,000	△ 9,737,000	△ 35.0
対 予 算 現 額	86.9	64.5	△ 22.4	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 4,191,000	△ 9,928,000	-	-

- (注) 利子割交付金は、県税として徴収された県民税の利子割額の 59.4%を、個人県民税の額で按分して交付されるものである。

(6) 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	282,860,000	267,836,000	△ 15,024,000	△ 5.3
調 定 額	282,860,000	267,836,000	△ 15,024,000	△ 5.3
収 入 済 額	282,860,000	267,836,000	△ 15,024,000	△ 5.3
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	0	-	-

(注) 配当割交付金は、県税として徴収された県民税の配当割額の 59.4%を、個人県民税の額で按分して交付されるものである。

(7) 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	335,241,000	278,000,000	△ 57,241,000	△ 17.1
調 定 額	335,241,000	191,534,000	△ 143,707,000	△ 42.9
収 入 済 額	335,241,000	191,534,000	△ 143,707,000	△ 42.9
対 予 算 現 額	100.0	68.9	△ 31.1	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	△ 86,466,000	-	-

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の 59.4%を、個人県民税の額で按分して交付されるものである。

(8) 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	287,244,000	351,098,000	63,854,000	22.2
調 定 額	287,244,000	351,098,000	63,854,000	22.2
収 入 済 額	287,244,000	351,098,000	63,854,000	22.2
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	0	-	-

(注) 法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の 7.7%を、法人税割額及び従業者数で按分して交付されるものである。

(9) 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,299,547,000	4,527,695,000	228,148,000	5.3
調 定 額	4,299,547,000	4,527,695,000	228,148,000	5.3
収 入 済 額	4,299,547,000	4,527,695,000	228,148,000	5.3
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	0	-	-

(注) 地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税を都道府県間の消費に応じて清算した後、市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

(10) 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	46,000,000	61,253,000	15,253,000	33.2
調 定 額	48,784,667	61,253,000	12,468,333	25.6
収 入 済 額	48,784,667	61,253,000	12,468,333	25.6
対 予 算 現 額	106.1	100.0	△ 6.1	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	2,784,667	0	-	-

(注) 環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割額の44.65%を、市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

(11) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,149,000	6,074,000	△ 75,000	△ 1.2
調 定 額	6,074,000	6,525,000	451,000	7.4
収 入 済 額	6,074,000	6,525,000	451,000	7.4
対 予 算 現 額	98.8	107.4	8.6	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 75,000	451,000	-	-

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の土地、建物及び工作物について交付されるものである。交付金総額の10分の7は土地等の価格で按分され、10分の3は土地等の種類及び用途、当該市町村の財政状況等を考慮して配分される。

(12) 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	493,000,000	250,503,000	△ 242,497,000	△ 49.2
調 定 額	463,136,000	250,981,000	△ 212,155,000	△ 45.8
収 入 済 額	463,136,000	250,981,000	△ 212,155,000	△ 45.8
対 予 算 現 額	93.9	100.2	6.3	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 29,864,000	478,000	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	226,498,000	246,503,000	20,005,000	8.8
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	236,638,000	4,478,000	△ 232,160,000	△ 98.1
合 計	463,136,000	250,981,000	△ 212,155,000	△ 45.8

- (注) 1. 地方特例交付金は、主に個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定され、交付されるものである。
2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症により厳しい経営状況に直面している中小事業者の固定資産税等において、軽減措置を実施したことに対する税収を補てんするため、交付されるものである。

(13) 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,096,986,000	8,911,057,000	814,071,000	10.1
調 定 額	8,096,986,000	8,911,057,000	814,071,000	10.1
収 入 済 額	8,096,986,000	8,911,057,000	814,071,000	10.1
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	0	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
普 通 交 付 税	7,616,268,000	8,383,484,000	767,216,000	10.1
特 別 交 付 税	480,718,000	527,573,000	46,855,000	9.7
合 計	8,096,986,000	8,911,057,000	814,071,000	10.1

- (注) 1. 地方交付税の総額は、国税として徴収された所得税・法人税収入額の33.1%、酒税収入額の50%、消費税収入額の19.5%、地方法人税収入額の全額とされている。
2. 交付税総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付され、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額を基礎として算定される。

収入済額は、前年度に比べ8億1,407万円(10.1%)の増となっている。これは主に、国税収入の増加に伴い普通交付税で増加したことによるものである。

(14) 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	27,000,000	29,000,000	2,000,000	7.4
調 定 額	32,585,000	28,032,000	△ 4,553,000	△ 14.0
収 入 済 額	32,585,000	28,032,000	△ 4,553,000	△ 14.0
対 予 算 現 額	120.7	96.7	△ 24.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	5,585,000	△ 968,000	-	-

- (注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく反則金を財源とし、市内における交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を算定基礎として算定され、交付されるものである。

(15) 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	459,119,000	497,339,000	38,220,000	8.3
調 定 額	483,471,169	517,803,812	34,332,643	7.1
収 入 済 額	460,070,480	493,106,239	33,035,759	7.2
対 予 算 現 額	100.2	99.1	△ 1.1	-
対 調 定 額	95.2	95.2	0.0	-
不 納 欠 損 額	3,355,320	4,612,840	1,257,520	37.5
収 入 未 済 額	20,045,369	20,084,733	39,364	0.2
予算に比し増・減(△)	951,480	△ 4,232,761	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度		不納欠損額 (2022)	収入未済額 (2022)
	2021 (R3)	2022 (R4)	増減額	増減率		
負担金	460,070,480	493,106,239	33,035,759	7.2	4,612,840	20,084,733
民生費負担金	23,086,890	29,607,009	6,520,119	28.2	0	1,240,503
教育費負担金	436,983,590	463,499,230	26,515,640	6.1	4,612,840	18,844,230

① 概況

収入済額は、前年度に比べ 3,303 万円 (7.2%) の増となっている。これは主に、教育費負担金で、保育料が発生する 0～2 歳児の在籍者数の増加により、私立保育所利用負担金で 2,637 万円増加したことによるものである。

② 不納欠損処分の状況

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
教育費負担金	保育所利用負担金（滞納繰越分）	60	3,355,320	44	4,612,840	1,257,520	37.5
合 計		60	3,355,320	44	4,612,840	1,257,520	37.5

不納欠損額は 461 万円で、前年度に比べ 125 万円 (37.5%) の増となっている。これは、保育所利用負担金（滞納繰越分）で、時効の完成により債権が消滅したことによるものである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
民生費負担金	養護老人ホーム入所者負担金（松風園分）	0	780,050	780,050	皆増
	養護老人ホーム入所者負担金（滞納繰越分）	25,009	25,009	0	0.0
	緊急措置被措置者負担金	0	435,444	435,444	皆増
教育費負担金	私立保育所利用負担金	2,823,430	4,854,840	2,031,410	71.9
	保育所利用負担金（滞納繰越分）	16,982,020	13,675,530	△ 3,306,490	△ 19.5
	延長保育利用負担金	94,160	133,760	39,600	42.1
	預かり保育利用者負担金	96,500	75,850	△ 20,650	△ 21.4
	預かり保育利用者負担金（滞納繰越分）	24,250	104,250	80,000	329.9
合 計		20,045,369	20,084,733	39,364	0.2

収入未済額は 2,008 万円で、前年度に比べ 3 万円 (0.2%) の増となっている。これは主に、保育所利用負担金（滞納繰越分）で減少したが、養護老人ホーム入所者負担金（松風園分）、私立保育所利用負担金で増加したことによるものである。

(16) 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,894,727,000	2,889,786,000	△ 4,941,000	△ 0.2
調 定 額	2,988,447,970	2,953,326,771	△ 35,121,199	△ 1.2
収 入 済 額	2,896,370,758	2,867,737,251	△ 28,633,507	△ 1.0
対 予 算 現 額	100.1	99.2	△ 0.9	-
対 調 定 額	96.9	97.1	0.2	-
不 納 欠 損 額	7,342,021	6,439,823	△ 902,198	△ 12.3
収 入 未 済 額	84,735,191	79,149,697	△ 5,585,494	△ 6.6
予算に比し増・減(△)	1,643,758	△ 22,048,749	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度		不納欠損額 (2022)	収入未済額 (2022)
	2021 (R3)	2022 (R4)	増減額	増減率		
使用料	2,784,756,867	2,753,322,878	△ 31,433,989	△ 1.1	6,432,623	79,099,477
総務使用料	50,999,431	46,570,405	△ 4,429,026	△ 8.7	0	5,037,072
民生使用料	7,460,810	9,267,040	1,806,230	24.2	0	0
衛生使用料	79,402,356	58,015,812	△ 21,386,544	△ 26.9	370	0
労働使用料	17,244,360	24,117,070	6,872,710	39.9	0	0
商工使用料	383,940	2,645,080	2,261,140	588.9	0	0
土木使用料	819,220,766	810,795,703	△ 8,425,063	△ 1.0	5,392,773	66,022,281
教育使用料	1,810,045,204	1,801,911,768	△ 8,133,436	△ 0.4	1,039,480	8,040,124
手数料	111,613,891	114,414,373	2,800,482	2.5	7,200	50,220
総務手数料	68,859,091	68,348,483	△ 510,608	△ 0.7	0	0
衛生手数料	21,314,650	22,615,590	1,300,940	6.1	7,200	45,900
農業手数料	37,800	35,700	△ 2,100	△ 5.6	0	0
商工手数料	540,470	800,760	260,290	48.2	0	0
土木手数料	13,720,120	14,645,920	925,800	6.7	0	0
消防手数料	5,047,550	5,910,700	863,150	17.1	0	0
教育手数料	2,094,210	2,057,220	△ 36,990	△ 1.8	0	4,160
民生手数料	0	0	0	-	0	160
合 計	2,896,370,758	2,867,737,251	△ 28,633,507	△ 1.0	6,439,823	79,149,697

① 概況

収入済額は、前年度に比べ 2,863 万円 (△1.0%) の減となっている。これは主に、使用料（主に、衛生使用料、土木使用料、教育使用料）で減少したことによるものである。

衛生使用料の減は主に、令和 3 年度より運用を開始した合葬式墓地の申込みの鈍化に伴うものである。土木使用料の減は主に、市営住宅の用途廃止に伴い住宅使用料で減少したことによるものである。教育使用料の減は主に、高等学校授業料（全日制・現年度分）及

びこども発達支援センター使用料で減少したことによるものである。

② 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
衛生使用料	休日応急診療所使用料 (滞納繰越分)	0	0	1	370	370	皆増
土木使用料	市営住宅家賃 (滞納繰越分)	247 (7)	5,557,627	86	5,082,173	△ 475,454	△ 8.6
	市営住宅駐車場使用料 (滞納繰越分)	39 (2)	271,374	48	310,600	39,226	14.5
教育使用料	幼稚園保育料 (滞納繰越分)	1	30,000	3	110,100	80,100	267.0
	保育所等使用料 (利用者負担相当額滞納繰越分)	31	1,483,020	21	929,380	△ 553,640	△ 37.3
衛生手数料	し尿処理手数料 (滞納繰越分)	0	0	3	7,200	7,200	皆増
合 計		318 (41)	7,342,021	162	6,439,823	△ 902,198	△ 12.3

(注) 市営住宅家賃 (滞納繰越分)、市営住宅駐車場使用料 (滞納繰越分) の件数は、令和3年度まで不納欠損処理をした未納者数を計上していたが、令和4年度より未納月数を計上する方法に変更している。欄下段の () 書が、前年度決算時に計上した件数である。

不納欠損額は 643 万円で、前年度に比べ 90 万円 (△12.3%) の減となっている。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
総務使用料	行政財産目的外使用料 (音楽ホール・過年度)	3,987,411	3,987,072	△ 339	0.0
	行政財産目的外使用料 (音楽ホール)	0	1,050,000	1,050,000	皆増
	行政財産目的外使用料 (道路建設課)	323,400	0	△ 323,400	皆減
衛生使用料	休日応急診療所使用料	370	0	△ 370	皆減
土木使用料	都市公園占用料	6,432	0	△ 6,432	皆減
	市営住宅家賃	2,099,585	3,309,061	1,209,476	57.6
	市営住宅家賃 (滞納繰越分)	59,817,448	52,868,464	△ 6,948,984	△ 11.6
	市営住宅駐車場使用料	256,000	304,160	48,160	18.8
	市営住宅駐車場使用料 (滞納繰越分)	10,188,456	9,540,596	△ 647,860	△ 6.4
教育使用料	幼稚園保育料 (利用者負担相当額滞納繰越分)	110,100	0	△ 110,100	皆減
	保育所等保育料 (利用者負担相当額)	814,520	1,762,760	948,240	116.4
	保育所等保育料 (利用者負担相当額滞納繰越分)	6,774,800	6,043,050	△ 731,750	△ 10.8
	こども発達支援センター使用料 (滞納繰越分)	6,390	6,390	0	0.0
	児童くらぶ育成料	6,200	0	△ 6,200	皆減
	児童くらぶ育成料 (滞納繰越分)	287,479	227,924	△ 59,555	△ 20.7
衛生手数料	し尿処理手数料	17,800	14,900	△ 2,900	△ 16.3
	し尿処理手数料 (滞納繰越分)	20,400	31,000	10,600	52.0
土木手数料	境界明示申請手数料	18,000	0	△ 18,000	皆減
教育手数料	こども発達支援センター使用料督促手数料	240	240	0	0.0
	児童くらぶ育成料督促手数料	80	3,920	3,840	著増
民生手数料	子育て家庭ショートステイ弁償金督促手数料	80	160	80	100.0
合 計		84,735,191	79,149,697	△ 5,585,494	△ 6.6

収入未済額は7,914万円で、前年度に比べ558万円（△6.6％）の減となっている。これは主に、市営住宅家賃（滞納繰越分）で滞納整理が進み、調定額が減少したことによるものである。

(17) 国庫支出金

(単位 円・％)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,171,007,000	22,581,979,000	△ 2,589,028,000	△ 10.3
調 定 額	23,560,335,613	20,475,071,401	△ 3,085,264,212	△ 13.1
収 入 済 額	23,560,335,613	20,475,071,401	△ 3,085,264,212	△ 13.1
対 予 算 現 額	93.6	90.7	△ 2.9	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 1,610,671,387	△ 2,106,907,599	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・％)

区 分	収入済額		対前年度	
	2021 (R3)	2022 (R4)	増減額	増減率
国庫負担金	13,406,159,159	13,185,658,594	△ 220,500,565	△ 1.6
民生費国庫負担金	10,077,174,330	10,425,585,261	348,410,931	3.5
衛生費国庫負担金	1,113,474,846	508,142,657	△ 605,332,189	△ 54.4
教育費国庫負担金	2,215,509,983	2,251,930,676	36,420,693	1.6
国庫補助金	10,117,131,957	7,252,393,553	△ 2,864,738,404	△ 28.3
総務費国庫補助金	1,073,100,000	1,832,668,000	759,568,000	70.8
民生費国庫補助金	5,768,402,523	2,881,819,938	△ 2,886,582,585	△ 50.0
衛生費国庫補助金	927,842,544	636,176,000	△ 291,666,544	△ 31.4
土木費国庫補助金	794,069,587	954,646,800	160,577,213	20.2
教育費国庫補助金	1,553,717,303	945,118,975	△ 608,598,328	△ 39.2
消防費国庫補助金	0	1,963,840	1,963,840	皆増
国庫委託金	37,044,497	37,019,254	△ 25,243	△ 0.1
総務費国庫委託金	1,033,000	1,009,000	△ 24,000	△ 2.3
民生費国庫委託金	35,978,717	35,816,354	△ 162,363	△ 0.5
教育費国庫委託金	32,780	193,900	161,120	491.5
合 計	23,560,335,613	20,475,071,401	△ 3,085,264,212	△ 13.1

収入済額は、前年度に比べ 30 億 8,526 万円（△13.1%）の減となっている。これは主に、総務費国庫補助金で増加したが、衛生費国庫負担金、民生費国庫補助金、教育費国庫補助金で減少したことによるものである。

衛生費国庫負担金の減は主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金で 6 億 624 万円減少したことによるものである。

総務費国庫補助金の増は主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 7 億 5 万円増加したことによるものである。

民生費国庫補助金の減は主に、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助で 11 億 8,138 万円皆増したが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助で 8 億 6,463 万円、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助で 31 億 7,970 万円減少したことによるものである。

教育費国庫補助金の減は主に、小学校大規模改造事業費補助で 1 億 9,273 万円、中学校大規模改造事業費補助で 1 億 8,378 万円減少したことによるものである。

(18) 県支出金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,258,200,000	6,299,064,000	40,864,000	0.7
調 定 額	5,619,158,839	5,756,857,286	137,698,447	2.5
収 入 済 額	5,619,158,839	5,756,857,286	137,698,447	2.5
対 予 算 現 額	89.8	91.4	1.6	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 639,041,161	△ 542,206,714	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2021 (R3)	2022 (R4)	増減額	増減率
県負担金	3,211,143,917	3,283,149,565	72,005,648	2.2
民生費県負担金	2,126,336,006	2,233,342,846	107,006,840	5.0
衛生費県負担金	2,642,310	3,463,550	821,240	31.1
農業費県負担金	1,383,570	1,414,140	30,570	2.2
商工費県負担金	2,560	0	△ 2,560	皆減
土木費県負担金	480,860	426,600	△ 54,260	△ 11.3
消防費県負担金	56,160	64,460	8,300	14.8
教育費県負担金	1,080,242,451	1,044,437,969	△ 35,804,482	△ 3.3
県補助金	1,955,673,950	2,048,212,609	92,538,659	4.7
総務費県補助金	37,230,000	23,599,000	△ 13,631,000	△ 36.6
民生費県補助金	1,536,969,384	1,559,433,114	22,463,730	1.5
衛生費県補助金	34,780,592	65,028,835	30,248,243	87.0
労働費県補助金	824,000	1,649,000	825,000	100.1
農業費県補助金	413,157	216,000	△ 197,157	△ 47.7
商工費県補助金	125,439,286	115,985,000	△ 9,454,286	△ 7.5
土木費県補助金	1,703,000	3,468,000	1,765,000	103.6
教育費県補助金	218,314,531	240,917,660	22,603,129	10.4
消防費県補助金	0	37,916,000	37,916,000	皆増
県委託金	452,340,972	425,495,112	△ 26,845,860	△ 5.9
総務費県委託金	415,616,833	391,229,716	△ 24,387,117	△ 5.9
民生費県委託金	174,070	719,670	545,600	313.4
衛生費県委託金	15,705,404	15,133,976	△ 571,428	△ 3.6
農業費県委託金	20,000	14,000	△ 6,000	△ 30.0
土木費県委託金	8,433,810	8,591,190	157,380	1.9
教育費県委託金	12,390,855	9,806,560	△ 2,584,295	△ 20.9
合 計	5,619,158,839	5,756,857,286	137,698,447	2.5

収入済額は、前年度に比べ1億3,769万円(2.5%)の増となっている。これは主に、教育費県負担金で減少したが、民生費県負担金、衛生費県補助金、消防費県補助金で増加したことによるものである。

教育費県負担金の減は主に、1号認定児童の見込数が減少したことにより私立保育所等保育負担金で3,641万円減少したことによるものである。

民生費県負担金の増は主に、障害福祉サービスの利用増により、障害者自立支援費負担金(施設系、居宅系)で6,767万円、障害児施設給付費等負担金(通所)で4,203万円増加したことによるものである。衛生費県補助金の増は主に、令和4年度に国が創設した出産・子

育て応援交付金で 2,836 万円皆増したことによるものである。消防費県補助金の増は主に、新型コロナウイルス感染症対策として自宅療養者食料品等支援事業費補助で 3,477 万円皆増したことによるものである。

(19) 財産収入

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	931,094,000	1,452,917,000	521,823,000	56.0
調 定 額	931,340,660	1,471,159,942	539,819,282	58.0
収 入 済 額	931,340,660	1,471,149,292	539,808,632	58.0
対 予 算 現 額	100.0	101.3	1.3	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	10,650	10,650	皆増
予算に比し増・減(△)	246,660	18,232,292	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度		収入未済額 (2022)
	2021 (R3)	2022 (R4)	増減額	増減率	
財産運用収入	24,262,910	43,190,362	18,927,452	78.0	10,650
財産貸付収入	9,326,344	29,411,555	20,085,211	215.4	10,650
利子及び配当金	14,936,566	13,778,807	△ 1,157,759	△ 7.8	0
財産売払収入	907,077,750	1,427,958,930	520,881,180	57.4	0
不動産売払収入	904,693,000	1,425,874,030	521,181,030	57.6	0
物品売払収入	2,384,750	2,084,900	△ 299,850	△ 12.6	0
合 計	931,340,660	1,471,149,292	539,808,632	58.0	10,650

① 概況

収入済額は、前年度に比べ 5 億 3,980 万円 (58.0%) の増となっている。これは主に、旧松風園、桃寿園跡地、旧すずはら幼稚園跡地、旧緑幼稚園跡地を売却したことにより、不動産売払収入で 5 億 2,118 万円増加したことによるものである。

② 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
財産貸付収入	土地貸付料	0	10,650	10,650	皆増
合 計		0	10,650	10,650	皆増

(20) 寄附金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	85,599,000	124,420,000	38,821,000	45.4
調 定 額	89,361,578	116,673,680	27,312,102	30.6
収 入 済 額	89,361,578	116,673,680	27,312,102	30.6
対 予 算 現 額	104.4	93.8	△ 10.6	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	3,762,578	△ 7,746,320	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2021 (R3)	2022 (R4)	増減額	増減率
寄附金	89,361,578	116,673,680	27,312,102	30.6
一般寄附金	22,240,932	10,894,300	△ 11,346,632	△ 51.0
指定寄附金	67,120,646	105,779,380	38,658,734	57.6

収入済額は、前年度に比べ2,731万円(30.6%)の増となっている。これは、一般寄附金で減少したが、指定寄附金(主に、子育て支援寄附金)で増加したことによるものである。

(21) 繰入金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,765,985,000	1,427,541,000	△ 338,444,000	△ 19.2
調 定 額	1,325,571,546	868,140,749	△ 457,430,797	△ 34.5
収 入 済 額	1,325,571,546	868,140,749	△ 457,430,797	△ 34.5
対 予 算 現 額	75.1	60.8	△ 14.3	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 440,413,454	△ 559,400,251	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2021 (R3)	2022 (R4)	増減額	増減率
繰入金	1,325,571,546	868,140,749	△ 457,430,797	△ 34.5
特別会計繰入金	18,504,546	18,753,749	249,203	1.3
基金繰入金	1,307,067,000	849,387,000	△ 457,680,000	△ 35.0

収入済額は、前年度に比べ 4 億 5,743 万円（△34.5%）の減となっている。これは主に、新庁舎整備に係る公共施設等整備保全基金繰入金の減少により、基金繰入金で減少したことによるものである。

(22) 繰越金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,725,242,050	2,072,774,300	347,532,250	20.1
調 定 額	1,725,242,511	2,072,774,575	347,532,064	20.1
収 入 済 額	1,725,242,511	2,072,774,575	347,532,064	20.1
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	461	275	-	-

収入済額は 20 億 7,277 万円で、前年度に比べ 3 億 4,753 万円（20.1%）の増となっている。この額は、前年度一般会計決算の歳入・歳出の差、すなわち形式収支額と同額であり、前年度の繰越明許費繰越額に係る繰越財源 9 億 6,776 万円と前年度決算剰余金（実質収支額）11 億 501 万円との合計額である。なお、本決算により、翌年度の繰越金となる額（形式収支額）は 10 億 9,134 万円である。

(23) 諸収入

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,227,107,000	4,545,164,000	1,318,057,000	40.8
調 定 額	3,786,777,891	5,023,178,574	1,236,400,683	32.7
収 入 済 額	3,355,515,716	4,569,747,208	1,214,231,492	36.2
対 予 算 現 額	104.0	100.5	△ 3.5	-
対 調 定 額	88.6	91.0	2.4	-
不 納 欠 損 額	26,125,987	36,452,815	10,326,828	39.5
収 入 未 済 額	405,136,188	416,978,551	11,842,363	2.9
予算に比し増・減(△)	128,408,716	24,583,208	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度		不納欠損額 (2022)	収入未済額 (2022)
	2021 (R3)	2022 (R4)	増減額	増減率		
延滞金加算金及び過料	33,399,676	23,921,821	△ 9,477,855	△ 28.4	0	2,885,152
延滞金	33,399,676	23,903,421	△ 9,496,255	△ 28.4	0	2,885,152
加算金	0	18,400	18,400	皆増	0	0
市預金利子	3,245	355	△ 2,890	△ 89.1	0	0
市預金利子	3,245	355	△ 2,890	△ 89.1	0	0
貸付金元利収入	273,714,047	230,936,249	△ 42,777,798	△ 15.6	29,689,085	10,696,977
民生費貸付金元利収入	3,277,218	1,426,573	△ 1,850,645	△ 56.5	29,689,085	808,000
労働費貸付金元利収入	3,660,000	2,720,000	△ 940,000	△ 25.7	0	0
商工費貸付金元利収入	249,517,228	212,243,982	△ 37,273,246	△ 14.9	0	0
土木費貸付金元利収入	12,381,301	10,888,927	△ 1,492,374	△ 12.1	0	5,308,978
教育費貸付金元利収入	4,878,300	3,656,767	△ 1,221,533	△ 25.0	0	4,579,999
受託事業収入	63,459,513	61,220,429	△ 2,239,084	△ 3.5	0	0
衛生費受託事業収入	26,074,048	27,852,832	1,778,784	6.8	0	0
土木費受託事業収入	37,385,465	33,367,597	△ 4,017,868	△ 10.7	0	0
収益事業収入	800,000,000	1,300,000,000	500,000,000	62.5	0	0
モーターボート競走事業収入	800,000,000	1,300,000,000	500,000,000	62.5	0	0
雑入	2,184,939,235	2,953,668,354	768,729,119	35.2	6,763,730	403,396,422
滞納処分費	148,500	60,500	△ 88,000	△ 59.3	0	0
実費弁償金	920,618,768	931,135,202	10,516,434	1.1	0	11,545,877
雑入	1,237,975,402	1,963,209,405	725,234,003	58.6	6,763,730	391,850,545
過年度収入	26,196,565	59,263,247	33,066,682	126.2	0	0
合 計	3,355,515,716	4,569,747,208	1,214,231,492	36.2	36,452,815	416,978,551

① 概況

収入済額は、前年度に比べ12億1,423万円(36.2%)の増となっている。これは主に、収益事業収入、雑入(主に、雑入)で増加したことによるものである。

収益事業収入の増は、モーターボート競走事業会計から一般会計への繰入が5億円増加したことによるものである。

雑入の増は主に、新庁舎整備事業等において、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が前年度に比べ3億5,727万円増加したこと、また、平成27年度から令和3年度まで学校法人西伊丹学園に過大に支給していた施設型給付費及び一時預かり事業補助金について、利息を加算し、4億1,078万円が返還されたことによるものである。

② 不納欠損処分の状況

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
民生費貸付金 元利収入	災害援護資金貸付金元利収入（元金）	8	9,735,577	28	27,759,762	18,024,185	185.1
	災害援護資金貸付金元利収入（利子）	8	738,556	28	1,929,323	1,190,767	161.2
土木費貸付金 元利収入	住宅資金等貸付金元利収入（元金）	1	2,649,852	0	0	△ 2,649,852	皆減
	住宅資金等貸付金元利収入（利子）	1	192,326	0	0	△ 192,326	皆減
教育費貸付金 元利収入	私立大学等入学支度金貸付金元金収入（滞納繰越分）	1	200,000	0	0	△ 200,000	皆減
実費弁償金	中小企業勤労者福祉共済行事弁償金（滞納繰越分）	1	36,650	0	0	△ 36,650	皆減
雑入	生活保護費返還金	35	6,110,959	15	4,352,366	△ 1,758,593	△ 28.8
	過年度生活保護戻入金	46	2,003,157	47	2,411,364	408,207	20.4
	特定優良賃貸住宅入居者負担金（滞納繰越分）	1	4,170,290	0	0	△ 4,170,290	皆減
	特定優良賃貸住宅共益費（滞納繰越分）	1	281,420	0	0	△ 281,420	皆減
	中小企業勤労者福祉共済掛金	1	7,200	0	0	△ 7,200	皆減
合 計		104	26,125,987	118	36,452,815	10,326,828	39.5

不納欠損額は3,645万円で、前年度に比べ1,032万円(39.5%)の増となっている。これは主に、災害援護資金貸付金元利収入（元金、利子）で1,921万円増加したことによるものである。これは、市から県への災害援護資金の償還期限が令和4年度末に到来することを踏まえ、地方自治法第96条第1項第10号の規定により、伊丹市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づいて貸付け（阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金）を受けた者に対して有する一切の権利（未償還元本及びこれらに対する利子等）を放棄したことによるものである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
延滞金	行政財産目的外使用料等延滞金（音楽ホール）	2,755,465	2,885,152	129,687	4.7
民生費貸付金 元利収入	生活資金貸付金元利収入	1,048,000	808,000	△ 240,000	△ 22.9
	災害援護資金貸付金元利収入（元金）	28,903,146	0	△ 28,903,146	皆減
	災害援護資金貸付金元利収入（利子）	1,972,512	0	△ 1,972,512	皆減
土木費貸付金 元利収入	住宅資金等貸付金元利収入（元金）	4,760,568	4,584,782	△ 175,786	△ 3.7
	住宅資金等貸付金元利収入（利子）	788,410	724,196	△ 64,214	△ 8.1
教育費貸付金 元利収入	大学等奨学金貸付金元金収入	833,300	498,500	△ 334,800	△ 40.2
	大学等奨学金貸付金元金収入（滞納繰越分）	1,263,700	1,434,500	170,800	13.5
	私立大学等入学支度金貸付金元金収入	0	17,000	17,000	皆増
	私立大学等入学支度金貸付金元金収入（滞納繰越分）	2,312,066	2,101,899	△ 210,167	△ 9.1
	高等学校等奨学金貸付金元金収入	102,000	79,200	△ 22,800	△ 22.4
	高等学校等奨学金貸付金元金収入（滞納繰越分）	478,500	448,900	△ 29,600	△ 6.2

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
実費弁償金	子育て家庭ショートステイ弁償金	0	1,100	1,100	皆増
	子育て家庭ショートステイ弁償金（滞納繰越分）	9,300	9,300	0	0.0
	保育所給食費弁償金	482,195	519,945	37,750	7.8
	保育所給食費弁償金（滞納繰越分）	1,196,558	1,543,437	346,879	29.0
	学校給食費弁償金（小学校）	2,690,827	3,158,576	467,749	17.4
	学校給食費弁償金（中学校）	2,071,739	2,092,127	20,388	1.0
	学校給食費弁償金（特別支援学校）	13,800	0	△ 13,800	皆減
	学校給食費弁償金（滞納繰越分）	2,090,946	3,306,681	1,215,735	58.1
	電話料金実費弁償金（音楽ホール）	0	2,100	2,100	皆増
	光熱水費実費弁償金（音楽ホール）	0	77,374	77,374	皆増
	光熱水費実費弁償金（音楽ホール・過年度分）	341,706	339,345	△ 2,361	△ 0.7
	光熱水費実費弁償金（観光物産ギャラリー）	12,992	0	△ 12,992	皆減
	光熱水費実費弁償金（経営企画課）	0	494,500	494,500	皆増
	郵便料金実費弁償金（総務課）	742	372	△ 370	△ 49.9
	コピーサービス実費弁償金（総務課）	490	120	△ 370	△ 75.5
	自動車臨時運行標弁償金	900	900	0	0.0
雑入	県住宅供給公社住宅使用料	15,465,591	15,953,941	488,350	3.2
	借上市営住宅共益費	18,000	6,000	△ 12,000	△ 66.7
	借上市営住宅共益費（滞納繰越分）	1,050,280	1,050,280	0	0.0
	特定優良賃貸住宅入居者負担金（滞納繰越分）	8,479,918	8,479,918	0	0.0
	特定優良賃貸住宅共益費（滞納繰越分）	391,920	321,920	△ 70,000	△ 17.9
	生活保護費返還金	53,547,382	47,866,916	△ 5,680,466	△ 10.6
	生活保護費返還金（滞納繰越分）	214,626,166	254,989,189	40,363,023	18.8
	過年度生活保護戻入金	35,619,822	42,002,748	6,382,926	17.9
	中国残留邦人等生活支援給付費返還金	0	2,026,717	2,026,717	皆増
	中国残留邦人等生活支援給付費返還金（滞納繰越分）	210,924	198,924	△ 12,000	△ 5.7
	過年度児童扶養手当返還金	436,898	779,018	342,120	78.3
	妊婦健康診査助成金返還金	46,044	46,044	0	0.0
	埋葬等取扱費返還金	102,743	102,743	0	0.0
	病児・病後児保育利用者負担金収入	0	2,000	2,000	皆増
	指定管理者利用料金（宮ノ前地区地下駐車場）	7,176,020	7,176,020	0	0.0
	指定管理者利用料金（JR伊丹駅前駐車場）	6,980,000	6,980,000	0	0.0
	指定管理者利用料金（アリオ地下駐車場）	2,240,000	2,240,000	0	0.0
	指定管理者利用料金（市役所内駐車場・保健センター駐車場）	0	250,000	250,000	皆増
	訴訟費用徴収金	3,236,451	0	△ 3,236,451	皆減
	訴訟費用徴収金（滞納繰越分）	10,934	10,934	0	0.0
	中心市街地駐車場事業諸実費徴収金	1,362,833	1,362,833	0	0.0
	中小企業勤労者福祉共済掛金収入	4,400	4,400	0	0.0
合 計		405,136,188	416,978,551	11,842,363	2.9

収入未済額は4億1,697万円で、前年度に比べ1,184万円(2.9%)の増となっている。これは主に、災害援護資金貸付金元利収入(元金、利子)で、全額債権放棄による不納欠損処分を行ったことにより皆減したが、令和3年度に発生した生活保護費返還金の未納が多額であったことに伴い、生活保護返還金(滞納繰越分)で4,036万円増加したことによるものである。

(24) 市債

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	14,560,306,000	11,095,676,000	△ 3,464,630,000	△ 23.8
調 定 額	11,056,206,000	7,655,476,000	△ 3,400,730,000	△ 30.8
収 入 済 額	11,056,206,000	7,655,476,000	△ 3,400,730,000	△ 30.8
対 予 算 現 額	75.9	69.0	△ 6.9	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 3,504,100,000	△ 3,440,200,000	-	-

市 債 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2021 (R3)	2022 (R4)	増減額	増減率
市債	11,056,206,000	7,655,476,000	△ 3,400,730,000	△ 30.8
総務債	4,337,000,000	3,737,500,000	△ 599,500,000	△ 13.8
民生債	30,200,000	579,600,000	549,400,000	著増
衛生債	440,400,000	938,800,000	498,400,000	113.2
土木債	617,400,000	386,500,000	△ 230,900,000	△ 37.4
消防債	170,600,000	51,500,000	△ 119,100,000	△ 69.8
教育債	2,583,000,000	862,900,000	△ 1,720,100,000	△ 66.6
臨時財政対策債	2,877,606,000	1,097,076,000	△ 1,780,530,000	△ 61.9
公営企業債	0	1,600,000	1,600,000	皆増

収入済額は、前年度に比べ34億73万円(△30.8%)の減となっている。これは主に、教育債、臨時財政対策債で減少したことによるものである。

教育債の減は主に、小学校施設整備事業債で減少、また、認定こども園整備事業債(さはらこども園)で皆減したことによるものである。臨時財政対策債の減は、地方交付税の増加に伴い財源不足が抑制されたことによるものである。

(25) 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	-	954,000	954,000	皆増
調 定 額	-	954,472	954,472	皆増
収 入 済 額	-	954,472	954,472	皆増
対 予 算 現 額	-	100.0	100.0	-
対 調 定 額	-	100.0	100.0	-
収 入 未 済 額	-	0	0	-
予算に比し増・減(△)	-	472	-	-

(注) 自動車取得税交付金は、令和元年10月1日からの自動車取得税廃止に伴い廃止となっている。令和4年度において、旧法により県税として徴収された過年度分自動車取得税が交付された。

２．歳 出

(単位 円・％)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	103,724,115,050	101,152,217,300	△ 2,571,897,750	△ 2.5
支 出 済 額	95,543,734,997	93,395,877,089	△ 2,147,857,908	△ 2.2
対 予 算 現 額	92.1	92.3	0.2	-
翌 年 度 繰 越 額	4,426,452,300	2,776,252,000	△ 1,650,200,300	△ 37.3
対 予 算 現 額	4.3	2.8	△ 1.5	-
不 用 額	3,753,927,753	4,980,088,211	1,226,160,458	32.7
対 予 算 現 額	3.6	4.9	1.3	-

歳出総額は、前年度に比べ 21 億 4,785 万円（△2.2％）の減となっている。前年度と比較すると、予算現額で 2.5％の減、支出済額で 2.2％の減、翌年度繰越額で 37.3％の減、不用額で 32.7％の増となっている。

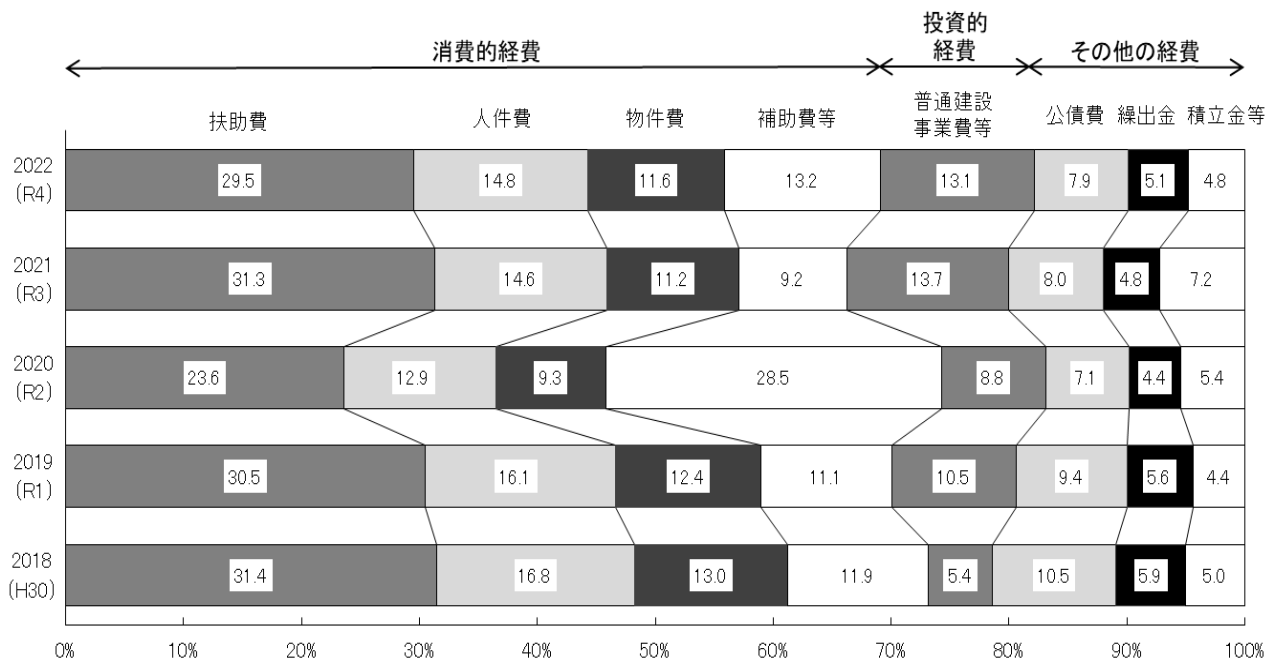
予算執行率は 92.3％で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

(1) 性質別分析

(単位 千円・％)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	63,332,475	66.3	64,486,032	69.0	1,153,557	1.8
人件費	13,937,613	14.6	13,795,003	14.8	△ 142,610	△ 1.0
物件費	10,715,827	11.2	10,829,271	11.6	113,444	1.1
維持補修費	274,413	0.3	260,892	0.3	△ 13,521	△ 4.9
扶助費	29,906,613	31.3	27,509,341	29.5	△ 2,397,272	△ 8.0
補助費等	8,498,009	8.9	12,091,525	12.9	3,593,516	42.3
投資的経費	13,113,800	13.7	12,269,677	13.1	△ 844,123	△ 6.4
普通建設事業費	13,113,800	13.7	12,269,677	13.1	△ 844,123	△ 6.4
(補助事業費)	(4,089,169)	(4.3)	(2,566,981)	(2.7)	(△ 1,522,188)	(△ 37.2)
(単独事業費)	(9,024,631)	(9.4)	(9,702,696)	(10.4)	(678,065)	(7.5)
その他	0	-	0	-	0	-
その他の経費	19,097,460	20.0	16,640,168	17.8	△ 2,457,292	△ 12.9
公債費	7,670,084	8.0	7,388,283	7.9	△ 281,801	△ 3.7
積立金	6,575,790	6.9	4,262,156	4.6	△ 2,313,634	△ 35.2
出資金	0	-	1,617	0.0	1,617	皆増
貸付金	256,774	0.3	217,763	0.2	△ 39,011	△ 15.2
繰出金	4,594,812	4.8	4,770,349	5.1	175,537	3.8
合 計	95,543,735		93,395,877		△ 2,147,858	△ 2.2

(注) 1. 公債費は、公債諸費を含まない。



(注) 1. 補助費等は、補助費等、維持補修費の合計である。
 2. 普通建設事業費等は、普通建設事業費、その他(災害復旧事業費)の合計である。
 3. 積立金等は、積立金、貸付金、出資金の合計である。

① 消費的経費

歳出総額に対する消費的経費の構成比は 69.0%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇し、金額では 11 億 5,355 万円 (1.8%) の増となっている。

人件費は、前年度に比べ 1 億 4,261 万円 (△1.0%) の減となっている。

扶助費は、前年度に比べ 23 億 9,727 万円 (△8.0%) の減となっている。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金で 10 億 8,140 万円増加したが、子育て世帯臨時特別給付金で 31 億 3,695 万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金で 9 億 1,500 万円減少したことによるものである。

補助費等は、前年度に比べ 35 億 9,351 万円 (42.3%) の増となっている。これは主に、病院事業会計に統合再編基幹病院整備事業のための補助金を交付したことによるものである。

人件費の自主財源及び市税収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
人 件 費 (A)	13,437,531	13,937,613	13,795,003	△ 142,610	△ 1.0
自 主 財 源 (B)	42,300,661	42,323,137	44,890,395	2,567,258	6.1
市 税 収 入 (C)	31,500,861	31,539,663	32,431,066	891,403	2.8
自主財源に対する比率 (A/B)	31.8	32.9	30.7	△ 2.2	-
市税収入に対する比率 (A/C)	42.7	44.2	42.5	△ 1.7	-
ラスパイレス指数	100.1	100.0	99.4	△ 0.6	-

自主財源に対する比率は、前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。市税収入に対する比率は、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。職員給与のラスパイレス指数は、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

② 投資的経費

歳出総額に対する投資的経費の構成比は 13.1%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、金額では 8 億 4,412 万円（△6.4%）の減となっている。

普通建設事業費（補助事業費）は、前年度に比べ 15 億 2,218 万円（△37.2%）の減となっている。これは主に、小学校施設整備事業で 6 億 9,880 万円、中学校施設整備事業で 4 億 4,082 万円、認定こども園整備事業で 3 億 4,615 万円減少したことによるものである。

普通建設事業費（単独事業費）は、前年度に比べ 6 億 7,806 万円（7.5%）の増となっている。これは主に、美術館整備事業で 14 億 2,329 万円、認定こども園施設整備事業で 7 億 2,984 万円減少したが、新庁舎等整備事業で 9 億 4,682 万円、新保健センター等複合化施設整備事業で 6 億 9,897 万円、サンシティホール整備事業で 4 億 3,336 万円、保育所施設整備事業で 2 億 8,376 万円増加したことによるものである。

③ その他の経費

歳出総額に対するその他の経費の構成比は 17.8%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下し、金額では 24 億 5,729 万円（△12.9%）の減となっている。

積立金は、前年度に比べ 23 億 1,363 万円（△35.2%）の減となっている。これは主に、安心安全まちづくり基金積立金で 4 億 4,938 万円、財政調整基金積立金で 3 億 1,971 万円、みどり環境基金積立金で 2 億 2,075 万円増加したが、公債管理基金積立金で 36 億 4,886 万円減少したことによるものである。

(2) 目的別（款別）分析

款別の予算執行状況、支出済額前年度比較、構成比の推移は、次のとおりである。主に、衛生費で増加したが、総務費、民生費、教育費で減少している。

予 算 執 行 状 況

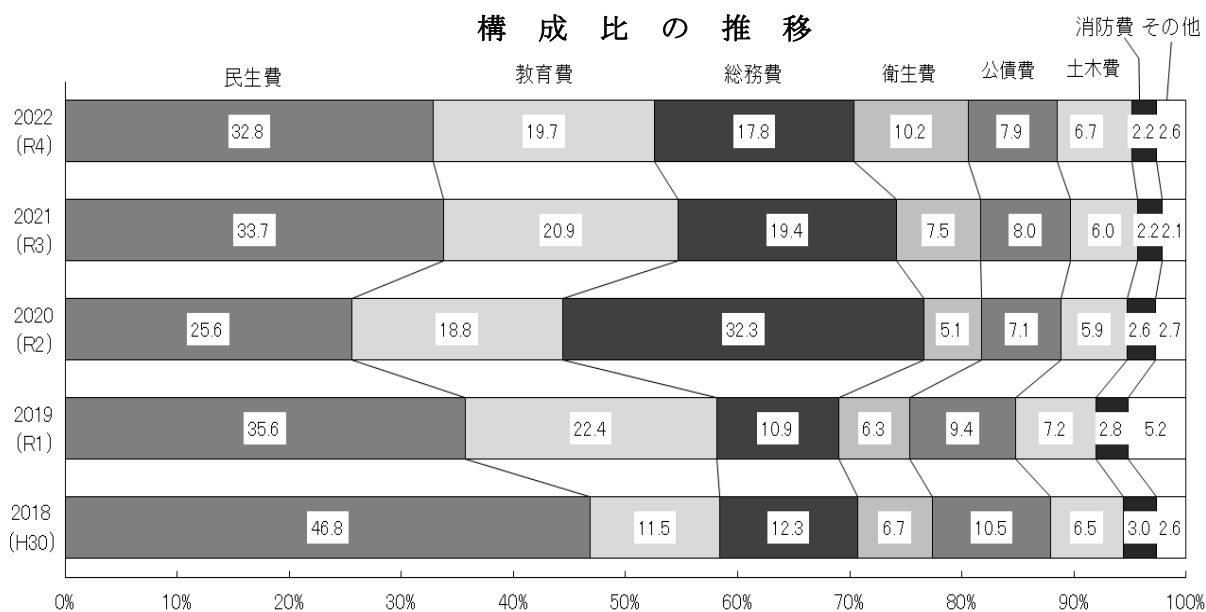
(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	477,497,000	462,239,064	96.8	0	15,257,936
総 務 費	17,326,389,081	16,595,789,502	95.8	188,791,000	541,808,579
民 生 費	32,368,073,000	30,612,681,262	94.6	5,015,000	1,750,376,738
衛 生 費	10,392,237,480	9,568,636,997	92.1	6,201,000	817,399,483
労 働 費	98,549,000	96,145,480	97.6	0	2,403,520
農 業 費	85,806,000	82,179,868	95.8	0	3,626,132
商 工 費	1,279,652,000	1,161,467,981	90.8	0	118,184,019
土 木 費	7,211,318,500	6,300,554,967	87.4	603,680,000	307,083,533
消 防 費	2,207,162,461	2,100,550,110	95.2	58,571,000	48,041,351
教 育 費	21,560,402,120	18,375,832,579	85.2	1,913,994,000	1,270,575,541
災 害 復 旧 費	4,000	0	-	0	4,000
公 債 費	7,412,024,000	7,388,284,746	99.7	0	23,739,254
諸 支 出 金	663,777,000	651,514,533	98.2	0	12,262,467
予 備 費	69,325,658	-	-	-	69,325,658
合 計	101,152,217,300	93,395,877,089	92.3	2,776,252,000	4,980,088,211

支 出 済 額 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	486,907,309	0.5	462,239,064	0.5	△ 24,668,245	△ 5.1
総 務 費	18,556,166,857	19.4	16,595,789,502	17.8	△ 1,960,377,355	△ 10.6
民 生 費	32,194,118,239	33.7	30,612,681,262	32.8	△ 1,581,436,977	△ 4.9
衛 生 費	7,182,239,546	7.5	9,568,636,997	10.2	2,386,397,451	33.2
労 働 費	107,399,234	0.1	96,145,480	0.1	△ 11,253,754	△ 10.5
農 業 費	83,147,125	0.1	82,179,868	0.1	△ 967,257	△ 1.2
商 工 費	1,180,896,965	1.2	1,161,467,981	1.2	△ 19,428,984	△ 1.6
土 木 費	5,719,620,018	6.0	6,300,554,967	6.7	580,934,949	10.2
消 防 費	2,144,034,043	2.2	2,100,550,110	2.2	△ 43,483,933	△ 2.0
教 育 費	20,002,837,138	20.9	18,375,832,579	19.7	△ 1,627,004,559	△ 8.1
災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	-
公 債 費	7,670,085,419	8.0	7,388,284,746	7.9	△ 281,800,673	△ 3.7
諸 支 出 金	216,283,104	0.2	651,514,533	0.7	435,231,429	201.2
合 計	95,543,734,997		93,395,877,089		△ 2,147,857,908	△ 2.2



(注) その他は、議会費、労働費、農業費、商工費、災害復旧費、諸支出金である。

(3) 議会費

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	501,925,000	477,497,000	△ 24,428,000	△ 4.9
支 出 済 額	486,907,309	462,239,064	△ 24,668,245	△ 5.1
対 予 算 現 額	97.0	96.8	△ 0.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	15,017,691	15,257,936	240,245	1.6
対 予 算 現 額	3.0	3.2	0.2	-

前年度に比べ2,466万円(△5.1%)の減となっている。これは主に、当年度中の議員辞職に伴い議員報酬で1,975万円減少したことによるものである。

(4) 総務費

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	20,670,873,205	17,326,389,081	△ 3,344,484,124	△ 16.2
支 出 済 額	18,556,166,857	16,595,789,502	△ 1,960,377,355	△ 10.6
対 予 算 現 額	89.8	95.8	6.0	-
翌 年 度 繰 越 額	1,670,188,300	188,791,000	△ 1,481,397,300	△ 88.7
対 予 算 現 額	8.0	1.1	△ 6.9	-
不 用 額	444,518,048	541,808,579	97,290,531	21.9
対 予 算 現 額	2.2	3.1	0.9	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		不用額 (2022)
			増減額	増減率	
総 務 管 理 費	17,178,149,599	15,198,620,221	△ 1,979,529,378	△ 11.5	473,585,994
徴 税 費	461,723,531	494,476,257	32,752,726	7.1	23,435,743
戸籍住民基本台帳費	652,576,663	660,747,399	8,170,736	1.3	32,223,242
選 挙 費	180,994,016	159,724,279	△ 21,269,737	△ 11.8	10,004,064
統 計 調 査 費	22,218,987	21,038,520	△ 1,180,467	△ 5.3	792,362
監 査 委 員 費	60,504,061	61,182,826	678,765	1.1	1,767,174
合 計	18,556,166,857	16,595,789,502	△ 1,960,377,355	△ 10.6	541,808,579

① 概況

前年度に比べ 19 億 6,037 万円 (△10.6%) の減となっている。これは主に、総務管理費で減少したことによるものである。

総務管理費の減は主に、新庁舎への移転に伴い備品や消耗品を購入したことにより、新庁舎整備事業費で 9 億 7,356 万円、新庁舎への移転に伴うシステム構築の委託料や備品の購入により、電子計算センター費で 4 億 2,078 万円増加したが、基金積立金(財政管理費)で 31 億 1,533 万円減少したことによるものである。

② 不用額

主なものは、基金積立金(財政管理費)で 9,042 万円、音楽ホール管理運営費で 4,667 万円となっている。

基金積立金(財政管理費)は主に、公債管理基金の積立を一部見送ったためである。

音楽ホール管理運営費は主に、音楽ホール屋上屋根改修工事において、入札による契約差金が生じたためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]総務管理費			
新庁舎整備事業	1,543,986,300	1,543,986,300	0
庁舎等維持管理事業	45,375,000	45,375,000	0
ふるさとづくり推進事業	1,077,000	498,339	578,661
文化会館管理運営事業	68,860,000	48,860,000	20,000,000
[項]戸籍住民基本台帳費			
一般事務事業	10,890,000	7,258,625	3,631,375
合 計	1,670,188,300	1,645,978,264	24,210,036

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

〔新庁舎整備事業〕 4,930,000 円

工事の出来高未達が生じたためである。

〔庁舎等維持管理事業〕 123,968,000 円

旧博物館にて新型コロナワクチン接種事務を実施することになった影響で、旧博物館解体工事が遅延したためである。

〔共同利用施設等整備事業〕 59,893,000 円

すずはら地区交流センター整備工事に不測の日数を要したためである。

(5) 民生費

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	34,274,282,000	32,368,073,000	△ 1,906,209,000	△ 5.6
支 出 済 額	32,194,118,239	30,612,681,262	△ 1,581,436,977	△ 4.9
対 予 算 現 額	93.9	94.6	0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	770,868,000	5,015,000	△ 765,853,000	△ 99.3
対 予 算 現 額	2.3	0.0	△ 2.3	-
不 用 額	1,309,295,761	1,750,376,738	441,080,977	33.7
対 予 算 現 額	3.8	5.4	1.6	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		不用額 (2022)
			増減額	増減率	
社 会 福 祉 費	5,220,616,781	5,669,884,976	449,268,195	8.6	891,386,212
障 害 福 祉 費	5,266,264,729	5,719,243,961	452,979,232	8.6	103,429,599
老 人 福 祉 費	6,130,272,076	6,704,142,707	573,870,631	9.4	505,592,516
児 童 福 祉 費	9,164,273,112	6,032,194,021	△ 3,132,079,091	△ 34.2	222,344,236
生 活 保 護 費	6,410,758,746	6,485,890,497	75,131,751	1.2	27,617,275
災 害 救 助 費	1,932,795	1,325,100	△ 607,695	△ 31.4	6,900
合 計	32,194,118,239	30,612,681,262	△ 1,581,436,977	△ 4.9	1,750,376,738

① 概況

前年度に比べ 15 億 8,143 万円 (△4.9%) の減となっている。これは主に、社会福祉費、障害福祉費、老人福祉費で増加したが、児童福祉費で減少したことによるものである。

社会福祉費の増は主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費で 8 億 6,442 万円減少したが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費で 11 億 8,075 万円増加したことによるものである。

障害福祉費の増は主に、障害福祉サービスの利用増により、障害者自立支援費で 2 億 4,752 万円、障害者デイサービスセンター大規模改修工事の実施により、障害者デイサービスセンター管理運営費で 2 億 446 万円増加したことによるものである。

老人福祉費の増は主に、サンシティホール大規模改修工事の実施により、老人福祉施設運営費で 3 億 9,008 万円増加したことによるものである。

児童福祉費の減は主に、子育て世帯臨時特別給付金事業費で 31 億 7,879 万円減少したことによるものである。

② 不用額

主なものは、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
[項]社会福祉費				
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	1,303,290,000	836,050,795	0	467,239,205
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	1,414,732,000	1,180,759,574	0	233,972,426
医療福祉費	1,150,017,000	1,074,918,461	0	75,098,539
[項]障害福祉費				
障害者自立支援費	4,700,061,000	4,641,791,105	0	58,269,895
[項]老人福祉費				
地域福祉対策費	157,996,000	99,669,895	0	58,326,105
特別会計繰出金	3,103,147,000	3,045,847,148	0	57,299,852
老人福祉施設費	455,682,000	121,302,000	5,015,000	329,365,000
[項]児童福祉費				
援護給付等関係費 (児童福祉総務費)	3,182,061,000	3,114,360,104	0	67,700,896
子育て世帯生活支援特別給付金事業費	329,502,836	255,137,679	0	74,365,157
援護給付等関係費 (母子父子福祉費)	793,939,000	723,444,466	0	70,494,534

住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費は主に、給付者数が当初見込みを下回ったためである。これは主に、両事業の予算では住民税非課税世帯の全数を対象として見積もったが、実際の給付では制度上、対象外とされた世帯があり、かい離が生じたものである。

医療福祉費は主に、子育て支援医療費が当初見込みを下回ったためである。

障害者自立支援費は主に、障害福祉サービスの利用が当初見込みを下回ったためである。

地域福祉対策費は主に、介護施設食材調達支援事業の申請数が当初見込みを下回ったためである。

特別会計繰出金は主に、介護認定審査会費の支出が当初見込みを下回ったためである。

老人福祉施設費は主に、地域密着型サービス施設整備事業において、補助対象事業の一部に応募がなかったためである。

援護給付等関係費（児童福祉総務費）は主に、児童手当の対象児童数が当初見込みを下回ったためである。

子育て世帯生活支援特別給付金事業費は主に、事業実施委託料や給付システム改修委託料が当初見込みを下回ったためである。

援護給付等関係費（母子父子福祉費）は主に、児童扶養手当の受給者数が当初見込みを下回ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項] 社会福祉費			
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	675,674,000	491,646,901	184,027,099
[項] 老人福祉費			
老人福祉施設事業	82,266,000	82,265,000	1,000
[項] 児童福祉費			
子育て世帯臨時特別給付金事業	12,928,000	12,924,669	3,331
合 計	770,868,000	586,836,570	184,031,430

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

〔老人福祉施設整備事業〕5,015,000 円

資材の納入遅延により、工事に不測の日数を要したためである。

(6) 衛生費

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,908,950,000	10,392,237,480	2,483,287,480	31.4
支 出 済 額	7,182,239,546	9,568,636,997	2,386,397,451	33.2
対 予 算 現 額	90.8	92.1	1.3	-
翌 年 度 繰 越 額	151,941,000	6,201,000	△ 145,740,000	△ 95.9
対 予 算 現 額	1.9	0.0	△ 1.9	-
不 用 額	574,769,454	817,399,483	242,630,029	42.2
対 予 算 現 額	7.3	7.9	0.6	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		不用額 (2022)
			増減額	増減率	
保 健 衛 生 費	5,418,335,431	7,755,331,858	2,336,996,427	43.1	798,989,622
清 掃 費	1,763,904,115	1,813,305,139	49,401,024	2.8	18,409,861
合 計	7,182,239,546	9,568,636,997	2,386,397,451	33.2	817,399,483

① 概況

前年度に比べ 23 億 8,639 万円（33.2％）の増となっている。これは主に、保健衛生費で増加したことによるものである。

保健衛生費の増は主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で 7 億 9,285 万円減少したが、新保健センター等複合化施設整備事業費で 6 億 8,200 万円、統合再編基幹病院整備事業のための補助金の交付により、病院費で 23 億 5,661 万円増加したことによるものである。

② 不用額

主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で 4 億 5,715 万円、予防接種費で 2 億 2,401 万円となっている。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費は主に、接種者数が当初見込みを下回ったためである。

予防接種費は主に、接種者数が当初見込みを下回ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

（単位 円）

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]保健衛生費			
新保健センター等複合化施設整備事業	65,576,000	65,576,000	0
墓地・斎場事業	79,565,000	79,565,000	0
[項]清掃費			
し尿処理事業	6,800,000	6,468,000	332,000
合 計	151,941,000	151,609,000	332,000

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

〔出産・子育て応援交付金事業〕 6,201,000 円

制度の遡及適用分について、令和 5 年 4 月 1 日から 4 月 10 日（申請期限）までの申請に対応するためである。

(7) 労働費

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	108,337,000	98,549,000	△ 9,788,000	△ 9.0
支 出 済 額	107,399,234	96,145,480	△ 11,253,754	△ 10.5
対 予 算 現 額	99.1	97.6	△ 1.5	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	937,766	2,403,520	1,465,754	156.3
対 予 算 現 額	0.9	2.4	1.5	-

前年度に比べ 1,125 万円 (△10.5%) の減となっている。これは主に、中小共済事業費で 1,962 万円減少したことによるものである。

(8) 農業費

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	86,565,000	85,806,000	△ 759,000	△ 0.9
支 出 済 額	83,147,125	82,179,868	△ 967,257	△ 1.2
対 予 算 現 額	96.1	95.8	△ 0.3	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	3,417,875	3,626,132	208,257	6.1
対 予 算 現 額	3.9	4.2	0.3	-

前年度に比べ 96 万円 (△1.2%) の減となっている。

(9) 商工費

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,344,734,000	1,279,652,000	△ 65,082,000	△ 4.8
支 出 済 額	1,180,896,965	1,161,467,981	△ 19,428,984	△ 1.6
対 予 算 現 額	87.8	90.8	3.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	163,837,035	118,184,019	△ 45,653,016	△ 27.9
対 予 算 現 額	12.2	9.2	△ 3.0	-

① 概況

前年度に比べ 1,942 万円 (△1.6%) の減となっている。これは主に、いたみ花火大会やまちなかイルミネーションの実施により、観光物産費で 7,888 万円増加したが、中小企業振興融資預託金の減により、商工振興融資で 3,639 万円、負担金補助及び交付金に係る支出の減により、商工業振興対策経費で 4,963 万円減少したことによるものである。

② 不用額

主なものは、観光物産費で 9,769 万円となっている。

観光物産費は主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や国の「GoToトラベル」事業の動向を注視した結果、GoToキャンペーン事業の再開を見送ったためである。

(10) 土木費

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,278,255,205	7,211,318,500	933,063,295	14.9
支 出 済 額	5,719,620,018	6,300,554,967	580,934,949	10.2
対 予 算 現 額	91.1	87.4	△ 3.7	-
翌 年 度 繰 越 額	339,328,000	603,680,000	264,352,000	77.9
対 予 算 現 額	5.4	8.4	3.0	-
不 用 額	219,307,187	307,083,533	87,776,346	40.0
対 予 算 現 額	3.5	4.2	0.7	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		不用額 (2022)
			増減額	増減率	
土 木 管 理 費	227,334,540	225,391,852	△ 1,942,688	△ 0.9	2,748,501
道 路 橋 り ょ う 費	1,381,495,639	1,104,805,889	△ 276,689,750	△ 20.0	120,667,611
都 市 計 画 費	3,332,723,639	3,774,502,071	441,778,432	13.3	103,602,278
住 宅 費	778,066,200	1,195,855,155	417,788,955	53.7	80,065,143
合 計	5,719,620,018	6,300,554,967	580,934,949	10.2	307,083,533

① 概況

前年度に比べ 5 億 8,093 万円 (10.2%) の増となっている。これは主に、道路橋りょう費で減少したが、都市計画費、住宅費で増加したことによるものである。

道路橋りょう費の減は主に、道路新設改良費で 1 億 2,589 万円、橋りょう維持補修事業費で 1 億 5,472 万円減少したことによるものである。

都市計画費の増は主に、公共料金等負担軽減事業に係る補助金を下水道事業会計に交付したことにより、下水道事業費で3億4,082万円増加したことによるものである。

住宅費の増は主に、市営住宅エレベーター設置工事や耐震補強工事等の実施により、市営住宅等維持管理費で4億1,629万円増加したことによるものである。

② 不用額

主なものは、道路維持補修事業費で5,828万円、市営住宅等維持管理費で7,591万円となっている。

道路維持補修事業費は主に、荒牧トンネル拡幅工事にかかる国庫補助金の交付決定額が当初見込みを下回ったためである。

市営住宅等維持管理費は主に、市営住宅エレベーター設置工事や耐震補強工事において、入札による契約差金が生じたためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]道路橋りょう費			
道路新設改良事業	5,034,000	5,034,000	0
橋りょう維持補修事業	56,000,000	55,171,278	828,722
[項]都市計画費			
街路整備事業	177,286,000	170,496,618	6,789,382
宮ノ前地区地下駐車場事業	20,284,000	19,340,200	943,800
都市公園整備事業	80,724,000	79,447,500	1,276,500
合 計	339,328,000	329,489,596	9,838,404

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

〔道路安全対策事業〕86,500,000円

有利な財源を活用するため、国の補正予算に伴い令和4年度に予算化したものである。

〔道路新設改良事業〕74,891,000円

関係機関との調整に不測の日数を要したためである。

〔橋りょう維持補修事業〕222,859,000円

関係機関との調整及び資材の納入に不測の日数を要したため、また、有利な財源を活用するため、国の補正予算に伴い令和4年度中に予算化したものである。

〔街路整備事業〕195,130,000円

関係機関との調整に不測の日数を要したため、また、有利な財源を活用するため、国の補正予算に伴い令和4年度に予算化したものである。

〔都市公園整備事業〕24,300,000円

有利な財源を活用するため、国の補正予算に伴い令和４年度に予算化したものである。

(11) 消防費

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,236,705,904	2,207,162,461	△ 29,543,443	△ 1.3
支 出 済 額	2,144,034,043	2,100,550,110	△ 43,483,933	△ 2.0
対 予 算 現 額	95.9	95.2	△ 0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	28,105,000	58,571,000	30,466,000	108.4
対 予 算 現 額	1.2	2.6	1.4	-
不 用 額	64,566,861	48,041,351	△ 16,525,510	△ 25.6
対 予 算 現 額	2.9	2.2	△ 0.7	-

① 概況

消防費は、前年度に比べ 4,348 万円 (△2.0%) の減となっている。これは主に、消防隊員用個人装備や防火水槽用地の購入、尼崎市・伊丹市消防指令事務共同運用負担金の増により、常備消防費で 6,474 万円増加したが、消防署設備等の改修工事の減により、消防施設費で 8,482 万円、災害対策費で 2,707 万円減少したことによるものである。

② 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]消防費			
消防活動事業	17,600,000	17,160,000	440,000
消防施設事業	10,505,000	7,216,000	3,289,000
合 計	28,105,000	24,376,000	3,729,000

③ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

〔消防施設事業〕 58,571,000 円

消防車両の年度内の調達が困難となったためである。

(12) 教育費

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,300,497,170	21,560,402,120	△ 740,095,050	△ 3.3
支 出 済 額	20,002,837,138	18,375,832,579	△ 1,627,004,559	△ 8.1
対 予 算 現 額	89.7	85.2	△ 4.5	-
翌 年 度 繰 越 額	1,386,997,000	1,913,994,000	526,997,000	38.0
対 予 算 現 額	6.2	8.9	2.7	-
不 用 額	910,663,032	1,270,575,541	359,912,509	39.5
対 予 算 現 額	4.1	5.9	1.8	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		不用額 (2022)
			増減額	増減率	
教 育 総 務 費	1,085,653,571	1,143,734,423	58,080,852	5.3	32,223,577
小 学 校 費	2,386,599,080	1,754,268,560	△ 632,330,520	△ 26.5	197,109,440
中 学 校 費	1,334,629,358	948,253,063	△ 386,376,295	△ 29.0	82,434,937
特 別 支 援 学 校 費	102,514,752	126,591,137	24,076,385	23.5	10,120,863
高 等 学 校 費	611,819,688	574,582,882	△ 37,236,806	△ 6.1	21,790,118
幼 児 教 育 費	11,083,389,771	10,479,513,499	△ 603,876,272	△ 5.4	742,113,621
社 会 教 育 費	1,570,807,461	1,471,813,318	△ 98,994,143	△ 6.3	60,054,682
保 健 体 育 費	1,827,423,457	1,877,075,697	49,652,240	2.7	124,728,303
合 計	20,002,837,138	18,375,832,579	△ 1,627,004,559	△ 8.1	1,270,575,541

① 概況

前年度に比べ 16 億 2,700 万円 (△8.1%) の減となっている。これは主に、小学校費、中学校費、幼児教育費で減少したことによるものである。

小学校費の減は主に、机・椅子の購入等により、小学校教材費で 1 億 3,453 万円増加したが、大規模改修工事に係る工事請負費の減により、小学校施設整備事業費で 8 億 5,175 万円減少したことによるものである。

中学校費の減は主に、松崎中学校テニスコート解体・整備工事等の実施により中学校管理運営費で 1 億 3,755 万円増加したが、大規模改修工事に係る工事請負費の減により、中学校施設整備事業費で 5 億 2,634 万円減少したことによるものである。

幼児教育費の減は主に、ひかり保育園大規模改修工事の実施により保育所施設整備費で 2 億 7,183 万円増加したが、令和 4 年度は認定こども園の新設がなかったため、認定こども園施設整備事業費で 10 億 5,709 万円減少したことによるものである。

② 不用額

主なものは、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
[項]小学校費				
小学校施設整備事業費	2,370,585,000	549,662,613	1,702,313,000	118,609,387
[項]幼児教育費				
援護給付等関係費	3,243,748,000	2,891,859,688	0	351,888,312
子育て支援事業費	248,443,000	177,689,506	0	70,753,494
私立保育所等関係費	4,013,097,000	3,917,795,203	0	95,301,797
[項]保健体育費				
小学校給食センター管理運営費	900,170,773	836,126,750	0	64,044,023
中学校給食センター管理運営費	536,403,000	487,925,497	0	48,477,503

小学校施設整備事業費は主に、鴻池小学校特別教室他空調設備改修工事等において、工事設計の精査による減と、入札による契約差金が生じたためである。

援護給付等関係費は主に、施設型給付費等（私立認定こども園等）における入所児童数や公定価格の加算状況が当初見込みを下回ったためである。

子育て支援事業費は主に、一時預かり事業、延長保育事業の利用者数が当初見込みを下回ったためである。

私立保育所等関係費は主に、保育所等感染症対策改修整備事業補助金の申請件数が当初見込みを下回ったためである。

小学校給食センター管理運営費と中学校給食センター管理運営費は主に、物価高騰による給食食材価格の上昇が想定を下回ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項] 小学校費			
小学校管理運営事業	31,111,000	31,109,947	1,053
小学校教材事業	98,977,000	98,977,000	0
小学校施設整備事業	641,541,000	529,939,613	111,601,387
[項] 中学校費			
中学校管理運営事業	13,950,000	13,949,565	435
中学校施設整備事業	307,215,000	264,225,658	42,989,342
[項] 特別支援学校費			
特別支援学校管理運営事業	16,186,000	16,183,846	2,154
特別支援学校教材事業	40,000	38,280	1,720
[項] 高等学校費			
高等学校管理運営事業	25,561,000	25,551,953	9,047
[項] 幼児教育費			
私立保育所等関係事業	40,227,000	40,227,000	0
保育所施設整備事業	17,864,000	8,525,000	9,339,000
幼稚園施設整備事業	32,026,000	21,780,000	10,246,000
こども発達支援センター管理事業	12,967,000	12,956,430	10,570
[項] 社会教育費			
図書館管理運営事業	143,134,000	143,133,760	240
[項] 保健体育費			
小学校給食センター管理運営事業	6,198,000	6,185,500	12,500
合 計	1,386,997,000	1,212,783,552	174,213,448

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越し）の内訳は、次のとおりである。

〔小学校管理運営事業〕 24,312,000 円

〔中学校管理運営事業〕 11,606,000 円

〔特別支援学校管理運営事業〕 1,252,000 円

〔高等学校管理運営事業〕 1,682,000 円

感染症対策用品等の年度内の調達が困難となったためである。

〔小学校施設整備事業〕 1,702,313,000 円

〔中学校施設整備事業〕 150,040,000 円

〔幼稚園施設整備事業〕 20,010,000 円

国の補正予算による国庫補助の交付決定を受けたため、その性質上、令和 5 年 2 月の市議会定例会で、歳入歳出予算及び繰越明許費の補正について議決を得たも

のである。

[図書館整備事業] 2,779,000 円

自動書庫修繕のための資材の納入に不測の日数を要したためである。

(13) 公債費

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,693,424,000	7,412,024,000	△ 281,400,000	△ 3.7
支 出 済 額	7,670,085,419	7,388,284,746	△ 281,800,673	△ 3.7
対 予 算 現 額	99.7	99.7	0.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	23,338,581	23,739,254	400,673	1.7
対 予 算 現 額	0.3	0.3	0.0	-

公 債 費 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		不用額 (2022)
			増減額	増減率	
元 金	7,398,943,143	7,140,367,149	△ 258,575,994	△ 3.5	0
利 子	271,140,380	247,915,917	△ 23,224,463	△ 8.6	23,738,934
公 債 諸 費	1,896	1,680	△ 216	△ 11.4	320
合 計	7,670,085,419	7,388,284,746	△ 281,800,673	△ 3.7	23,739,254

前年度に比べ2億8,180万円(△3.7%)の減となっている。市債の元金償還状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
普 通 債	3,867,803,179	4,144,929,111	277,125,932	7.2
建 設 事 業 等	3,646,507,512	3,902,820,862	256,313,350	7.0
住 宅 資 金 貸 付	1,275,023	0	△ 1,275,023	皆減
公 営 企 業 出 資	187,628,120	189,240,395	1,612,275	0.9
災 害 救 助	2,652,204	23,343,149	20,690,945	780.1
災 害 復 旧	29,740,320	29,524,705	△ 215,615	△ 0.7
特 例 債	3,531,139,964	2,995,438,038	△ 535,701,926	△ 15.2
臨 時 財 政 対 策	3,408,079,515	2,828,202,511	△ 579,877,004	△ 17.0
そ の 他	123,060,449	167,235,527	44,175,078	35.9
合 計	7,398,943,143	7,140,367,149	△ 258,575,994	△ 3.5

(14) 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	302,568,000	663,777,000	361,209,000	119.4
支 出 済 額	216,283,104	651,514,533	435,231,429	201.2
対 予 算 現 額	71.5	98.2	26.7	-
翌 年 度 繰 越 額	79,025,000	0	△ 79,025,000	皆減
対 予 算 現 額	26.1	0.0	△ 26.1	-
不 用 額	7,259,896	12,262,467	5,002,571	68.9
対 予 算 現 額	2.4	1.8	△ 0.6	-

① 概況

前年度に比べ4億3,523万円(201.2%)の増となっている。これは主に、公共料金等負担軽減事業に係る補助金を水道事業会計に交付したことにより、水道事業費で3億5,123万円、電気バス試験導入事業に対する補助金を交通事業会計に交付したことにより、交通事業費で8,370万円増加したことによるものである。

② 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]諸支出金			
交通事業	79,025,000	75,283,000	3,742,000
合 計	79,025,000	75,283,000	3,742,000

(15) 予備費

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
当初予算額 (A)	150,000,000	150,000,000	0	0.0
補正予算額 (B)	△ 50,000,000	0	50,000,000	皆減
充 用 額 (C)	83,005,434	80,674,342	△ 2,331,092	△ 2.8
充 用 率 (C/(A+B))	83.0	53.8	△ 29.2	-
不 用 額	16,994,566	69,325,658	52,331,092	307.9

予備費の充用額は8,067万円で、充用率は53.8%となっている。款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
総 務 費	10,602,205	6,748,781	△ 3,853,424	△ 36.3
民 生 費	339,000	5,319,000	4,980,000	著増
衛 生 費	0	35,480	35,480	皆増
商 工 費	330,000	144,000	△ 186,000	△ 56.4
土 木 費	15,964,205	5,039,500	△ 10,924,705	△ 68.4
消 防 費	35,431,904	56,249,461	20,817,557	58.8
教 育 費	20,338,120	7,138,120	△ 13,200,000	△ 64.9
合 計	83,005,434	80,674,342	△ 2,331,092	△ 2.8

主な使途は、新型コロナウイルス感染症対策関連費（消防費）、緊急修繕費（総務費、民生費、商工費、土木費、教育費）である。

Ⅲ. 特 別 会 計

1. 国民健康保険事業

当会計は、国民健康保険法及び伊丹市国民健康保険条例に基づき、県と市が共同の保険者となり医療保険事業等を行うものである。

(1) 事業の状況

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率(%)
加 入 世 帯 数 (世帯)	24,785	24,555	23,950	△ 605	△ 2.5
被 保 険 者 数 (人)	38,064	37,330	35,714	△ 1,616	△ 4.3
保 険 税 額 (現年課税分調定額) (円)	3,532,649,750	3,462,670,206	3,450,785,920	△ 11,884,286	△ 0.3
1 世 帯 当 たり 保 険 税 額 (円)	142,532	141,017	144,083	3,066	2.2
1 人 当 たり 保 険 税 額 (円)	92,808	92,758	96,623	3,865	4.2
受 診 件 数 (レセプト総数) (件)	638,564	670,531	658,848	△ 11,683	△ 1.7
費 用 額 (円)	14,354,580,030	15,190,748,483	14,843,080,896	△ 347,667,587	△ 2.3
1 人 当 たり 受 診 件 数 (件)	16.8	18.0	18.4	0.4	2.2
1 件 当 たり 費 用 額 (円)	22,479	22,655	22,529	△ 126	△ 0.6
1 人 当 たり 費 用 額 (円)	377,117	406,931	415,610	8,679	2.1

(注) 加入世帯数、被保険者数は、4月～3月の各月末数の平均である。

区分別に前年度と比較すると、加入世帯数は 605 世帯（△2.5％）の減、被保険者数は 1,616 人（△4.3％）の減となっている。

保険税額（現年課税分調定額）は 1,188 万円（△0.3％）の減となっている。1 世帯当たり保険税額は 3,066 円（2.2％）の増、1 人当たり保険税額は 3,865 円（4.2％）の増となっている。

医療に要した費用面でみると、費用額は 3 億 4,766 万円（△2.3％）の減となり、1 人当たり受診件数は 0.4 件（2.2％）の増、1 件当たり費用額は 126 円（△0.6％）の減、1 人当たり費用額は 8,679 円（2.1％）の増となっている。

被保険者数の減少は主に、高齢化の進行に伴い、75 歳に到達して後期高齢者医療制度へ移行する者が増加したことによるものである。

(2) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 (A)	19,302,821,801	18,817,353,213	△ 485,468,588	△ 2.5
歳 出 (B)	18,886,551,445	18,510,242,613	△ 376,308,832	△ 2.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (形式収支額) (A) - (B)	416,270,356	307,110,600	△ 109,159,756	△ 26.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (E) (C) - (D)	416,270,356	307,110,600	△ 109,159,756	△ 26.2
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	179,724,952	416,270,356	236,545,404	131.6
単 年 度 収 支 額 (G) (E) - (F)	236,545,404	△ 109,159,756	△ 345,705,160	△ 146.1
基 金 積 立 額 (H)	817,000	51,343,000	50,526,000	著増
基 金 取 崩 し 額 (I)	327,003,000	0	△ 327,003,000	皆減
実 質 単 年 度 収 支 額 (J) (G) + (H) - (I)	△ 89,640,596	△ 57,816,756	31,823,840	35.5

前年度に比べ、歳入総額は4億8,546万円(△2.5%)の減、歳出総額は3億7,630万円(△2.0%)の減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、3億711万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億915万円の赤字となっている。単年度収支額に基金積立額を加え、基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は、5,781万円の赤字となっている。

当年度は11年連続で実質収支が黒字となった。この要因は主に、歳入で、前年度からの前期繰越金4億1,627万円を収入したことによるものである。

なお、概算交付分として収入した県支出金(普通交付金)のうち7,512万円は、翌年度に返還を予定している。

一方で、単年度収支は赤字に転じ、また、実質単年度収支は5年連続の赤字となっている。この要因は主に、被保険者の高齢化や医療の高度化等に伴い、県へ支払う事業費納付金において、被保険者一人当たりの事業費納付金が年々上昇していることによるものである。

なお、前年度と比較して歳入及び歳出が減少した主な要因は、被保険者数の減少等に伴う医療給付費とこれに対応する普通交付金の減少であるが、市は県より受ける普通交付金により医療給付費を支出する制度であることから、当該年度の収支に影響を及ぼすものではない。

(3) 歳入

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	19,432,029,000	19,345,670,000	△ 86,359,000	△ 0.4
調 定 額	19,981,603,620	19,370,393,679	△ 611,209,941	△ 3.1
収 入 済 額	19,302,821,801	18,817,353,213	△ 485,468,588	△ 2.5
対 予 算 現 額	99.3	97.3	△ 2.0	-
対 調 定 額	96.6	97.1	0.5	-
不 納 欠 損 額	95,197,438	81,776,768	△ 13,420,670	△ 14.1
収 入 未 済 額	583,584,381	471,263,698	△ 112,320,683	△ 19.2
予算に比し増・減(△)	△ 129,207,199	△ 528,316,787	-	-

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	3,555,942,835	3,469,606,941	△ 86,335,894	△ 2.4
現 年 課 税 分	3,356,277,995	3,353,548,293	△ 2,729,702	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	199,664,840	116,058,648	△ 83,606,192	△ 41.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,272,969	1,803,296	△ 469,673	△ 20.7
国 庫 支 出 金	34,650,000	2,729,000	△ 31,921,000	△ 92.1
県 支 出 金	13,479,464,612	13,228,563,750	△ 250,900,862	△ 1.9
財 産 収 入	816,048	553,001	△ 263,047	△ 32.2
繰 入 金	1,974,980,353	1,650,544,649	△ 324,435,704	△ 16.4
繰 越 金	179,724,952	416,270,356	236,545,404	131.6
諸 収 入	74,970,032	47,282,220	△ 27,687,812	△ 36.9
合 計	19,302,821,801	18,817,353,213	△ 485,468,588	△ 2.5

歳入総額は、前年度に比べ4億8,546万円(△2.5%)の減となっている。これは主に、繰越金で増加したが、県支出金、繰入金で減少したことによるものである。

県支出金の減は主に、被保険者数の減少等に伴う保険給付費(歳出)の減少に伴い、普通交付金で減少したことによるものである。

① 国民健康保険税

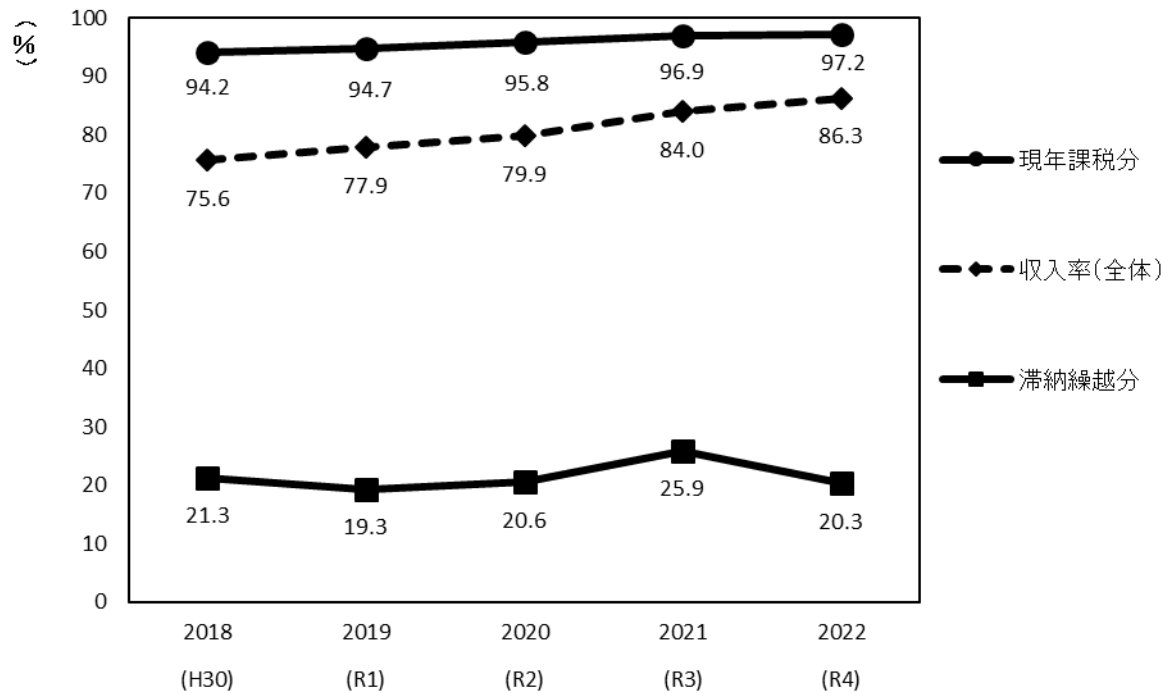
前年度に比べ8,633万円(△2.4%)の減となっている。これは主に、滞納繰越分で減少したことによるものである。

保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
現年課税分	3,450,785,920	3,353,548,293	97.2	178,600	0.0	97,059,027	2.8
滞納繰越分	570,595,564	116,058,648	20.3	81,235,855	14.2	373,301,061	65.4
合 計	4,021,381,484	3,469,606,941	86.3	81,414,455	2.0	470,360,088	11.7

収 入 率 の 推 移



収入率は 86.3% で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。このうち、現年課税分は 0.3 ポイント上昇し、滞納繰越分は 5.6 ポイント低下している。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位 円・%)

区 分		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
							増 減	増減率
現年課税	件数	0	0	1	0	2	2	皆増
	金額	0	0	538,900	0	178,600	178,600	皆増
滞納繰越	件数	1,096	860	1,086	1,095	895	△ 200	△ 18.3
	金額	155,393,834	97,505,542	120,427,123	94,755,426	81,235,855	△ 13,519,571	△ 14.3
合 計	件数	1,096	860	1,087	1,095	897	△ 198	△ 18.1
	金額	155,393,834	97,505,542	120,966,023	94,755,426	81,414,455	△ 13,340,971	△ 14.1

(注) 件数は、処分年度ごとに1人1件としている。

不納欠損処分は 897 件 8,141 万円で、前年度に比べ 198 件 1,334 万円 (△ 14.1%) の減となっている。これは主に、医療給付費分滞納繰越分、介護納付金分滞納繰越分の不納欠損額が減少したことによるものである。

減少した主な要因は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止) による不納欠

損額が減少したことによるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
						増 減	増減率
現年課税	220,132,297	194,419,881	149,378,449	106,392,211	97,059,027	△ 9,333,184	△ 8.8
滞納繰越	860,612,785	759,838,080	630,003,519	475,987,049	373,301,061	△ 102,685,988	△ 21.6
合 計	1,080,745,082	954,257,961	779,381,968	582,379,260	470,360,088	△ 112,019,172	△ 19.2

収入未済額は4億7,036万円で、前年度に比べ1億1,201万円(△19.2%)の減となっている。これは主に、医療給付費分滞納繰越分、後期高齢者支援金分滞納繰越分、介護納付金分滞納繰越分で減少したことによるものである。

減少した主な要因は、従前より滞納整理が進み、調定額が減少したことに伴うものである。

② 繰入金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
基準内	1,575,405,212	1,570,619,490	△ 4,785,722	△ 0.3
保険基金盤安定 制度繰入金	1,103,370,401	1,093,287,805	△ 10,082,596	△ 0.9
職員給与費等 繰入金	262,659,478	222,295,787	△ 40,363,691	△ 15.4
出産育児一時金繰入金	29,629,333	27,987,708	△ 1,641,625	△ 5.5
財政安定化支援事業繰入金	179,746,000	217,306,000	37,560,000	20.9
未就学児均等割保険税繰入金	0	9,742,190	9,742,190	皆増
基準外(その他繰入金)	72,572,141	79,925,159	7,353,018	10.1
福祉医療分 波及	72,572,141	79,925,159	7,353,018	10.1
一般会計繰入金小計	1,647,977,353	1,650,544,649	2,567,296	0.2
基金繰入金	327,003,000	0	△ 327,003,000	皆減
合 計	1,974,980,353	1,650,544,649	△ 324,435,704	△ 16.4

一般会計繰入金は、前年度に比べ256万円(0.2%)の増となっている。これは主に、職員給与費等繰入金で減少したが、財政安定化支援事業繰入金、未就学児均等割保険税繰入金で増加したことによるものである。

基金繰入金は、前年度に比べ3億2,700万円(皆減)の減となっている。

③ 諸収入

前年度に比べ 2,768 万円 (△36.9%) の減となっている。これは、延滞金（主に、一般被保険者延滞金）、雑入（主に、資格喪失後療養給付費等返還金）で減少したことによるものである。

なお、収入未済額（資格喪失後療養給付費等返還金）は 90 万円で、前年度に比べ 30 万円 (△25.0%) の減となっている。同返還金については、7 件 36 万円の不納欠損処分を行っている。

(4) 歳出

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	19,432,029,000	19,345,670,000	△ 86,359,000	△ 0.4
支 出 済 額	18,886,551,445	18,510,242,613	△ 376,308,832	△ 2.0
対 予 算 現 額	97.2	95.7	△ 1.5	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	545,477,555	835,427,387	289,949,832	53.2
対 予 算 現 額	2.8	4.3	1.5	-

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		不用額 (2022)
			増減額	増減率	
総 務 費	293,229,477	247,437,533	△ 45,791,944	△ 15.6	8,314,467
保 険 給 付 費	12,959,827,843	12,660,596,610	△ 299,231,233	△ 2.3	751,638,390
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	5,370,254,179	5,254,244,795	△ 116,009,384	△ 2.2	2,205
保 健 事 業 費	140,240,032	142,045,364	1,805,332	1.3	18,077,636
基 金 積 立 金	817,000	51,343,000	50,526,000	著増	316,000
諸 支 出 金	122,182,914	154,575,311	32,392,397	26.5	23,012,689
予 備 費	-	-	-	-	34,066,000
合 計	18,886,551,445	18,510,242,613	△ 376,308,832	△ 2.0	835,427,387

歳出総額は、前年度に比べ 3 億 7,630 万円 (△2.0%) の減となっている。これは主に、保険給付費、国民健康保険事業費納付金で減少したことによるものである。

① 保険給付費

(単位 件・円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
療養諸費	706,409	12,902,259,582	693,451	12,603,841,530	△ 298,418,052	△ 2.3
医療給付費	706,409	12,866,572,757	693,451	12,568,615,977	△ 297,956,780	△ 2.3
診療報酬審査支払手数料	(670,531)	35,686,825	(658,848)	35,225,553	△ 461,272	△ 1.3
出産育児諸費	106	44,268,558	101	42,001,933	△ 2,266,625	△ 5.1
出産育児一時金	106	44,247,348	101	41,981,563	△ 2,265,785	△ 5.1
審査支払手数料	(101)	21,210	(97)	20,370	△ 840	△ 4.0
葬祭諸費	245	12,250,000	223	11,150,000	△ 1,100,000	△ 9.0
その他給付費	48	1,049,703	124	3,603,147	2,553,444	243.3
結核医療付加金	26	15,179	14	4,891	△ 10,288	△ 67.8
傷病手当金	22	1,034,524	110	3,598,256	2,563,732	247.8
合 計	706,808	12,959,827,843	693,899	12,660,596,610	△ 299,231,233	△ 2.3

(注) 診療報酬審査支払手数料及び審査支払手数料の件数は、医療給付費及び出産育児一時金の件数と重複するため、合計に含まれていない。

保険給付費は、前年度に比べ 2 億 9,923 万円(△2.3%)の減となっている。これは主に、療養諸費で減少したことによるものである。

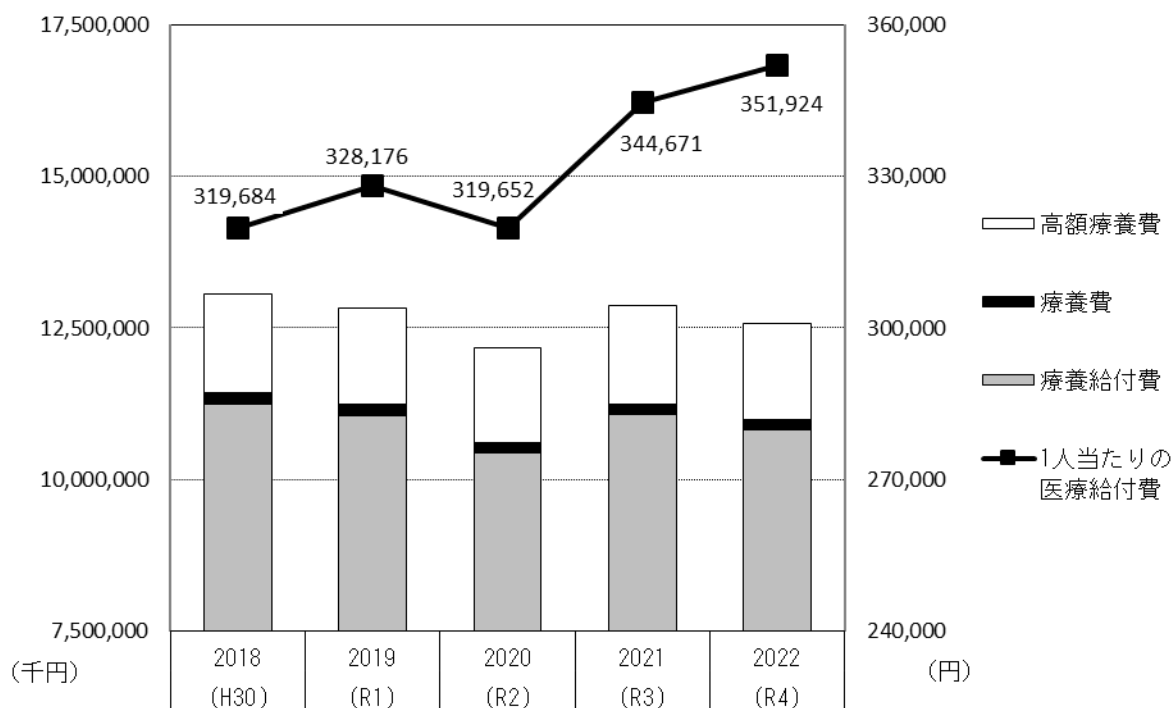
療養諸費は、前年度に比べ 2 億 9,841 万円(△2.3%)の減となっている。これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。

保険給付費の大半を占める医療給付費の状況は、次のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	件数	金 額	件数	金 額	増減額	増減率
医療給付費	706,409	12,866,572,757	693,451	12,568,615,977	△ 297,956,780	△ 2.3
療養給付費	647,689	11,074,424,674	636,107	10,824,603,395	△ 249,821,279	△ 2.3
療養費	22,842	170,387,796	22,741	157,597,712	△ 12,790,084	△ 7.5
高額療養費	35,878	1,621,760,287	34,603	1,586,414,870	△ 35,345,417	△ 2.2

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
医療給付費	(円)	12,866,572,757	12,568,615,977	△ 297,956,780	△ 2.3
被保険者数	(人)	37,330	35,714	△ 1,616	△ 4.3
1人当たり医療給付費	(円)	344,671	351,924	7,253	2.1



医療給付費は、前年度に比べ 2 億 9,795 万円（△2.3％）の減となっている。これは主に、療養給付費で減少したことによるものである。

1 人当たりの医療給付費は、前年度に比べ 7,253 円（2.1％）の増となっている。これは主に、被保険者の高齢化や医療の高度化によるものである。

② 不用額

主なものは、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
一般被保険者療養給付費	11,435,160,000	10,824,603,395	0	610,556,605
一般被保険者高額療養費	1,685,264,000	1,584,330,021	0	100,933,979

一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費は、当初予算額を上回る執行を見込み、確実に執行できるよう増額補正を行ったが、当該見込みを下回ったためである。

(5) 基金の状況

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額		当年度末
		増加	減少	
国民健康保険財政調整基金	1,683,940,000	51,343,000	0	1,735,283,000

(注) 1. 増減額は、当該年度予算による積立額・処分額（出納整理期間中の処理を含む。）を表している。

2. 年度末現在高は、出納閉鎖時点での現在高である。

２．後期高齢者医療事業

当会計は、現役世代と高齢者世代の負担を明確にして、公平でわかりやすいものにするために、平成 20 年 4 月に創設された後期高齢者医療事業を行うものである。

(1) 事業の状況

(単位 人・円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
被 保 険 者 数	26,326	27,114	28,307	1,193	4.4
保 険 料 額 (現年度分調定額)	2,539,172,474	2,553,900,643	2,633,619,698	79,719,055	3.1
1 人 当 た り 保 険 料 額	96,451	94,191	93,038	△ 1,153	△ 1.2

(注) 被保険者数は、各年度3月末現在である。

被保険者数は、前年度に比べ 1,193 人 (4.4%) の増となっている。

保険料額 (現年賦課分調定額) は、前年度に比べ 7,971 万円 (3.1%) の増となり、1 人当たり保険料額は、前年度に比べ 1,153 円 (△1.2%) の減となっている。

(2) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 (A)	3,121,536,642	3,217,830,396	96,293,754	3.1
歳 出 (B)	3,120,409,599	3,213,386,119	92,976,520	3.0
歳入歳出差引額 (形式収支額) (A) - (B) (C)	1,127,043	4,444,277	3,317,234	294.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (C) - (D) (E)	1,127,043	4,444,277	3,317,234	294.3
前年度実質収支額 (F)	1,165,626	1,127,043	△ 38,583	△ 3.3
単年度収支額 (E) - (F) (G)	△ 38,583	3,317,234	3,355,817	著増

前年度に比べ、歳入総額は 9,629 万円 (3.1%) の増、歳出総額は 9,297 万円 (3.0%) の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は、444 万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。

なお、実質収支額 444 万円は令和 5 年 4 月以降に収納された保険料等であり、翌年度に精算することとされている。

(3) 歳入

(単位 円・％)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,123,674,000	3,223,526,000	99,852,000	3.2
調 定 額	3,126,945,079	3,226,384,842	99,439,763	3.2
収 入 済 額	3,121,536,642	3,217,830,396	96,293,754	3.1
対 予 算 現 額	99.9	99.8	△ 0.1	-
対 調 定 額	99.8	99.7	△ 0.1	-
不 納 欠 損 額	853,070	370,016	△ 483,054	△ 56.6
収 入 未 済 額	4,555,367	8,184,430	3,629,063	79.7
予算に比し増・減(△)	△ 2,137,358	△ 5,695,604	-	-

款 別 収 入 状 況

(単位 円・％)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,554,182,694	2,629,579,799	75,397,105	3.0
現 年 課 税 分	2,550,562,772	2,626,427,324	75,864,552	3.0
滞 納 繰 越 分	3,619,922	3,152,475	△ 467,447	△ 12.9
使用料及び手数料	149,760	157,820	8,060	5.4
繰入金	561,554,434	573,104,087	11,549,653	2.1
繰越金	1,165,626	1,127,043	△ 38,583	△ 3.3
諸収入	4,484,128	13,861,647	9,377,519	209.1
合 計	3,121,536,642	3,217,830,396	96,293,754	3.1

歳入総額は、前年度に比べ 9,629 万円 (3.1%) の増となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料、繰入金で増加したことによるものである。

① 後期高齢者医療保険料

主に、被保険者数の増加により、前年度に比べ 7,539 万円 (3.0%) の増となっている。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・％)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
現年賦課分	2,633,619,698	2,626,427,324	99.7	0	-	7,192,374	0.3
滞納繰越分	4,514,547	3,152,475	69.8	370,016	8.2	992,056	22.0
合 計	2,638,134,245	2,629,579,799	99.7	370,016	0.0	8,184,430	0.3

収入率は 99.7% (前年度 99.8%) で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。このうち、現年賦課分は 99.7% (前年度 99.9%) で、滞納繰越分は 69.8% (前年度 63.6%) であった。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
滞納繰越分	108	853,070	68	370,016	△ 483,054	△ 56.6

不納欠損処分は、68 件 37 万円で、前年度に比べ 48 万円（△56.6%）の減となっている。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
現年賦課分	3,337,871	7,192,374	3,854,503	115.5
滞納繰越分	1,217,496	992,056	△ 225,440	△ 18.5
合 計	4,555,367	8,184,430	3,629,063	79.7

収入未済額は 818 万円で、前年度に比べ 362 万円（79.7%）の増となっている。

② 繰入金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計繰入金（基準内）	561,554,434	573,104,087	11,549,653	2.1
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	466,398,226	478,930,731	12,532,505	2.7
事 務 費 等 繰 入 金	95,156,208	94,173,356	△ 982,852	△ 1.0

前年度に比べ 1,154 万円（2.1%）の増となっている。これは主に、保険基盤安定繰入金で増加したことによるものである。

(4) 歳出

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,123,674,000	3,223,526,000	99,852,000	3.2
支 出 済 額	3,120,409,599	3,213,386,119	92,976,520	3.0
対 予 算 現 額	99.9	99.7	△ 0.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	3,264,401	10,139,881	6,875,480	210.6
対 予 算 現 額	0.1	0.3	0.2	-

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		不用額 (2022)
			増減額	増減率	
総 務 費	95,510,498	103,592,265	8,081,767	8.5	1,949,735
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,020,855,083	3,105,333,323	84,478,240	2.8	7,082,677
諸 支 出 金	4,044,018	4,460,531	416,513	10.3	607,469
予 備 費	-	-	-	-	500,000
合 計	3,120,409,599	3,213,386,119	92,976,520	3.0	10,139,881

歳出総額は、前年度に比べ 9,297 万円（3.0%）の増となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で増加したことによるものである。

① 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は主に、被保険者数の増加により、前年度に比べ 8,447 万円（2.8%）の増となっている。

3. 介護保険事業

当会計は、介護保険法及び伊丹市介護保険条例に基づき、伊丹市が保険者となり介護サービスを給付する事業を行うものである。

(1) 事業の状況

(単位 人・円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
第1号被保険者数	51,427	51,518	51,410	△ 108	△ 0.2
保 険 料 額 (現年賦課分調定額)	3,047,719,500	3,046,216,200	3,048,855,300	2,639,100	0.1
1 人 当 た り 保 険 料 額	59,263	59,129	59,305	176	0.3
保 険 給 付 費	13,362,344,399	14,046,037,064	14,742,757,057	696,719,993	5.0
1 人 当 た り 保 険 給 付 費	259,831	272,643	286,768	14,125	5.2

(注) 第1号被保険者数は、各年度末現在数である。

第1号被保険者数は、前年度に比べ108人(△0.2%)の減となっている。

保険料額(現年賦課分調定額ベース)は、前年度に比べ263万円(0.1%)の増となり、1人当たり保険料額は、前年度に比べ176円(0.3%)の増となっている。

保険給付費は、前年度に比べ6億9,671万円(5.0%)の増となり、1人当たり保険給付費は、前年度に比べ14,125円(5.2%)の増となっている。

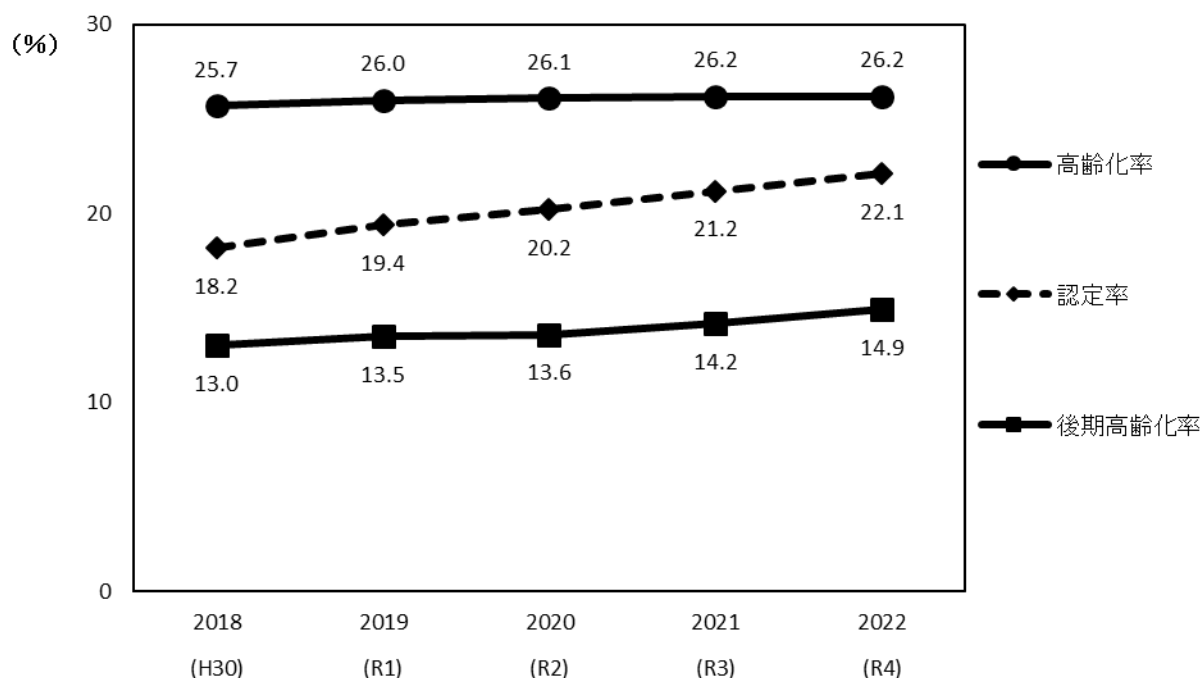
① 要介護認定

要介護認定の状況は、次のとおりである。

(単位 人・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
要介護認定者 (A)	10,392	10,912	11,364	452	4.1
第1号被保険者 (B)	51,427	51,518	51,410	△ 108	△ 0.2
認 定 率 (A)/(B)	20.2	21.2	22.1	0.9	-

高齢化率及び認定率の推移



(注) 各率とも年度末現在。高齢化率(65歳以上)、後期高齢化率(75歳以上)は推計人口によっている。

(2) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 (A)	15,508,790,910	16,138,081,397	629,290,487	4.1
歳 出 (B)	15,322,570,282	16,019,272,524	696,702,242	4.5
歳入歳出差引額 (形式収支額) (A) - (B) (C)	186,220,628	118,808,873	△ 67,411,755	△ 36.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (C) - (D) (E)	186,220,628	118,808,873	△ 67,411,755	△ 36.2
前年度実質収支額 (F)	199,784,645	186,220,628	△ 13,564,017	△ 6.8
単年度収支額 (E) - (F) (G)	△ 13,564,017	△ 67,411,755	△ 53,847,738	△ 397.0

前年度に比べ、歳入総額は6億2,929万円(4.1%)の増、歳出総額は6億9,670万円(4.5%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1億1,880万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、6,741万円の赤字となっている。

なお、国庫支出金(主に、介護給付費負担金)等は概算交付であり、精算により翌年度に1億391万円の返還(主に、国庫支出金、県支出金)及び1,190万円の追加交付(支払基金交付金)を予定している。

(3) 歳入

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	15,485,293,000	16,169,452,000	684,159,000	4.4
調 定 額	15,538,305,230	16,161,392,397	623,087,167	4.0
収 入 済 額	15,508,790,910	16,138,081,397	629,290,487	4.1
対 予 算 現 額	100.2	99.8	△ 0.4	-
対 調 定 額	99.8	99.9	0.1	-
不 納 欠 損 額	8,371,540	5,934,900	△ 2,436,640	△ 29.1
収 入 未 済 額	21,142,780	17,376,100	△ 3,766,680	△ 17.8
予算に比し増・減(△)	23,497,910	△ 31,370,603	-	-

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
保 険 料	3,046,859,720	3,046,707,580	△ 152,140	△ 0.0
現 年 課 税 分	3,035,393,200	3,038,805,480	3,412,280	0.1
滞 納 繰 越 分	11,466,520	7,902,100	△ 3,564,420	△ 31.1
使 用 料 及 び 手 数 料	996,040	1,118,960	122,920	12.3
国 庫 支 出 金	3,580,581,179	3,739,838,001	159,256,822	4.4
支 払 基 金 交 付 金	3,945,193,878	4,105,808,944	160,615,066	4.1
県 支 出 金	2,057,592,000	2,175,354,048	117,762,048	5.7
財 産 収 入	432,849	261,788	△ 171,061	△ 39.5
繰 入 金	2,670,963,594	2,881,342,061	210,378,467	7.9
繰 越 金	199,784,645	186,220,628	△ 13,564,017	△ 6.8
諸 収 入	6,387,005	1,429,387	△ 4,957,618	△ 77.6
合 計	15,508,790,910	16,138,081,397	629,290,487	4.1

歳入総額は、前年度に比べ6億2,929万円(4.1%)の増となっている。これは主に、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金で増加したことによるものである。

支払基金交付金の増は主に、介護給付費（歳出）の増加に伴い、介護給付費交付金（現年度分）で増加したことによるものである。

① 保険料

前年度に比べ 15 万円の微減となっている。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
現年賦課分	3,048,855,300	3,038,805,480	99.7	0	-	10,049,820	0.3
滞納繰越分	21,163,280	7,902,100	37.3	5,934,900	28.0	7,326,280	34.6
合 計	3,070,018,580	3,046,707,580	99.2	5,934,900	0.2	17,376,100	0.6

収入率は 99.2% (前年度 99.0%) で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。
このうち、現年賦課分は 99.7% (前年度 99.6%)、滞納繰越分は 37.3% (前年度 38.0%) であった。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
滞納繰越分	1,886	8,371,540	1,442	5,934,900	△ 2,436,640	△ 29.1

不納欠損処分は 1,442 件 593 万円で、前年度に比べ 243 万円 (△29.1%) の減となっている。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
現年賦課分	10,823,000	10,049,820	△ 773,180	△ 7.1
滞納繰越分	10,319,780	7,326,280	△ 2,993,500	△ 29.0
合 計	21,142,780	17,376,100	△ 3,766,680	△ 17.8

収入未済額は 1,737 万円で、前年度に比べ 376 万円 (△17.8%) の減となっている。

② 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,728,548,554	2,828,234,523	99,685,969	3.7
介護給付費負担金	2,728,548,554	2,828,234,523	99,685,969	3.7
国庫補助金	852,032,625	911,603,478	59,570,853	7.0
財政調整交付金	570,092,000	621,528,000	51,436,000	9.0
地域支援事業交付金	220,847,625	226,095,478	5,247,853	2.4
保険者機能強化推進交付金	28,734,000	31,693,000	2,959,000	10.3
保険者努力支援交付金	26,925,000	32,243,000	5,318,000	19.8
介護保険システム改修費補助金	4,000,000	44,000	△ 3,956,000	△ 98.9
災害等臨時特例補助金	1,434,000	0	△ 1,434,000	皆減
合 計	3,580,581,179	3,739,838,001	159,256,822	4.4

前年度に比べ1億5,925万円(4.4%)の増となっている。これは主に、介護給付費(歳出)の増加に伴い介護給付費負担金(国庫負担金)、財政調整交付金(国庫補助金)で増加したことによるものである。

③ 繰入金

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計繰入金 (基準内)	2,385,281,594	2,472,743,061	87,461,467	3.7
介護・予防給付費負担金	1,754,132,910	1,841,571,953	87,439,043	5.0
職員給与費等事務費繰入金	196,536,665	192,253,633	△4,283,032	△ 2.2
認定事務費繰入金	124,926,556	124,656,945	△269,611	△ 0.2
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	63,034,696	64,363,045	1,328,349	2.1
地域支援事業繰入金(上記以外の事業)	46,478,267	47,998,785	1,520,518	3.3
低所得者保険料軽減繰入金	200,172,500	201,898,700	1,726,200	0.9
基金繰入金	285,682,000	408,599,000	122,917,000	43.0
合 計	2,670,963,594	2,881,342,061	210,378,467	7.9

一般会計繰入金は、前年度に比べ2億1,037万円(7.9%)の増となっている。これは主に、介護給付費(歳出)等の増加に伴い介護・予防給付費負担金で増加したことによるものである。

基金繰入金は、前年度に比べ1億2,291万円(43.0%)の増となっている。これは、介護保険料の平準化を図るため、介護保険事業計画に基づく繰入れを行ったものである。

(4) 歳出

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	15,485,293,000	16,169,452,000	684,159,000	4.4
支 出 済 額	15,322,570,282	16,019,272,524	696,702,242	4.5
対 予 算 現 額	98.9	99.1	0.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	162,722,718	150,179,476	△ 12,543,242	△ 7.7
対 予 算 現 額	1.1	0.9	△ 0.2	-

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		不用額 (2022)
			増減額	増減率	
総 務 費	326,793,293	318,406,088	△ 8,387,205	△ 2.6	29,001,912
保 険 給 付 費	14,046,037,064	14,742,757,057	696,719,993	5.0	105,432,943
地 域 支 援 事 業 費	745,868,459	764,356,708	18,488,249	2.5	13,715,292
基 金 積 立 金	18,971,000	45,621,000	26,650,000	140.5	147,000
諸 支 出 金	184,900,466	148,131,671	△ 36,768,795	△ 19.9	1,382,329
予 備 費	-	-	-	-	500,000
合 計	15,322,570,282	16,019,272,524	696,702,242	4.5	150,179,476

歳出総額は、前年度に比べ6億9,670万円（4.5%）の増となっている。これは主に、保険給付費で増加したことによるものである。

① 保険給付費

前年度に比べ 6 億 9,671 万円（5.0％）の増となっている。保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

（単位 件・円・％）

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
					増減	増減額	増減率
介護給付費	316,374	14,020,520,189	334,057	14,718,358,487	17,683	697,838,298	5.0
居宅サービス費	290,639	8,855,616,256	306,636	9,244,358,950	15,997	388,742,694	4.4
地域密着型介護サービス給付費	16,018	2,433,198,446	17,120	2,557,046,125	1,102	123,847,679	5.1
施設介護サービス給付費	9,717	2,731,705,487	10,301	2,916,953,412	584	185,247,925	6.8
市町村特別給付費	371	11,696,500	469	9,357,500	98	△ 2,339,000	△ 20.0
審査支払手数料	275,150	13,820,375	290,930	15,041,070	15,780	1,220,695	8.8
合 計	-	14,046,037,064	-	14,742,757,057	-	696,719,993	5.0

介護給付費は、前年度に比べ 17,683 件 6 億 9,783 万円（5.0％）の増となっている。

市町村特別給付費は、前年度に比べ 98 件の増、233 万円（△20.0％）の減となっている。

保険給付費の大半を占める介護給付費の状況は、次のとおりである。

（単位 件・円・％）

区 分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
					増減	増減額	増減率
居宅サービス費	290,639	8,855,616,256	306,636	9,244,358,950	15,997	388,742,694	4.4
居宅介護サービス給付費	182,580	7,141,850,363	193,382	7,511,964,219	10,802	370,113,856	5.2
福祉用具購入費	958	30,795,797	831	25,941,074	△ 127	△ 4,854,723	△ 15.8
住宅改修費	765	61,787,450	775	64,209,148	10	2,421,698	3.9
介護支援サービス給付費	68,074	928,138,788	71,663	975,807,934	3,589	47,669,146	5.1
高額介護サービス給付費	28,389	380,667,824	30,364	386,472,969	1,975	5,805,145	1.5
高額医療合算介護サービス給付費	1,874	68,643,692	1,876	67,635,433	2	△ 1,008,259	△ 1.5
特定入所者介護サービス費	7,999	243,732,342	7,745	212,328,173	△ 254	△ 31,404,169	△ 12.9
地域密着型介護サービス給付費	16,018	2,433,198,446	17,120	2,557,046,125	1,102	123,847,679	5.1
施設介護サービス給付費	9,717	2,731,705,487	10,301	2,916,953,412	584	185,247,925	6.8
合 計	316,374	14,020,520,189	334,057	14,718,358,487	17,683	697,838,298	5.0

（注）居宅サービス費、地域密着型介護サービス給付費は、介護給付、予防給付を合算したものである。

居宅サービス費は、前年度に比べ 15,997 件 3 億 8,874 万円（4.4％）の増となっている。これは主に、居宅介護サービス給付費、介護支援サービス給付費で増加したことによるものである。

地域密着型介護サービス給付費は、前年度に比べ 1,102 件 1 億 2,384 万円（5.1％）の増となっている。

施設介護サービス給付費は、前年度に比べ 584 件 1 億 8,524 万円（6.8％）の増となっている。

保険給付費は、要介護認定者数の増加及びサービス利用者数の増加に伴い、全体として増加した。

② 地域支援事業費

前年度に比べ 1,848 万円（2.5％）の増となっている。

地域支援事業費の推移は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
			増減額	増減率
介護予防・生活支援サービス事業費	487,211,989	498,384,099	11,172,110	2.3
一 般 介 護 予 防 事 業 費	17,065,581	16,520,264	△ 545,317	△ 3.2
包括的支援事業・任意事業費	241,590,889	249,452,345	7,861,456	3.3
合 計	745,868,459	764,356,708	18,488,249	2.5

(7) 介護予防・生活支援サービス事業費

前年度に比べ 1,117 万円（2.3％）の増となっている。

介護予防・生活支援サービス事業費の支出状況は、次のとおりである。

（単位 件・円・％）

区分	2021 (R3)		2022 (R4)		対前年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
					増減	増減額	増減率
訪問型サービス	8,583	125,212,665	8,681	122,942,037	98	△ 2,270,628	△ 1.8
通所型サービス	14,109	295,738,724	14,885	306,883,706	776	11,144,982	3.8
介護予防ケアマネジメント費	13,108	63,934,426	13,415	65,994,334	307	2,059,908	3.2
高額介護予防サービス費相当事業費	249	559,891	326	679,775	77	119,884	21.4
小 計	36,049	485,445,706	37,307	496,499,852	1,258	11,054,146	2.3
審査支払手数料	35,213	1,766,283	36,446	1,884,247	1,233	117,964	6.7
合 計	-	487,211,989	-	498,384,099	-	11,172,110	2.3

(4) 一般介護予防事業費

前年度に比べ 54 万円（△3.2％）の減となっている。

(ウ) 包括的支援事業・任意事業費

前年度に比べ 786 万円（3.3％）の増となっている。

③ 不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
介護サービス等諸費	14,360,016,000	14,264,250,085	0	95,765,915

介護サービス等諸費は、サービス利用が見込みを下回ったためである。

(5) 基金の状況

（単位 円）

区 分	前年度末	年度中増減額		当年度末
		増加	減少	
介護給付費等準備基金	797,767,000	45,621,000	408,599,000	434,789,000

（注）1. 増減額は、当該年度予算による積立額、処分額（出納整理期間中の処理を含む。）を表している。

2. 年度末現在高は、出納閉鎖時点での現在高である。

4. 財産区(鴻池財産区、荒牧財産区、新田中野財産区)

地方自治法第 294 条第 3 項による財産区（鴻池財産区・荒牧財産区・新田中野財産区）の会計については、次のとおりである。

(1) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入 (A)	鴻池財産区	10,743,859	11,461,567	717,708	6.7
	荒牧財産区	13,996,785	13,583,994	△ 412,791	△ 2.9
	新田中野財産区	18,338,980	11,115,563	△ 7,223,417	△ 39.4
歳 出 (B)	鴻池財産区	10,634,582	11,332,287	697,705	6.6
	荒牧財産区	13,489,718	13,468,619	△ 21,099	△ 0.2
	新田中野財産区	18,258,281	11,013,557	△ 7,244,724	△ 39.7
歳入歳出差引額 (形式収支額・実質収支額) (C) (A)－(B)	鴻池財産区	109,277	129,280	20,003	18.3
	荒牧財産区	507,067	115,375	△ 391,692	△ 77.2
	新田中野財産区	80,699	102,006	21,307	26.4
前年度実質収支額 (D)	鴻池財産区	59,990	109,277	49,287	82.2
	荒牧財産区	620,161	507,067	△ 113,094	△ 18.2
	新田中野財産区	64,930	80,699	15,769	24.3
単年度収支額 (C)－(D) (E)	鴻池財産区	49,287	20,003	△ 29,284	△ 59.4
	荒牧財産区	△ 113,094	△ 391,692	△ 278,598	△ 246.3
	新田中野財産区	15,769	21,307	5,538	35.1

各会計とも、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、鴻池財産区及び新田中野財産区が黒字、荒牧財産区が赤字となっている。

(2) 歳入

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
予算現額	鴻池財産区	11,989,000	11,938,000	△ 51,000	△ 0.4
	荒牧財産区	15,277,000	15,205,000	△ 72,000	△ 0.5
	新田中野財産区	19,968,000	12,075,000	△ 7,893,000	△ 39.5
調定額	鴻池財産区	10,743,859	11,461,567	717,708	6.7
	荒牧財産区	13,996,785	13,583,994	△ 412,791	△ 2.9
	新田中野財産区	18,338,980	11,115,563	△ 7,223,417	△ 39.4
収入済額	鴻池財産区	10,743,859	11,461,567	717,708	6.7
	荒牧財産区	13,996,785	13,583,994	△ 412,791	△ 2.9
	新田中野財産区	18,338,980	11,115,563	△ 7,223,417	△ 39.4
対予算現額	鴻池財産区	89.6	96.0	6.4	-
	荒牧財産区	91.6	89.3	△ 2.3	-
	新田中野財産区	91.8	92.1	0.3	-
	鴻池財産区	100.0	100.0	0.0	-
	荒牧財産区	100.0	100.0	0.0	-
	新田中野財産区	100.0	100.0	0.0	-
予算に比し増・減(△)	鴻池財産区	△ 1,245,141	△ 476,433	-	-
	荒牧財産区	△ 1,280,215	△ 1,621,006	-	-
	新田中野財産区	△ 1,629,020	△ 959,437	-	-

(注)各年度・各会計とも、不納欠損額、収入未済額はなかった。

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	鴻池財産区	0	0	0	-
	荒牧財産区	0	0	0	-
	新田中野財産区	1,840,000	3,220,000	1,380,000	75.0
財産収入	鴻池財産区	338,869	158,290	△ 180,579	△ 53.3
	荒牧財産区	681,624	547,927	△ 133,697	△ 19.6
	新田中野財産区	165,050	128,864	△ 36,186	△ 21.9
繰入金	鴻池財産区	10,345,000	11,194,000	849,000	8.2
	荒牧財産区	12,695,000	12,529,000	△ 166,000	△ 1.3
	新田中野財産区	16,269,000	7,686,000	△ 8,583,000	△ 52.8
繰越金	鴻池財産区	59,990	109,277	49,287	82.2
	荒牧財産区	620,161	507,067	△ 113,094	△ 18.2
	新田中野財産区	64,930	80,699	15,769	24.3
合 計	鴻池財産区	10,743,859	11,461,567	717,708	6.7
	荒牧財産区	13,996,785	13,583,994	△ 412,791	△ 2.9
	新田中野財産区	18,338,980	11,115,563	△ 7,223,417	△ 39.4

鴻池財産区における歳入総額は、前年度に比べ増となっている。これは主に、繰入金で増加したことによるものである。

荒牧財産区、新田中野財産区における歳入総額は、前年度に比べ減となっている。これは主に、繰入金で減少したことによるものである。なお、新田中野財産区においては、使用料及び手数料（墓地使用料）で増加したが、繰入金の減少がそれを上回った。

(3) 歳出

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度	
				増 減	増減率
予算現額	鴻池財産区	11,989,000	11,938,000	△ 51,000	△ 0.4
	荒牧財産区	15,277,000	15,205,000	△ 72,000	△ 0.5
	新田中野財産区	19,968,000	12,075,000	△ 7,893,000	△ 39.5
支出済額	鴻池財産区	10,634,582	11,332,287	697,705	6.6
	荒牧財産区	13,489,718	13,468,619	△ 21,099	△ 0.2
	新田中野財産区	18,258,281	11,013,557	△ 7,244,724	△ 39.7
対予算現額	鴻池財産区	88.7	94.9	6.2	-
	荒牧財産区	88.3	88.6	0.3	-
	新田中野財産区	91.4	91.2	△ 0.2	-
不用額	鴻池財産区	1,354,418	605,713	△ 748,705	△ 55.3
	荒牧財産区	1,787,282	1,736,381	△ 50,901	△ 2.8
	新田中野財産区	1,709,719	1,061,443	△ 648,276	△ 37.9
対予算現額	鴻池財産区	11.3	5.1	△ 6.2	-
	荒牧財産区	11.7	11.4	△ 0.3	-
	新田中野財産区	8.6	8.8	0.2	-

(注)各年度・各会計とも、翌年度繰越額はなかった。

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分		2021 (R3)	2022 (R4)	対前年度		不用額 (2022)
				増減額	増減率	
総務費	鴻池財産区	5,138,177	5,835,437	697,260	13.6	505,563
	荒牧財産区	2,678,988	2,242,348	△ 436,640	△ 16.3	1,633,652
	新田中野財産区	16,060,870	8,982,929	△ 7,077,941	△ 44.1	961,071
繰出金	鴻池財産区	5,496,405	5,496,850	445	0.0	150
	荒牧財産区	10,810,730	11,226,271	415,541	3.8	2,729
	新田中野財産区	2,197,411	2,030,628	△ 166,783	△ 7.6	372
予備費	鴻池財産区	-	-	-	-	100,000
	荒牧財産区	-	-	-	-	100,000
	新田中野財産区	-	-	-	-	100,000
合 計	鴻池財産区	10,634,582	11,332,287	697,705	6.6	605,713
	荒牧財産区	13,489,718	13,468,619	△ 21,099	△ 0.2	1,736,381
	新田中野財産区	18,258,281	11,013,557	△ 7,244,724	△ 39.7	1,061,443

鴻池財産区における歳出総額は、前年度に比べ増となっている。これは主に、総務費（主に、他市視察研修に伴う旅費）で増加したことによるものである。

荒牧財産区、新田中野財産区における歳出総額は、前年度に比べ減となっている。これは主に、総務費（主に、荒牧財産区は積立金、新田中野財産区は委託料（令和３年度に執行した中野墓園無縁墳墓等整備委託料））で減少したことによるものである。

(4) 基金の状況

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額		当年度末
		増加	減少	
鴻池財産区基金	481,087,000	251,000	11,194,000	470,144,000
荒牧財産区基金	1,666,561,000	860,000	12,529,000	1,654,892,000
新田中野財産区基金	391,201,000	2,043,000	7,686,000	385,558,000

- (注) 1. 増減額は、当該年度予算による積立額・処分額（出納整理期間中の処理を含む。）を表している。
 2. 年度末現在高は、出納閉鎖時点での現在高である。

IV. 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産と普通財産をまとめると、当年度末現在で次のとおりである。

(単位 m²)

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	増・減(△)	当 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	増・減(△)	当 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	1,742,840.87	6,159.32	1,749,000.19	592,478.45	22,633.02	615,111.47
普 通 財 産	77,566.17	△7,021.43	70,544.74	556.71	4,199.59	4,756.30
合 計	1,820,407.04	△862.11	1,819,544.93	593,035.16	26,832.61	619,867.77

土地（行政財産）及び建物（行政財産）の増加の主な要因は、本庁舎及びいたみ総合保健センターの新築によるものである。土地（普通財産）の減少の主な要因は、旧松風園、桃寿園跡地、旧すずはら幼稚園跡地、旧緑幼稚園跡地の売却によるものである。建物（普通財産）の増加の主な要因は、旧保健センター、旧博物館の用途廃止に伴い行政財産から普通財産に移管したことによるものである。

(2) 山 林

該当事項がなかった。

(3) 動 産

該当事項がなかった。

(4) 物 権

財産に関する調書（伊丹市一般会計歳入歳出決算附属書類）のとおりで、年度中の増減はなかった。この内容は、伊丹機械式自転車駐車場の地上権である。

(5) 無体財産権

財産に関する調書（伊丹市一般会計歳入歳出決算附属書類）のとおりで、前年度に比べ21件の増となっている。これはプロモーション動画の著作権である。無体財産権の内訳は住民基本台帳システム、外国人登録システム、税務情報システム、国民健康保険税システム、国民年金システム、財務情報システムが各1件とプラネタリウム番組41件及びプロモーション動画36件の著作権である。

(6) 有価証券

財産に関する調書（伊丹市一般会計歳入歳出決算附属書類）のとおりで、年度中の増減はなかった。

（単位 円）

区 分	金 額
株式会社サンテレビジョン株券	900,000
伊丹シティホテル株式会社株券	250,000,000
株式会社アリオ株券	30,000,000
株式会社ベイ・コミュニケーションズ株券	40,000,000
合 計	320,900,000

（注）株式会社への出資で、株券の不発行となっているものは「(7)出資による権利」の項目に記載している。

(7) 出資による権利

財産に関する調書（伊丹市一般会計歳入歳出決算附属書類）のとおりで、当年度末現在で次のとおりである。

（単位 円）

区 分	金 額
兵庫県農業信用基金協会出資金	930,000
兵庫県信用保証協会出資・出捐金	118,210,000
兵庫県住宅供給公社出資金	1,000,000
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	1,600,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	10,340,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	300,000
公益社団法人ひょうご農林機構出資金	1,676,908
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団出資金	4,000,000
公益財団法人柿衛文庫出捐金	30,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000
公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団出資金	310,000,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	9,190,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,783,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	4,500,000
阪神友愛食品株式会社出資金	2,350,000
伊丹まち未来株式会社出資金	396,950,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	29,042,100
地方公共団体金融機構出資金	16,000,000
合 計	940,172,008

公益社団法人ひょうご農林機構（令和３年４月１日付けで公益社団法人兵庫みどり公社から組織変更）出資金が、前年度末に比べ減少している。これは、当該機構が農業後継者育成事業積立資産に積立てていた出資金を、事業の実施のために取り崩したことにより、出資金に係る権利が 263,028 円減少したことによるものである。

なお、地方自治法第 238 条第 1 項第 7 号に規定する「出資による権利」には該当しない公営企業への出資金については、下記のとおりである。

（単位 円）

区 分	金 額
伊丹市水道事業出資金	3,881,584,485
伊丹市下水道事業出資金	300,000,000
伊丹市交通事業出資金	528,400,000
伊丹市病院事業出資金	82,820,000
合 計	4,792,804,485

以上の有価証券、出資による権利証書は、令和５年６月３０日実施の証券監査時に保管明細、増減等の説明を受けるとともに現物確認を行った。

（８）財産の信託の受益権

該当事項がなかった。

２．重要物品

前年度末の 1,605 点に年度中の増（210 点）と減（125 点）を加減し、当年度末の現在高は 1,690 点である。

物品の管理については、現物を正確に把握し、それに基づき備品台帳を整備することが必要である。今後も引き続き、適正な管理を望むものである。

３．債 権

当年度末の債権現在高は 17 億 9,261 万円で、前年度末に比べ 6,317 万円の減となっている。これは主に、兵庫県住宅供給公社貸付金で減少したことによるものである。

債権は、公金と同じくその管理はおろそかにできないものであって、確実な管理と回収に最善の努力を望むものである。

（単位 円）

区 分	金 額
奨学金貸付金	10,555,200
兵庫県住宅供給公社貸付金	291,280,912
個人市民税（特別徴収分）	1,475,422,800
宮ノ前再開発ビル保留床取得資金貸付金	2,824,000
生活保護費返還金	12,533,055
合 計	1,792,615,967

4. 基 金

基金について、提出された調書と会計管理者所管の預金及び証券証書等と照合した結果、符合して相違なかった。

(単位 円)

区 分	前年度末	当年度中増減額		当年度末
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	4,969,152,000	1,036,337,000	113,921,000	5,891,568,000
公 債 管 理 基 金	6,491,952,000	4,987,227,000	1,011,000	11,478,168,000
一 般 職 員 退 職 手 当 基 金	2,738,614,000	435,751,000	44,310,000	3,130,055,000
公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金	5,045,992,000	136,337,000	1,082,183,000	4,100,146,000
国 際 ・ 平 和 基 金	120,152,000	1,152,000	4,361,000	116,943,000
み ど り 環 境 基 金	35,250,000	223,992,000	13,517,000	245,725,000
健 康 福 祉 基 金	435,420,000	22,215,000	91,935,000	365,700,000
子 育 て 支 援 基 金	46,216,000	33,339,000	5,000,000	74,555,000
に ぎ わ い 創 出 基 金	193,144,000	21,518,000	49,898,000	164,764,000
安 全 安 心 ま ち づ くり 基 金	247,336,000	243,273,000	897,000	489,712,000
教 育 振 興 基 金	61,896,000	8,331,000	15,995,000	54,232,000
国民健康保険財政調整基金	1,683,940,000	51,343,000	0	1,735,283,000
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	797,767,000	45,621,000	408,599,000	434,789,000
鴻 池 財 産 区 基 金	481,087,000	251,000	11,194,000	470,144,000
荒 牧 財 産 区 基 金	1,666,561,000	860,000	12,529,000	1,654,892,000
新 田 中 野 財 産 区 基 金	391,201,000	2,043,000	7,686,000	385,558,000
土 地 開 発 基 金	1,000,913,000	532,000	0	1,001,445,000
合 計	26,406,593,000	7,250,122,000	1,863,036,000	31,793,679,000

- (注) 1. 当年度中増減額の増加には、令和3年度の出納整理期間に積み立てられた財政調整基金1,036,337,000円、公債管理基金4,987,227,000円、公共施設等整備保全基金136,337,000円、国際・平和基金497,000円、みどり環境基金894,000円、健康福祉基金5,029,000円、子育て支援基金5,520,000円、にぎわい創出基金2,665,000円、安全安心まちづくり基金4,737,000円、教育振興基金3,303,000円を含む。
2. 当年度中増減額の減少には、令和3年度の出納整理期間に処分を行った財政調整基金113,921,000円、公債管理基金1,011,000円、一般職員退職手当基金44,310,000円、公共施設等整備保全基金1,082,183,000円、にぎわい創出基金398,000円、教育振興基金274,000円を含む。
3. 上記金額以外に令和4年度の出納整理期間において、財政調整基金1,356,051,000円、公債管理基金1,338,361,000円、一般職員退職手当基金6,720,000円、公共施設等整備保全基金350,157,000円、国際・平和基金459,000円、みどり環境基金1,308,000円、健康福祉基金6,753,000円、子育て支援基金8,866,000円、にぎわい創出基金4,614,000円、安全安心まちづくり基金220,406,000円、教育振興基金5,626,000円の積立等を行っている。
4. 上記金額以外に令和4年度の出納整理期間において、公債管理基金1,255,000円、公共施設等整備保全基金670,848,000円、にぎわい創出基金303,000円、教育振興基金673,000円を処分している。

基金の年度末現在高は 317 億 9,367 万円で、前年度に比べ 53 億 8,708 万円の増となっている。内訳は、一般会計（主に、公債管理基金）で 57 億 2,644 万円の増、特別会計（主に、介護給付費等準備基金）で 3 億 3,935 万円の減となっている。

当年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末	当年度中増減額	当年度末
現 金	18,290,386,927	4,553,719,567	22,844,106,494
有 価 証 券	7,503,358,804	998,783,586	8,502,142,390
貸 付 金	40,000,000	△ 40,000,000	0
土 地	572,847,269	△ 125,417,153	447,430,116
合 計	26,406,593,000	5,387,086,000	31,793,679,000

V. 基金運用状況

1. 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

(1) 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高 (A)	年度中運用状況			当年度末現在高 (A)+(D)
		取得額 (B)	売却額 (C)	当年度増減額 (D) = (B) - (C)	
基金一括運用	428,065,731			125,949,153	554,014,884
土 地	572,847,269	124,444,861	249,862,014	△ 125,417,153	447,430,116
都市計画道路用地 (山田伊丹線)	572,847,269	124,444,861	249,862,014	△ 125,417,153	447,430,116
合 計	1,000,913,000			532,000	1,001,445,000

(注) 端数整理のため当年度増減額のうち、145 円については一般財源を積み立てている。

(2) 土地取得及び売却状況

(単位 m²・円)

用地名	前年度末現在高		当年度中取得額		当年度中売却額		当年度末現在高	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
都市計画道路用地 (山田伊丹線)	936.58	572,847,269 (76,479,424)	102.72	124,444,861 (18,504,360)	352.39	249,862,014	686.91	447,430,116 (50,868,360)

(注) () 内数値は、未払額を表している。

(3) 基金運用による収益金明細

(単位 円)

区 分	収益金 (利子)	摘 要
土地による運用	344,139	都市計画道路用地 (山田伊丹線)
有価証券等による運用	187,716	令和4年4月1日～令和5年3月31日
合 計	531,855	